

CORPORATE REPORT

コーポレートレポート2020

 戸田建設株式会社

広報・CSR部
〒104-0032 東京都中央区八丁堀二丁目8番5号
TEL. (03) 3535-2235
<https://www.toda.co.jp/>

Action!  ESG



2020
健康経営優良法人
Health and productivity
ホワイト500

当社は、2020年3月、健康経営優良法人2020「大規模法人部門(ホワイト500)」に認定されました。



2020
環境報告部門
優秀賞

当社のコーポレートレポート2019が、第23回環境コミュニケーション大賞において気候変動報告優秀賞を受賞しました。



SCIENCE
BASED
TARGETS
SPECIAL DEDICATED CORPORATE CLIMATE ACTION

当社のCO₂排出削減目標値が、SBT認定を取得しました。



JCLP

当社は2016年10月に、Japan-CLPメンバー企業に加盟しました。今後も引き続き持続可能な社会の実現に向けて、積極的に取り組んでまいります。



ECO
FIRST

当社は、環境先進企業として、環境省と環境保全の約束をしました。



COOL
CHOICE

当社は「COOL CHOICE」に賛同登録しています。



GPN
Green
Purchasing
Network

当社は、グリーン購入ネットワークの会員です。



CARBON
OFF
SET

この冊子を作成した際にかかわったCO₂ 4,378kgは、カーボンコンサルティングを通じてオフセットされ、東日本大震災の被災地から創出された国内クレジットを活用し、被災地を支援しています。



Waterless
Printing Naturally

廃液の出ない「水なし印刷」を採用しています。



ミックス
責任ある水資源を
使用した紙
FSC
www.fsc.org
FSC® C017928

この印刷物はFSC®認証紙を使用しています。



non
VOC
ink
eco
UV

VOC(揮発性有機化合物)成分ゼロの環境に配慮したインキを使用しています。



グローバルビジョン “喜び”を実現する企業グループ

お客様の満足のために

私たちは、確かな技術力と多彩な人財力で、お客様との最良のパートナーシップをつくります。

誇りある仕事のために

私たちは、社員をはじめ現場に携わる一人ひとりが、強い責任感と情熱をもって仕事に取り組める職場をつくります。

人と地球の未来のために

私たちは、時代の変化と社会の課題に真摯に向き合い、環境に配慮した安心・安全な社会をつくります。

戸田建設グループの企業理念

戸田建設グループ 経営方針

1. 企業活動を通じて社会の発展に貢献する
2. 社会の信用を基として社業の持続的成長を実現する
3. 堅実かつ進取の経営でステークホルダー価値の向上を図る

戸田建設グループ 企業行動憲章

私たち戸田建設グループは「社長現場訓」の精神を基盤とした企業行動を実践し、ビジョンの実現を目指します。

社長現場訓

- 一、今日一日無駄をはぶき親切を旨としよい仕事を致しましょう
 - 一、今日一日期限には絶対遅れない様心掛けましょう
 - 一、今日一日誓って事故を起さ無い様注意致しましょう
- 以上遂行の為に常に研鑽怠らず吾人の技術を最高度に導く様努力致しましょう

1. 安心で良質な建設物およびサービスの提供
2. 顧客・社会との信頼関係
3. 職場環境の充実
4. 社会への貢献
5. 情報の開示、ステークホルダーとの対話
6. 地球環境への配慮
7. 法令の遵守等
8. 公正かつ適正な取引
9. 危機管理の徹底
10. 率先垂範

編集方針

「戸田建設コーポレートレポート」は、当社の理念、経営戦略、CSR活動の実績、当社が創造する具体的な価値について、すべてのステークホルダーの皆さまに理解していただけるよう、分かりやすくかつ簡潔な編集に配慮して発行しています。本レポートを、当社ウェブサイトに掲載しているCSRレポート(PDF)、財務情報(IRサイト)とともに、ステークホルダーの皆さまとの重要なコミュニケーションツールのひとつとして位置づけ、さらなる充実に努めてまいります。

参考にしたガイドライン

- ・ IIRC (国際統合報告評議会)「国際統合報告フレームワーク」
- ・ 経済産業省「価値協創ガイダンス」
- ・ 日本規格協会「ISO26000:2010 社会的責任に関する手引」
- ・ GRI「サステナビリティ・レポート・スタンダード」
- ・ 環境省「環境報告ガイドライン(2018年版)」



対象期間

2019年度(2019年4月1日~2020年3月31日)
※一部対象期間以前・以降の情報を含んでいます。

対象範囲

戸田建設の活動を中心に、グループ会社や海外の取り組みを含んで報告しています。

発行時期

2020年9月

将来に関する予測・予想・計画について

本レポートには、戸田建設グループの過去と現在の事実だけでなく、発行日時点における計画や見通し、経営方針・経営戦略にもとづいた将来予測が含まれています。この将来予測は、記述した時点で入手できた情報にもとづいた仮定ないし判断であり、諸与件の変化によって、将来の事業活動の結果や事象が予測とは異なったものとなる可能性があります。読者の皆さまには、以上をご了承いただけますようお願いいたします。

表紙について

「東京音楽大学 中目黒・代官山キャンパス」(東京都目黒区)
まちと協奏するみどりの中の音楽大学

周辺の街並みや緑と調和する建築を目指し、敷地内の中央に一般の方が自由に通行できる「音楽のみち」や「広場」を備えた、学生・まち・社会の接点となるキャンパスです。また隣接する目切坂の歴史と既存樹木を活かした「みどりの鎌倉街道」は、第28回緑の環境プラン大賞「おもてなしの庭」部門で大賞を受賞しています。さらにキャンパスに併設された森の中の音楽ホール「TCM Hall」は約400席の音楽ホールで、木漏れ日の光の中で木々に囲まれているようなあたたかな空間を創出しています。



森の中の音楽ホール「TCM Hall」

Contents

グローバルビジョン／
戸田建設グループの企業理念 1

特集

- 1 気候変動に対応する
レジリエントな企業グループを目指す 3
- 2 次世代施工管理手法に挑戦 5
- 3 復興道路となる橋梁施工 7

価値創造ストーリー

- 価値創造の歴史 9
- 財務・非財務ハイライト 11
- 価値創造プロセス 13
- 戸田建設グループの強み 15
- 戸田建設が考える未来 17

価値創造のための戦略

- トップメッセージ 21
- 財務戦略 27
- 事業別概況 29
- 建築事業 31
- 土木事業 33
- 戦略事業 35
- 研究開発 37
- 海外建設事業 39

ESGへの取り組み

- ESG経営 41
- SDGsに対する戸田建設グループの取り組み 43
- 2019年度CSR活動の計画と結果 45

Governance

- コーポレート・ガバナンス 47
- リスクマネジメント 51
- 役員紹介 55
- 社外取締役メッセージ 57
- 社外監査役メッセージ 58

Environment

- 脱炭素社会の実現に向けて 59
- 建設廃棄物の削減 60
- 環境配慮技術の開発 60
- 生物多様性の保全 60

Social

- 安全性No.1・生産性No.1/品質・納期 61
- 良き企業市民 63
- 外部評価/ESGインデックスへの組み入れ状況 65
- 会社概要/主な情報開示/株式の状況 66

気候変動に対応する レジリエントな企業グループを目指す [TCFD提言^{※1}に基づく分析を経営戦略に活用]



このまま何も行動しなければ、今世紀末までに産業革命以前から最大4℃気温が上昇し、地球環境は甚大な影響を受ける可能性が指摘されています。

この危機を回避するため、2015年12月の「パリ協定」を契機に、世界は「脱炭素社会」へと向かい、今後早急に脱炭素経済に移行して、平均気温上昇を「1.5℃」に抑える努力を追求することが求められています。当社は2019年5月にTCFD提言への賛同を表明し、気候変動に関連するリスクと機会の分析とともに、その戦略的な活用と情報開示等への対応を強化しています。

当社は事業活動において平均気温上昇を「1.5℃」に抑えるCO₂削減などの取り組みを加速させ、さらに気候変動に関する社会課題の解決をビジネスチャンスと捉え、持続的な成長を目指していきます。

※1 金融安定理事会(FSB)が設置した「気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD: Task Force on Climate-related Financial Disclosures)が2017年に公表した最終報告書(提言)で、気候変動にともなうリスク・機会やその財務的影響など、企業が目標とすべき情報開示のあり方を示したものの。

気候変動関連のリスクと機会について シナリオ分析を実施

当社では気候変動にともなうリスクと機会について、2030年、2050年を対象にシナリオ分析を行い、当社への財務的影響を評価しました。その結果、当社が平均気温の上昇を「1.5℃」に抑制する社会の実現を目指すことは、当社の事業活動にとっても有益であることが確認できました。(TCFD提言に沿った気候変動関連の情報開示については、P.53参照)



戸田建設グループが注力する環境ビジネス

浮体式洋上風力発電所建設事業

洋上風力発電は今後の再生可能エネルギー(以下、再エネ)電源の拡大において、大きなポテンシャルを有しています。当社では浮体式洋上風力発電の技術開発に取り組んでおり、先進的な取り組みを進めてきました。

日本の浮体式洋上風力発電は、現在の年間の国内総発電量の2倍以上を賄うポテンシャルを有しています。当社では2016年より2MW基による商業運転を継続しており、安全性等を着実に実証してきました。当社は日本のエネルギー課題の解決に貢献するため、洋上風力発電事業の拡大に取り組んでいきます。



半潜水型スパッド台船

再エネ発電所建設事業

当社の土木事業において、近年特に再エネ発電所の建設工事が拡大しています。日本の電源構成における再エネ率は「エネルギー基本計画(2018年)」において2030年に22~24%という目標が設定されていますが、世界が目指す平均気温上昇「2℃未満」、さらには「1.5℃未満」の実現にはより高い再エネ率の実現が必須となると考えています。世界の再エネ電源の導入量予測などから、再エネ発電所建設事業の売上増が期待されます。



長崎田手原メガソーラー発電所

VPP事業

VPP^{※2}は、点在する小規模な再エネ発電や蓄電池などの設備と、電力需要管理のネットワーク・システムをまとめて制御することで、発電所と同等の機能を提供するものです。当社は、2018年度から経済産業省のVPP実証事業に参画し、自社施設などに設置した蓄電池をエネルギーリソースとして、需給バランス調整・周波数制御による電力取引の事業化に取り組んでいます。

VPPは猛暑・厳寒や再エネ電源普及への対応を促す有力な技術です。当社では顧客へのVPPなどの提案により、建築事業の拡大にも寄与する事業となると考えています。



※2 Virtual Power Plant(仮想発電所)

ZEB設計・施工

世界では建物の消費エネルギーの大幅な削減が求められています。そのため建築物の省エネ性能が高いZEB^{※3}の普及が大きな社会課題となっています。当社の建築事業では2019年度に2件のZEBが竣工しました。

ZEBは高い省エネ性能により、顧客に対し、大幅なランニングコストの低減を提供することができます。そして当社にとっては、付加価値の高いZEBの普及により売上高の増加が期待されます。引き続きZEBに関する技術開発を推進し、受注競争力を高めていきます。

※3 Zero Energy Building(ゼロ・エネルギー・ビル)。建物で使うエネルギーを限りなくゼロにする考え方やそのような建物のこと。



ムラタ イノベーションミュージアム

潜在的な財務的影響(2℃未満シナリオ^{※4}の場合)

	2030年	2050年		2030年	2050年		2030年	2050年		2030年	2050年
売上高	↑2,000億円	↑8,000億円	売上高	↑930億円	↑1,850億円	売上高	↑40億円	↑135億円	売上高	↑350億円	↑700億円

※4 国際エネルギー機関(IEA)が示す移行シナリオ。2100年までの平均気温の上昇を1.75℃に抑えられるシナリオ。

次世代施工管理手法に挑戦

【国際医療福祉大学 成田病院】

近年、建設業界では労働力不足と長時間労働などの課題解決のために、ICT技術の活用による建設現場の生産性向上が求められています。そこで、当作業所では、病院建設のプロジェクト開始時にHIT*活動を行い、目標値を設定するとともに、フロントローディングを行い工業化・省力化工法の採用と人員の平準化を図りました。また、働き方改革として労働時間削減と長期休暇取得を目指すなどの取り組みを行いました。

* HIT (Human resource Intelligence Technology) : 業務プロセスを可視化し業務の分析、改善を容易にする手法

関連する主なSDGs



作業所スローガン「Toda Future Eyes」を基に3つのテーマを提唱

Toda Future Eyes

～作業所スローガン～

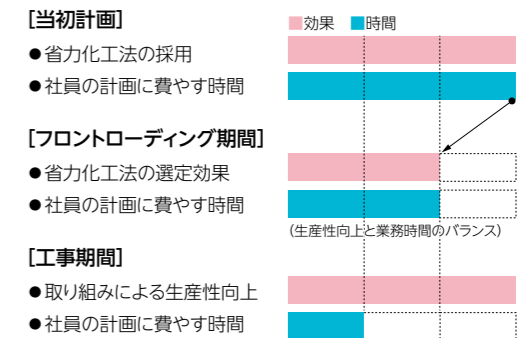


当作業所を今後の戸田建設を象徴する魅力ある現場にしたいという想いを込めて「Toda Future Eyes」というスローガンのもと、「安全性No.1」「生産工程の省力化」「働き方改革」の3つをテーマとしてフロントローディングを実施しました。

各種取り組みによる労働時間削減状況 (着工から約1年経過後)

取り組み	削減目標	削減実績
デスクワーク他	41.0%	22.9%
作業指示・確認	11.6%	10.4%
現場巡視	9.7%	8.3%
朝礼参加	3.5%	1.6%
工程打ち合わせ出席	4.1%	3.1%
工事進捗状況確認	4.5%	3.8%

取り組み効果と社員業務削減時間のイメージ



魅力ある現場の実現への取り組み

ICTやIoT技術などを活用し、長時間労働の削減と現場の業務時間管理を行いました。さらに、従来の概念から脱却した職場空間の構築を行い、作業員にとって魅力ある現場環境の整備などに取り組みました。

活用技術と取り組み

- リース機材にQRコードを貼り付け、稼働状況を可視化
- タッチパネル形式の現場業務時間管理表を設置
- インタラクティブプロジェクターを使用し、資料をホワイトボード、デスクなどに投影して、会議の時間短縮、コミュニケーションを促進



現場業務時間管理タッチパネル

快適な職場環境の構築

- 固定席を持たないフリーアドレス型の事務所を導入
- 円形テーブルを採用し、コミュニケーションの活性化と打ち合わせ効率向上
- 女性同士の意見交換の場として女性専用エリアを設置



フリーアドレス実施状況

メンタルヘルス対策

常に2人組で確認し合いながら行動し災害を防止する「バディシステム」を採用し、①一人作業を防止する「今日だけバディ」、②グループ内で助け合う「グループバディ」、③同一作業範囲で助け合う「エリアバディ」の3つのバディを設けました。朝礼後、危険予知活動時にバディを設定し、1日の作業を開始しました。



バディシステム喚起看板

* バディ=仲間、相棒

建設業の魅力発信

作業所内外への魅力発信の一つとして、職長会活動を活発に行っています。作業所内に職長会用掲示板を設置し、職長会新聞の掲示や、活動内容の紹介を行っています。また、職長会各社で自社スローガンを考案し現場の作業員全員の意識が高揚するよう作業所内に掲示しています。



職長会各社スローガン掲示

国際医療福祉大学 成田病院 (千葉県成田市、2020年竣工)

建物規模は延べ約9.4万平方メートル、病床数642床を誇る大規模病院です。地域住民をはじめ全国の皆さまに高度で安心・安全な医療を提供するとともに、外国人にも対応した国際ラウンジを設置するなどアジアを代表する国際的なハブ病院としてこれからの活躍が期待されています。



工事概要

工事名称	国際医療福祉大学成田病院新築工事	敷地面積	91,440.99m ²
工事場所	千葉県成田市畑ヶ田地蔵前852他	工事内容	・病院棟：鉄筋コンクリート造、地上8階 ・健診棟：鉄骨造、地上5階 ・エネルギー棟：鉄筋コンクリート造、地上2階
発注者	一般社団法人 成田国際医療都市機構	建物用途	病院(病床数642床)
設計監理	戸田建設株式会社 一級建築士事務所	建築面積	計19,546.51m ²
施工者	戸田建設株式会社	延床面積	計94,814.52m ²
工期	2017年10月1日～2020年2月28日	最高高さ	GL+42.79m

復興道路となる橋梁施工 ～みちのくの人々をつなぐ懸け橋～ [国道45号新思惟大橋下部工工事]

三陸沿岸道路「田野畑道路」(2011年の東日本大震災の被災地復興のための復興道路)の改築事業の一環として、岩手県下閉伊郡田野畑村において「新思惟大橋下部工」が完成しました。新たな橋の完成は災害への備えとなるだけでなく地域のさらなる利便性の向上が期待されています。

関連する主なSDGs

9 産業と技術革新の基盤をつくろう

11 住み続けられるまちづくりを



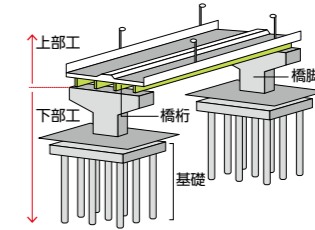
新思惟大橋新設の経緯

本工事は、震災復興のリーディングプロジェクトである三陸沿岸道路の中で、岩手県の「田野畑道路」(復興道路)の改築事業の一環として、下閉伊郡田野畑村において「新思惟大橋」の橋梁下部工橋台2基、橋脚3基を新設しました。新思惟大橋は、田野畑普代工区では橋長394mと最長の橋となります。完成した橋は4径間の箱桁橋で、谷底から路面まで117mの高さになり、国内でも有数の高さを誇ります。完成によって国道45号の線形不良区間を回避し、走行性が向上するとともに、所要時間の短縮により救援物資の輸送拠点となる久慈港と宮古市間のアクセス向上、救急医療施設への搬送時間の短縮などの効果が期待されています。



工事概要

工事名称	国道45号 新思惟大橋下部工工事
工事場所	岩手県下閉伊郡田野畑村浜岩泉～田野畑村菅窪 地内
発注者	東北地方整備局三陸国道事務所
設計	パシフィックコンサルタンツ株式会社
施工者	戸田建設株式会社
工期	2017年10月17日～2020年5月29日
工事内容	橋台2基：A1(深礎杭)Φ2.5m×L5.0m×4本、A2(直接基礎) 橋脚3基：P1 H=24m(深礎杭)Φ15m×L15.5m P2 H=61m(深礎杭)Φ15m×L25.0m P3 H=88m(深礎杭)Φ15m×L17.5m 竹割型構造物工：3基 荷役設備工：1式、昇降設備工：1式、仮設橋工：1式



下部施工の概要

本工事は急峻な谷に橋脚を3基、両端に橋台を2基建てるものです。ポイントは何といても橋脚の高さで、最大88メートルという道路橋としては国内最大級のHigh-Pier*となっています。

*High-Pier：30メートルを超える高層橋脚のこと。

国内最大級の88メートルの橋脚下部施工

国内最大級のコンクリート打ち下ろし圧送施工

P2橋脚は山腹中央部に位置し、周囲は急峻な傾斜地で橋脚下部からの施工は困難なため、当初の計画では、P2橋脚基礎のコンクリート打設はP1橋脚横の作業ヤードにポンプ車を配置し、山なりに下方へ地這い配管し圧送打設する計画でしたが、以下のような課題がありました。

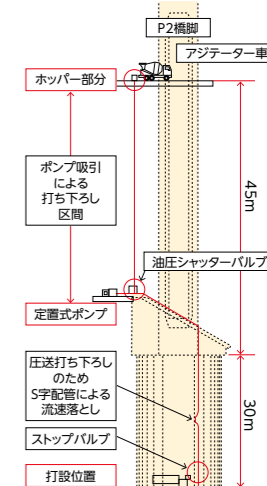
- ① 高低差75mで配管長が160mとなるため、圧送時の材料分離による品質低下やスランプロスによる配管閉塞の懸念
- ② 工期内の完成が絶対条件のため、橋脚基礎コンクリート1回の目標打設数量350m³/日を確保する必要

そこで、P2橋脚の作業構台上にホッパーを設けて、鉛直下方に配管し、中継地点に定置式ポンプを配置し圧送する「大深度打設工法」を採用しました。



定置式ポンプ

大深度打設工法



墜落・転落災害への対策

高所作業時間の削減

躯体作業時の鉄筋組立について作業方法を改善し、高所かつ狭隘な足場での作業時間を削減しました。

また、道路足場の組立・解体作業を減らすため自昇式足場「SPU足場」を使用しました。SPU足場とは躯体にガイドレールを設置し、地上で組み立てた足場の各面を躯体に固定し、電動チェーンブロックで昇降させていくことのできる足場です。



自昇式大型型枠足場 (SPU足場)

安全意識の向上に向けて

本工事は施工期間中、常時高所にいることで高所に対する恐怖心が失われるため、作業員の安全意識の低下が懸念されます。そこで、実践的に体感できるVRによる災害体験を取り入れ、「墜落・転落災害について」の安全意識の向上を図りました。



VRによる災害体験

TOPICS

地元小学生による現場見学

現場近くの田野畑小学校の4年生を対象として、現場見学会を行いました。スライドによる工事内容・工事技術に関する授業や作業状況の見学、工事用エレベーター乗車体験などにより現場の魅力に触れる機会を提供しました。



見学会の様子



工事内容の講義

価値創造の歴史

私たちが社会に提供する価値である建物やインフラは、何十年にもわたり、その地域で暮らす人々の生活の一部となります。私たちはこれからも、お客さまのニーズはもちろん、時代の要請、さらには次世代の要請をも汲み取りながら、安全で快適な社会基盤づくりに貢献し続けます。

社会に貢献してきた価値と代表作

1881
慶應義塾 創立50周年記念図書館

1912年
慶應義塾 創立50周年記念図書館

1933年
朝香宮邸(現・東京都庭園美術館)

1958年
龍ヶ崎カントリー倶楽部

1961年
箱根バイパス天狗橋

1970年
大阪万博 スイス館

1991年
飯田ダム

1991年
飯田ダム

1930

1927年
早稲田大学 大隈講堂

1933年
帝都電鉄線(京王井の頭線神泉駅)

1960

1964年
駒沢陸上競技場

1983年
対馬空港

1988年
老ノ坂亀岡バイパス橋

1991年
ヨコハマ グランド インターコンチネンタル ホテル

1991年
飯田ダム

2004年
みなとみらい線 馬車道駅

2000

2004年
丸の内オアゾ 丸の内北口ビルディング

2005年
Wコンフォートタワーズ

2012年
大手町フィナンシャルシティ サウスタワー

2014年
早稲田大学 早稲田キャンパス3号館

2014年
額田トンネル

2015年
和深川トンネル

2015年
富久クロス

2015年
ホンダプラジル イピラチナ工場

2016年
崎山沖浮体式洋上風力発電所 (撮影：西山 芳一)

2016年
大手町フィナンシャルシティ グランキューブ

2017年
新名神 箕面インターチェンジ

2018年
釜石市北ブロック復興整備事業

2019年
日鉄日本橋ビル

2019年
ESR市川ディストリビューションセンター

2020年
横浜市立市民病院

2021
創業140周年 “喜び”を実現する企業グループ

1900年~1920年代 関東大震災からの復興に貢献

1923年(大正12年)の関東大震災においては、被災者のための応急住宅12万戸のうち、1万戸の工事を受注し、復興に寄与しました。復興工事では学校・病院が大きなシェアを占め、この時期から「学校・病院の戸田」と評される当社の伝統が確立されました。また、取り組みが始まったばかりの鉄骨・鉄筋コンクリート構造の建物(東京海上ビル:1918年竣工、当時国内最大級の建物)を手がけ評判になるなど、先進的な技術に果敢に挑戦し社会に貢献してきました。

1930年~1970年代 戦後復興と高度経済成長に寄与

戦前には、日本各地の官公庁庁舎の建設に数多く携わるとともに、ダムの建設や電鉄の新線工事など社会基盤づくりに貢献してきました。

戦後の復興では、日本経済が立ち直っていくにつれ、マンションや商業施設などの建設を通じて、日本の産業発展や人々の安心で豊かな暮らしの実現に寄与してきました。

1980年~2000年代 「環境先進企業」を目指して

1990年代頃から世界的に環境保全への関心が高まる中、当社も環境を重視し、2000年にゼネコンで初のゼロ・エミッションを達成するなど、「地球の明日を考える」会社として、地球環境の保全・再生に取り組んできました。また、品質日本一を掲げ幅広い社会のニーズに応える優れた建築物を提供し、安全で快適な社会の実現に貢献してきました。

2010年代~ “喜び”を実現する企業グループ

2011年の東日本大震災は、我が国にかつてない大災害をもたらしました。当社グループは、多くの被災地域の復興事業に携わるとともに、大規模地震時にいち早く復旧の役割を担えるようBCP(事業継続計画)への取り組みを強化してきました。2015年、創業140周年を迎える2021年に向けて、これからの戸田建設グループのあるべき姿を表すものとして戸田建設グループグローバルビジョン「喜び」を実現する企業グループ」を策定しました。ここではお客さまや協力会社、社員をはじめとした戸田建設グループにとって重要なステークホルダーの喜びを定義しています。戸田建設グループは、これからも建設業にかかわるすべての人の「想い」「温もり」を大事にし、すべてのステークホルダーが喜びを分かち合える未来づくりを目指してまいります。

責任ある企業としての先進的な取り組み(ESGの取り組み)

沿革

- 1881年・戸田方として請負業を開始
- 1908年・社名を戸田組と改称
- 1924年・横浜・名古屋・大阪・福岡・仙台に営業拠点開設
- 1936年・株式会社戸田組に組織変更
- 1940年・社報を創刊
- 1946年・戸田組職員組合設立
- 1949年・建設業法上の建設業登録
- 1958年・技術研究室開設(現・技術開発センター)
- 1963年・社名を戸田建設株式会社へ改称
- 1969年・株式公開
- 1972年・本格的に海外進出開始(ブラジル戸田建設、アメリカ戸田建設設立)
- 1981年・財団法人戸田育英会設立(現・公益財団法人戸田育英財団)
- 1999年・ウェブサイト開設
- 2010年・ブランドスローガン「人がつくる。人であつくる。」発表
- 2011年・創業130周年
- 2015年・戸田建設グループグローバルビジョン「喜び」を実現する企業グループ」発表
- 2019年・戸田建設グループロゴマーク制定
- ビル建て替えにともない本社を中央区八丁堀に仮移転

環境面：Environment

- 1994年・戸田建設地球環境憲章制定
- 1998年・環境保全活動報告書第一号(CSRレポートの前身)発行
- 1999年・ISO14001認証取得
- 2000年・国内初、建設業界初ゼロ・エミッション達成
- 2002年・グリーン調達ガイドライン制定
- 2010年・エコ・ファースト企業認定
- 2016年・CDPよりA List認定
- 2017年・ZEB化の実現に向けた環境技術実証棟竣工
- 当社のCO₂排出削減目標がSBT認定(建設業界初)
- 国内初自社事業向けグリーンボンド発行
- 2018年・CDPよりA List認定
- 2019年・RE100イニシアチブ加盟
- CDPよりA List認定
- TCFD提言への賛同を表明
- 2020年・環境コミュニケーション大賞 気候変動報告優秀賞受賞

社会面：Social

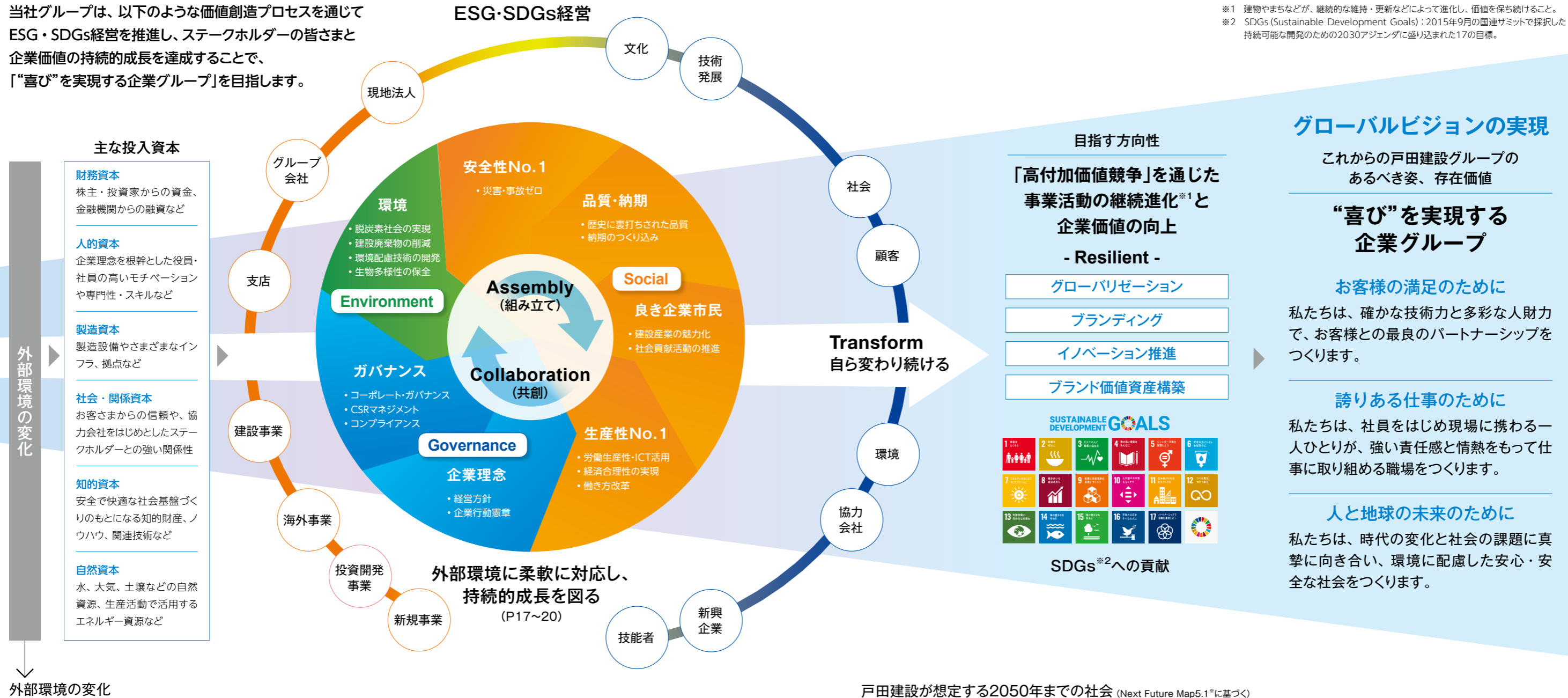
- 1965年・戸田建設災害防止協会発足
- 1989年・人事制度に職能を反映
- 1990年・戸田建設全国利友会発足
- 1991年・完全週休2日制導入
- 1995年・建設業界初 ISO9001認証取得
- 2001年・人事制度に成果主義評価導入
- 2006年・BCP(事業継続計画)策定
- 2008年・戸田建設東京職代会発足
- 2009年・人事制度に成果と行動評価導入
- 2012年・ISO27001認証取得
- 2013年・お客様センター設置
- 2014年・価値創造推進室設置
- 2016年・イクボス企業同盟加盟(一財)戸田みらい基金設立
- 2017年・戦略事業推進室設置
- フレックスタイム制導入
- 2018年・女性活躍推進法に基づく「えるぼし」認定取得
- 「ほんたぐ」プロジェクト開始、ドラえもんコラボレーション
- 2019年・健康経営優良法人2019「ホワイト500」認定取得
- 2020年・健康経営優良法人2020「ホワイト500」認定取得

ガバナンス面：Governance

- 1967年・経営方針制定
- 1994年・行動規範制定
- 2002年・企業倫理委員会(現・コンプライアンス委員会)、監査部(現・監査室)設置
- 2003年・企業行動憲章制定
- 2005年・執行役員制度導入
- 2014年・リスクマネジメント室設置
- 2015年・調達方針制定
- コーポレートガバナンス基本方針制定
- 2017年・企業理念改定
- 2018年・企業行動憲章改定
- 2018年・コーポレートガバナンス基本方針改定
- 行動規範改定

価値創造プロセス

当社グループは、以下のような価値創造プロセスを通じて ESG・SDGs経営を推進し、ステークホルダーの皆さまと企業価値の持続的成長を達成することで、「喜び」を実現する企業グループを目指します。



※1 建物やまちなどが、継続的な維持・更新などによって進化し、価値を保ち続けること。
 ※2 SDGs (Sustainable Development Goals) : 2015年9月の国連サミットで採択した持続可能な開発のための2030アジェンダに盛り込まれた17の目標。

グローバルビジョンの実現

これからの戸田建設グループの
あるべき姿、存在価値

“喜び”を実現する
企業グループ

お客様の満足のために

私たちは、確かな技術力と多彩な人財力で、お客様との最良のパートナーシップをつくります。

誇りある仕事のために

私たちは、社員をはじめ現場に携わる一人ひとりが、強い責任感と情熱をもって仕事に取り組める職場をつくります。

人と地球の未来のために

私たちは、時代の変化と社会の課題に真摯に向き合い、環境に配慮した安心・安全な社会をつくります。

外部環境の変化

加速するVUCA^{※3}の時代

社会：人口問題、環境問題、都市問題

産業：デジタルディスラプション、X-Tech、ESG経営

テクノロジー：通信技術の発展、先端技術の発展、デジタル技術の発展

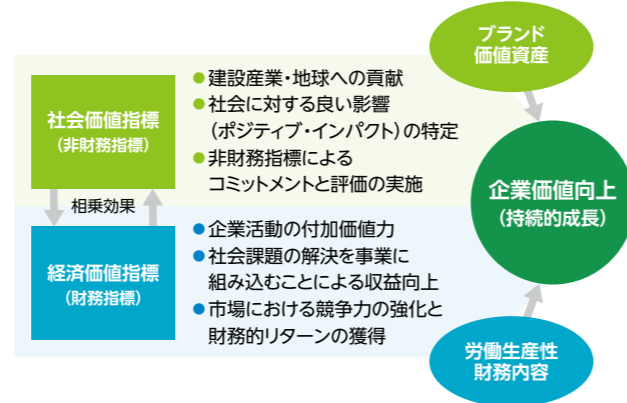
新型コロナウイルス感染拡大による業績・ビジネスモデルへの影響

中長期的観点から事業活動やビジネスモデルにおけるパラダイムシフトとなることを予測

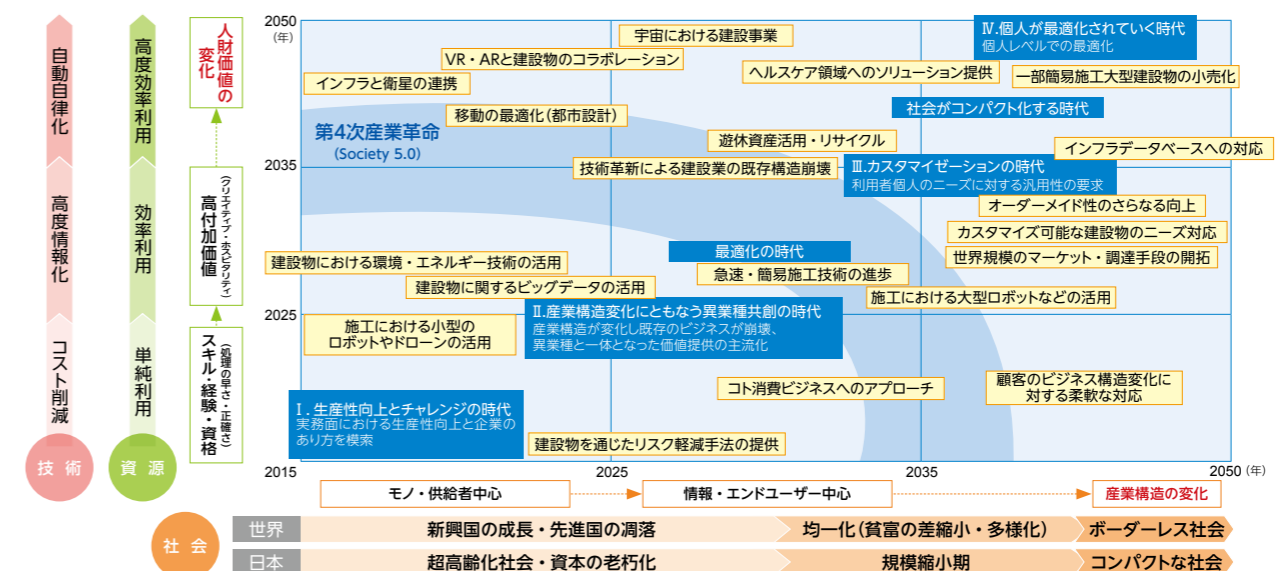
※3 Volatility(変動性)、Uncertainty(不確実性)、Complexity(複雑性)、Ambiguity(曖昧性)

「社会価値と経済価値を重視した経営」への高まる期待

企業の価値を決める指標の変化



戸田建設が想定する2050年までの社会 (Next Future Map 5.1[※]に基づく)



※ 当社は、今後の取り組みをより適確なものとするため、Next Future Mapの見直しを継続的に行っています。

戸田建設グループの強み

2021年に創業140周年を迎える当社は、これまでに数多くの建物やインフラの構築に携わってきました。お客様の声に真摯に向き合い、さまざまな課題を解決する中で培った総合力や課題解決力、技術力、協働力を活かしてお客さまの満足のために、誇りある仕事のために、そして人と地球の未来のために事業活動を展開します。

※ 実績等の数値は医療・福祉、山岳トンネル、区画開発については最近の10年間、再生可能エネルギーについては太陽光発電は2013年度以降、風力発電は2004年度以降のものです。

強み

医療・福祉

“建てる”だけじゃない「病院の戸田」

当社は病院や福祉施設といった建物を設計・建設するだけにとどまらず、その顧客の経営にかかわる分野にまで射程を伸ばし、その経営バランスを最適化するための活動・取り組みを医療・福祉の専門部署である医療福祉部を中心に行っています。

医療福祉経営のトータルサポーターを目指して、当社は進化を続けています。

医療施設

401件

福祉施設

107件



2020年 横浜市立市民病院



2020年 国際医療福祉大学 成田病院

新型コロナウイルス感染拡大にともなう医療機関への支援

■ 感染症対策『ゾーニング検討』の無償提供

『ゾーニング検討』とは、「新型コロナウイルス感染症の陽性患者」の入院受け入れに際し、「他の患者・医療従事者・物品等」の動線・汚染範囲を想定・考慮して、院内感染対策実施のための施設利用プランの検討を行うものです。日々、治療活動を行っている医療従事者の方々への感謝とともに、より安全に、そして少しでも多くの時間を治療活動に専念できるようにとの思いで無償提供を行いました。



ゾーニング検討イメージ

■ 都内医療機関へ医療用マスク60万枚を寄贈

医療関係者の一助となるご支援を行うため、医療用マスク60万枚を調達し、東京都を通じて各医療機関へ寄贈させていただきました。

また、当社では全国の医療機関にPPE（医療用マスク、非接触体温計、フェイスシールド、ディスボガウン・キャップ、KN95マスク、一般防護マスク）の調達を仲介する取り組みを実施しており、寄贈したマスクも上記ルートの活用により調達したものです。

新型コロナウイルス感染拡大の終息に向けて、継続して支援を行ってまいります。



東京都福祉保健局内藤局長(左)と当社代表取締役社長今井

強み

区画開発

この10年間で多くの土地区画整理事業に参画しており、特に首都圏での実績は業界トップクラスです。また、農業の生産性向上と開発事業を連携した農業6次産業化への挑戦や官民連携など新たな取り組みも行っています。

事業参画

23件

総開発面積

359ha

総事業費 約 1,005億円

■ 区画開発の強み

当社は地域のニーズを把握し、リスク対策を取りながら事業期間の短縮、当社技術を活用した事業費削減、土地活用の支援を行い、土地造成から建物建築、投資開発まで総合的な支援が可能です。豊富な実績により培った課題解決力でさまざまな問題・課題を解消し事業を完遂します。



三郷インター南部土地区画整理事業および三郷インター南部土地区画整理事業



アグリサイエンスパレイイメージパーク(常総に周辺)

強み

山岳トンネル

この10年間のトンネル工事は増加基調にあり、施工件数91件は、準大手の中でトップクラスの施工実績を誇ります。

トンネル施工

91件

技術開発

28件

■ 山岳トンネルの強み

社内の部門横断組織としてトンネル新技術開発WGを約8年前に立ち上げ、差別化技術の確立を目指して活動し、この10年間で技術開発28件の成果を上げました。特に、ここ数年では、スーパーゼネコンに引けを取らない技術開発に取り組み、技術力を積み重ねています。



北海道横断自動車道 第二天神トンネル工事



国道289号6号トンネル

強み

再生可能エネルギー

当社はこれまでに、国内初となる浮体式洋上風力発電施設を実用化し、商用運転を継続するなど、風力発電所や太陽光発電所の建設工事を数多く手がけ、再生可能エネルギー分野に積極的に取り組んでいます。

浮体式洋上風力発電所

1基

太陽光発電

22件
(395MW)

風力発電

10件
(174MW)

■ 再生可能エネルギーの強み

当社は陸上の風力発電機が主流であった2000年初頭から他社に先駆けて浮体式洋上風力発電に取り組み、技術開発から立地、建設、運転、撤去までを手がける世界で唯一の会社です。これまでの経験を活かして地域のニーズに合わせた事業計画から発電所の運転開始・撤去まで幅広く対応し、脱炭素社会の実現に貢献していきます。



浮体式洋上風力発電所(撮影:西山秀一)



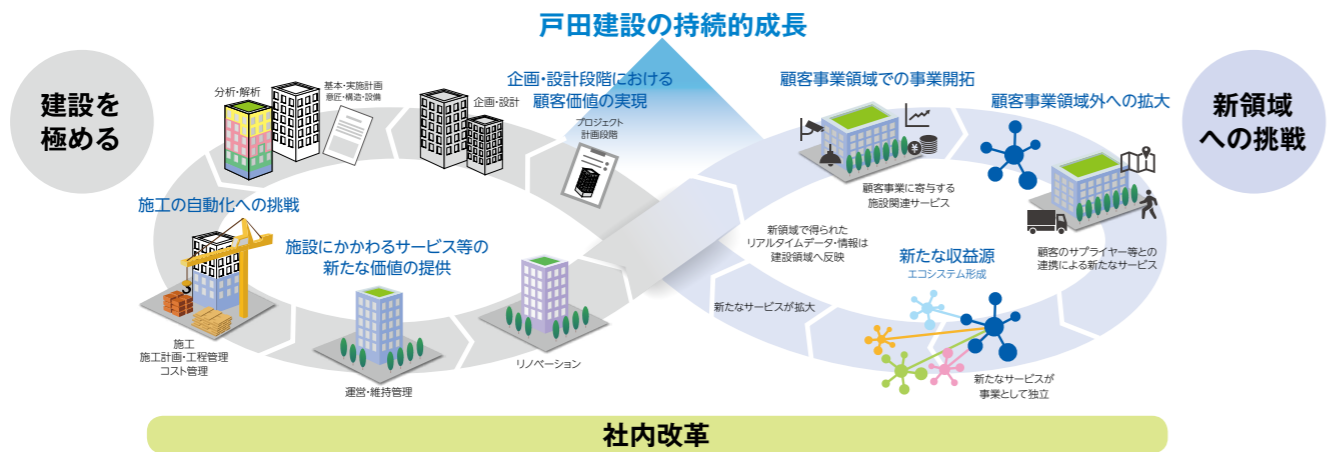
長崎田手原メガソーラー発電所

戸田建設が考える未来 ~未来の当社事業の可能性~

政治・国際情勢をはじめとする外部環境では、近年絶えず予測不可能な変化が起きています。テクノロジーや社会システムの複雑化も同時に進み、未来が見通しづらくなっています。当社の持続的成長には、これらの変化に柔軟に対応し、挑戦を続けていくことが必要であると考えています。

戸田建設が持続的成長を遂げていくための全体像

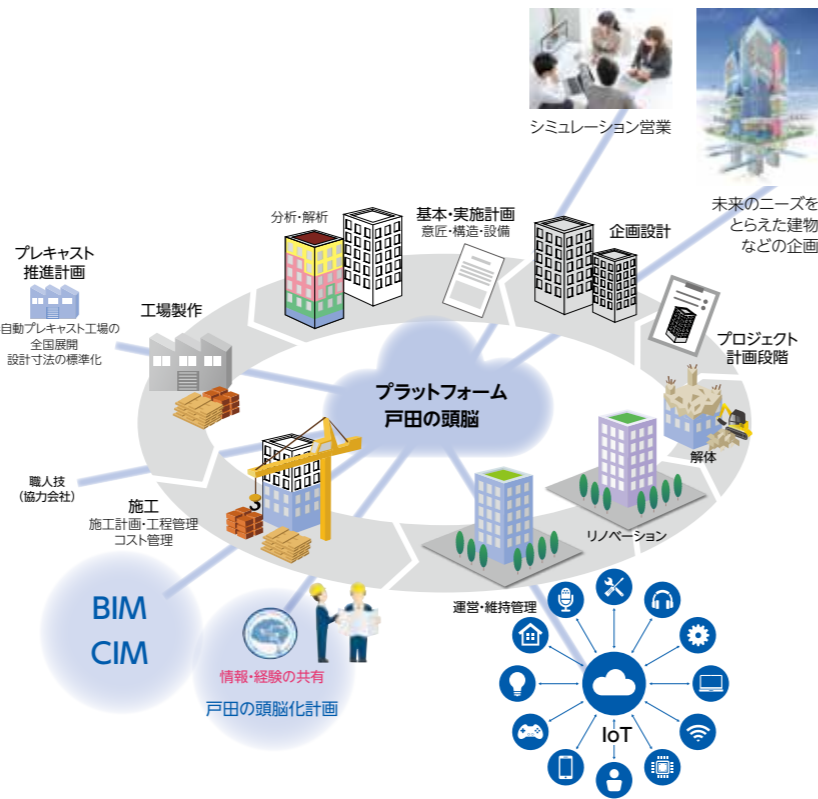
今後も続く社外の環境変化に柔軟に対応し、建設事業を中心に当社が社会に提供する価値を最大化することが、持続的成長の必要条件と考えています。当社では、この実現のためのコンセプトとして、3つのテーマを掲げています。まず施工を含む建設バリューチェーン全体を強化し、顧客に継続的に価値を提供する「建設を極める」。次に、建設の周辺領域から連鎖的に事業を開発する「新領域への挑戦」。さらに、この2つを柱として、その土台づくりのために既存のしくみを抜本的に変える「社内改革」。こうして、当社のコア事業である建設を軸に、新規事業とのシナジー効果を獲得しながら、事業領域を拡大していくことが持続的成長の実現につながると考えています。



建設を極める

建設事業では、バリューチェーンを強化し、顧客に途切れない価値を提供します。特に、デジタルトランスフォーメーション(DX)による事業革新を推進し、当社のもづくりや施設運用のサイクルにおける膨大なデータを蓄積・活用することで企画・設計・施工・運用段階における、より高い価値提供を目指します。

企画段階では、蓄積データをより良い提案へのシミュレーションに活用し、設計段階ではIPD^{*1}的なプロジェクト運営により、すべての要素を検討・解決しBIM/CIMモデルを構築します。このモデルを元に施工段階では、自動化施工などの最新技術を活用し、高品質な建設物を最短期で建設します。運用段階では、デジタルツイン^{*2}によって建設物のリアルタイムデータを取得し、維持修繕やエネルギー管理などの顧客サービスに展開していきます。



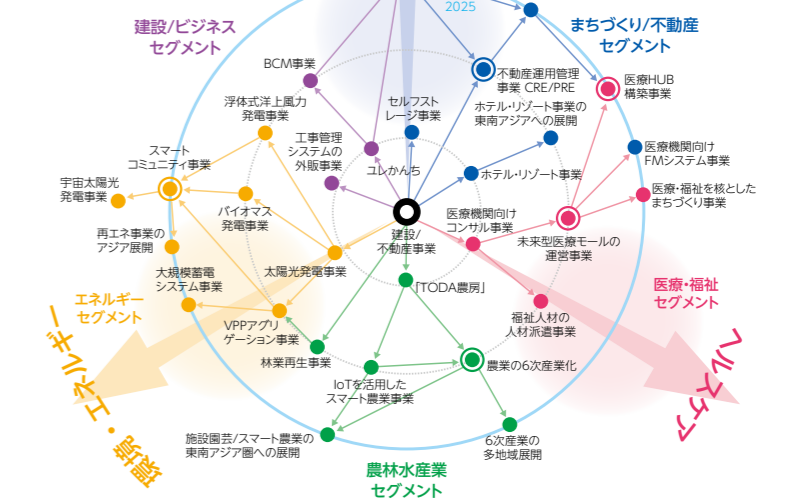
^{*1} BIMなど共通理解を形成するツールを活用して、建設プロジェクトに関わる関係者が初期の段階から協力し、最終目的を共有した上で、最適な決定を共同で下していくプロジェクト遂行形態(Integrated Project Delivery)。
^{*2} 現実の設備などのリアルタイムデータを活用して、仮想空間上のモデルでシミュレーションを行い、設計・運用などの最適化を図るソリューション。

新領域への挑戦

当社の新領域への挑戦は、これまで培ってきたコア事業である建設・不動産事業を中心として、周辺ビジネスを連続的に開拓していくプロセスをイメージしています。最初は建設事業に近い領域での事業開拓からスタートしますが、連続的に事業展開を進めていくことで、従来と全く異なる領域での事業の確立を目指します。新領域で建設物の企画に活かせるデータや知識が集約できれば、シナジー効果はさらに高まると考えられます。

また、新たな事業展開には自社で保有するリソースのみでは達成が困難なケースも多いため、他社との連携やオープンイノベーションを積極的に実践していくことで自社の枠組みにとらわれない可能性を追求していきます。

連続的的事业開発のイメージ図



暮らし・ビジネス

暮らしやビジネスに密接にかかわる建物・インフラに携わってきた当社は、ハード面だけではなくソフト面のニーズを捉えることで、建物やまちの中で生み出される価値を最大化していく役割へ進化します。

環境・エネルギー

従来からこの領域に積極的に取り組んでいる当社は、今後も技術を持ったパートナーと連携しながら、新たなソリューションの提供に挑戦していきます。

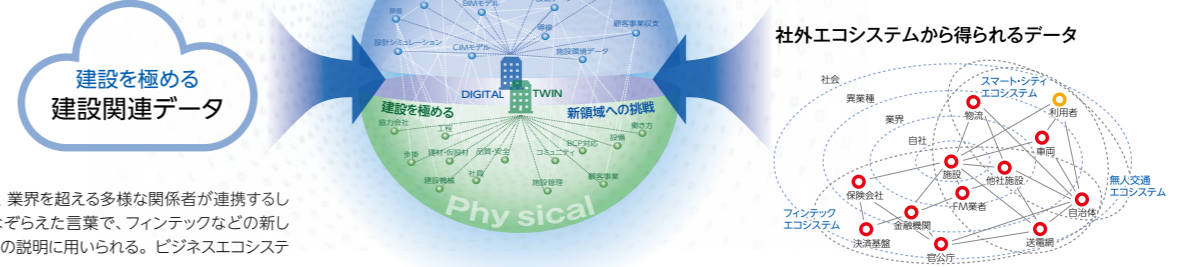
ヘルスケア

当社は従来から「病院の戸田」として培ってきた信頼と実績があります。建物としての病院の枠から飛び出し、サービス面も含めた「ヘルスケアの戸田」と呼ばれる存在を目指しています。

社内改革

「建設を極める」「新領域への挑戦」に取り組んでいく上では、社内外のリソースを有効活用できる仕組み・取り組みが必要です。そのためには、既成概念にとらわれない抜本的な改革を達成していく必要があります。特に意識的な取り組みが必要な領域として「デジタルトランスフォーメーション(DX)」「人材開発」「イノベーションマネジメント」「財務戦略」があります。

デジタルトランスフォーメーション(DX)のイメージ図



^{*3} エコシステムとは、業界を超える多様な関係者が連携するしくみを生態系になぞらえた言葉で、フィンテックなどの新しいビジネスモデルの説明に用いられる。ビジネスエコシステムとも言う。

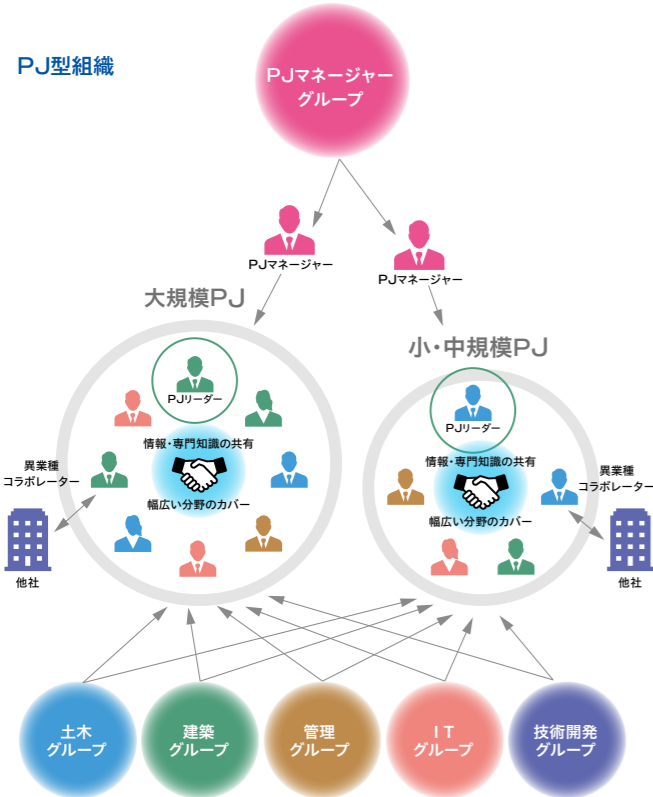
組織の未来と人財の可能性

VUCAの時代に立ち向かうには組織（集団の戦力）や人財（個の戦力）を強化する変革が必要となります。まず、新しいことを事業として発生させ軌道に乗せていくためには、意思決定のスピードが上がるような柔軟な組織であることや、今よりも多様な専門知識やノウハウを持った人財が必要に応じて集まることが求められます。これらの解決の糸口として、「プロジェクト（以下PJ）型組織」への転換を目指します。

組織の柔軟化

PJ型組織

現状の組織は部署ごとに仕事を抱え、縦割りで横のつながりが希薄です。そこで、PJ自体が組織となり、グループをPJへ人を送る人財プールの存在とすることで、会社全体が同じ方向性を持つこととなります。



これからの人財

3タイプの求める人財

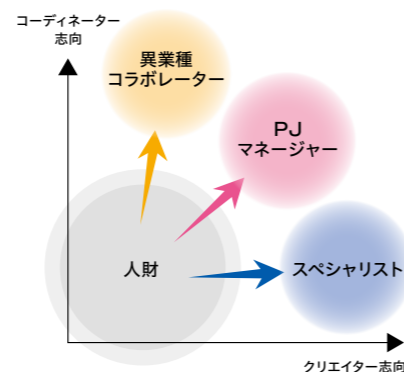
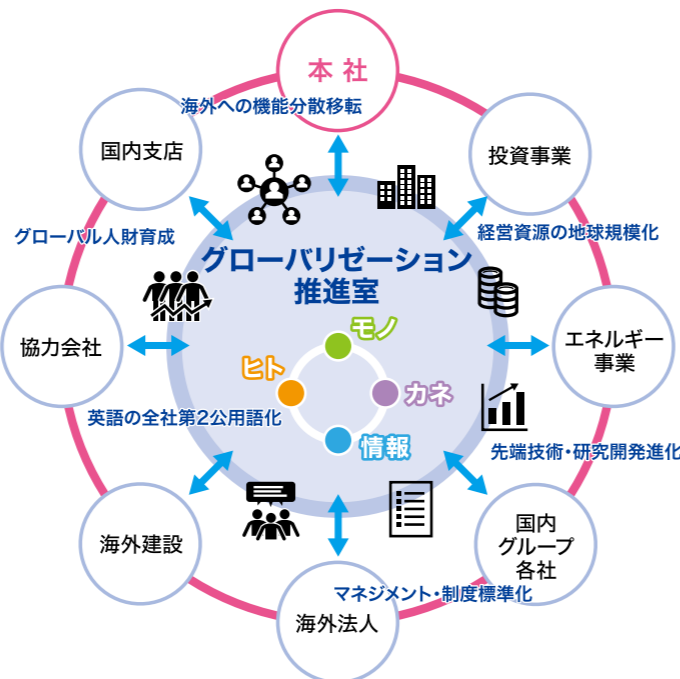
組織が変わり、事業が多岐にわたることを想定したとき、「人」も変わっていく必要があります。たとえば、将来求められる人財タイプを下記の3つに分類し、本人の素質や興味によってどのタイプに進むのかを選択可能にし、一人ひとりのポテンシャルを引き出すことを目指していきます。

- 異業種コラボレーター：社内を超えた専門知識やノウハウを他社と協働できる人財
- PJマネージャー：PJにかかわるすべてを管理できる人財
- スペシャリスト：技術系・管理系の分野に複数の専門性を持つ人財

組織のグローバル化

来るべき社会変革（人口減少、少子高齢化）やグローバル化に対応していくために、戸田建設グループ社員一人ひとりの考え方をグローバルな視点に転換し、世界に通用し戦える組織の構築を目指します。

グローバル化推進体制

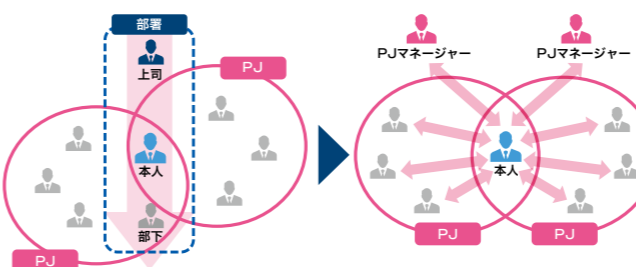


モチベーションの向上

人財レベルと評価

PJ型組織ではフラットな関係を前提とすることから「役職」を廃止し地位に関係ない「人財レベル」という新たな基準を設定します。現在の評価はラインごとに、「上司→部下」の一方のみから行われていますが、実際に仕事ぶりを確認し評価できる場合ばかりではありません。PJ型組織においては、メンバー全員が相互に評価する360度評価を取り入れることで、評価の客観性が高まり納得感とモチベーションにつながることを期待されます。

360度評価



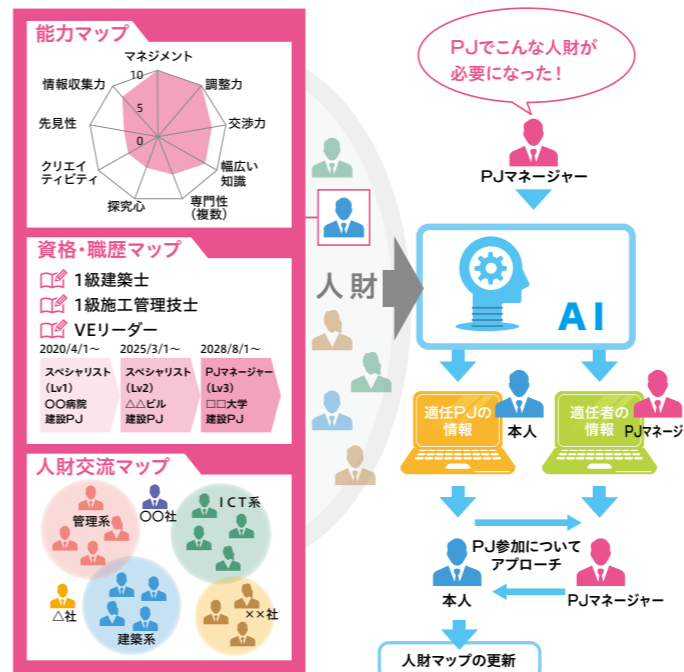
	役職（現状）	人財レベル
要件	勤続年数（年功）・能力・成果…	成果・行動・能力…
ポスト	部や課、作業所等の数による制限	ポストの数に制限がないので、純粋に成果や行動の評価で昇進できる

人財開発

見えるタレントマネジメント

人財の効率的な活用には、個人の能力や履歴の「見える化」が必要で、視覚的なデータで一括管理しPJへのアサインや能力開発などに役立てることを目指します。

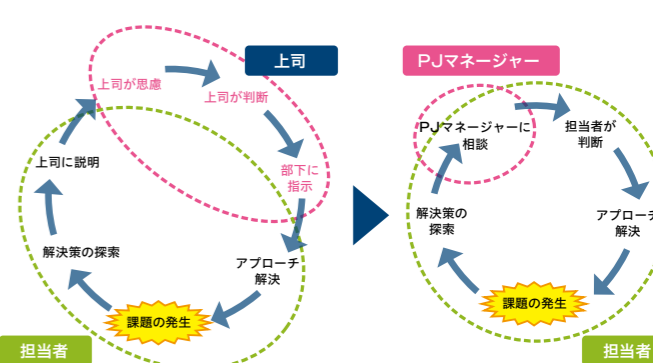
人財マップ



意思決定権・裁量権

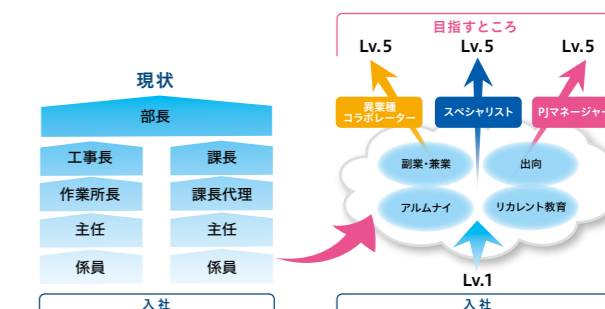
これまで役職者のみに与えられていた意思決定権やお金に関する裁量権がメンバー一人ひとりに委譲されます。自分の裁量の範囲が広がり、個人の能力開発やモチベーション向上につながるのと同時に、スピード感ある意思決定は組織の市場価値を高めます。もちろん、意思決定権を個人が持つようになるということは、そのスキルがあることが前提となります。

意思決定権



多彩なキャリアデザイン

現状は係員として入社し役職を目指すという、似たようなキャリアを歩むパターンですが、個人のキャリアデザインの自由度を高め、より多くのスキルや経験を積んでもらうため、より多様な道を提示することを目指します。



グローバル人財

来るべき社会変革に向けて世界に通用し戦える人財を育成することで、地球規模での事業展開を図りグローバル企業としての存在感を示します。

- 多様多彩な人財開発や育成プログラムの構築
- 社員の意識の地球規模化（地球規模人財ネットワーク構築）
- 人財構成の多様化に向けた国民別スキルマップの作成
- 職種別ローテーションの実践や、自己発働型社員の育成
- 英語の会社第2公用語化（教育体制の構築とインセンティブ実施）

トップメッセージ



「高付加価値競争」を通じた
事業活動の継続進化と
企業価値の向上を目指します。

代表取締役社長

今井雅則

戸田建設グループの目指す姿

グローバルビジョンを当社グループ全体で共有し、継続進化を実現することで、当社グループの存在価値を高め、社会の持続的な発展に貢献してまいります。

はじめに、新型コロナウイルス感染症でお亡くなりになられた方々、ご遺族の皆さまに謹んで哀悼の意を表すとともに、罹患されている方々や、困難な状況におられる皆さまに心よりお見舞い申し上げます。また、世界各地で治療や感染予防にご尽力されておられる方々に感謝と尊敬の意を表します。

近年、地球規模で解決が求められる社会課題が山積する中、持続可能な社会の実現に向けて、国際社会が連携して課題解決に取り組むことが求められています。そのような状況の中、2019年末から始まった新型コロナウイルス感染症の拡大は、今もなお世界中の経済活動や人々の暮らしに計り知れない影響を与えています。さらに、気候変動に起因する豪雨や台風も激甚化しており、私たち建設産業は防災・

減災対策、さらには、老朽化するインフラの再生など、果たすべき責任が一段と大きくなっていると認識しています。

当社グループはこれまでも、環境保全や社会インフラの整備、防災・減災対策、将来の建設労働者不足懸念への対応など、建設業に関連する課題を中心に、ステークホルダーと連携・協力しながら課題解決に向けて取り組んできました。1881年の当社の創業以来、企業活動を通じて社会の発展に貢献することが、私たちのアイデンティティ、存在意義であり、この姿勢に変わりはありません。

戸田建設グループグローバルビジョン「『喜び』を実現する企業グループ」には、お客さま、社員、協力会社、ひいては社会全体の「喜び」をつくり出し、それを自信と誇りに変えて成

長を続けていく企業でありたい、という想いが込められています。私たちが目指すのは、グループの成長だけでなく、ステークホルダー全体の豊かさの追求です。このビジョンを当社グループ全体で共有し、継続進化を実現することで、当社

グループの存在価値を高め、社会の持続的な発展に貢献してまいります。

- 「グローバルビジョン」P.1
- 「価値創造の歴史」P.9-10

2019年度の概況と2020年度の見通し

堅調に推移してきた市場環境の中、中期経営計画2019の業績目標を達成しました。

2019年度の概況

2019年度における国内景気は、雇用、所得環境を中心に、緩やかな回復基調が続きましたが、年明けからの新型コロナウイルス感染拡大により、景気は急速に悪化しており、今後さらに下振れするリスクに十分注意する必要があります。建設業界においては、建設投資が底堅く推移する中で、新型コロナウイルス感染拡大による事業活動への影響が段階的に顕在化しています。

このような状況の中、当社グループの連結売上高は、主に投資開発事業等の売上高が増加したことにより、5,186億円(前期比1.6%増)となりました。利益面につきましては、主に投資開発事業等の売上総利益が増加したことなどにより、売上総利益は703億円(前期比4.8%増)となりました。

一方、販売費及び一般管理費は人件費の増加等により、351億円(前期比7.7%増)となりましたが、営業利益は352億円(前期比2.1%増)となり、経常利益も382億円(前期比2.1%増)となりました。親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、固定資産廃棄損等が発生しましたが、投資有価証券売却益等により、258億円(前期比1.0%増)となりました。

2020年度の見通し

今後の情勢については、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、極めて厳しい状況が続くと見込まれます。建設業

界においては、インフラ整備を中心とした公共事業投資が期待されるものの、民間設備投資については先行きの不透明感による縮小が想定されます。また雇用環境の変化による労務圧迫に加え、サプライチェーン機能の低下にともなう資材供給停滞、感染予防対策の実施などにより、工事等の進捗度および収益性への影響が懸念されます。

こうした状況を踏まえ、当社グループでは2020年度業績を連結売上高4,970億円(前期比4.2%減)、営業利益260億円(前期比26.2%減)、経常利益285億円(前期比25.5%減)、親会社株主に帰属する当期純利益190億円(前期比26.5%減)と見込んでいます。

- 「事業別概況」P.29-30

前中計における業績目標の達成状況

単位：億円	2018年度	2019年度		
		中期目標 (2017.5策定)	実績	前期比
連結売上高	5,104	5,000	5,186	1.6%
営業利益	345	250	352	2.1%
経常利益	374	—	382	2.1%
親会社株主に帰属する当期純利益	255	—	258	1.0%
建設受注高 (個別)	5,398	—	4,676	▲13.4%

中期経営計画2024

「『高付加価値競争』を通じた事業活動の継続進化と企業価値の向上」を実現する Resilientな企業グループを目指します。

中期経営計画2024の策定

2019年度を最終年度とする中期経営計画2019は、約30年後の2050年の社会予測(Next Future Map)をベースに、将来の当社グループの社会における存在意義も明確

に捉えた上で、想定する未来からバックキャストして作成した成長戦略です。その計画は、戸田建設グループグローバルビジョンの実現に向けたフェーズⅡとして位置づけられ、持続的成長に向けた収益基盤を構築するために、リソースシフ

トップメッセージ

トと新価値創造に取り組んできました。

現在はVUCA (Volatility: 変動性、Uncertainty: 不確実性、Complexity: 複雑性、Ambiguity: 曖昧性) の時代と言われていますが、その様相はさらに厳しさを増しています。当社グループにおいても取り巻く経営環境は変化が激しく、先行きにも急速に不透明感が増えています。特に、現下の新型コロナウイルス感染拡大の影響は、業績面はもとより、中長期的観点からはビジネスモデルにおけるパラダイムシフトとなることが予測されています。また、気候変動や資源不足、人口構造の変化などともなる社会的課題の解決に向けた積極的な取り組みなど、社会価値 (ESG・SDGs) と経済価値を重視した経営が一層強く求められています。

加えて、本5か年は将来の事業基盤の一つとなる (仮称) 新TODAビル (本社ビル) の建設にともなうリソースの減少に対応するため、さらなる生産性向上が求められます。

そのような状況においては、激しい変化の中で新たに求められる価値を提供するため、技術力などをもって建設業を極め、また、新たな領域に挑戦し続けることで、事業の活性化と継続進化を実現し、新たな収益基盤を構築することが持続的な成長に不可欠です。このような認識のもと、当社グループは、中期経営計画2024を策定し、常なる改革を行い、自ら変わり続けていくこと (Transform) によって持続的成長を実現してまいります。

●「価値創造プロセス」P.13-14

目指す方向性

上述のように、本計画は、戸田建設グループグローバルビジョンの実現に向けた、新たな収益基盤構築のための「変革フェーズ」として位置づけられ、目指す方向性として「『高

基本認識・目指す方向性

- 加速するVUCAの時代 (先行きの不透明感) 新型コロナウイルス感染拡大による業績・ビジネスモデルへの影響
- 社会価値 (ESG・SDGs) と経済価値の重視
- (仮称) 新TODAビル (本社ビル) の施工

新たな収益基盤構築の「変革フェーズ」

「高付加価値競争」を通じた事業活動の継続進化と企業価値の向上
- Resilient -

グローバル化

- 世界に通用する組織、マネジメント体制の確立と人材の育成・強化

ブランディング

- ステークホルダーを意識した行動と評価獲得
- 個人と組織の自己改革実現

イノベーション推進

- 斬新かつ顧客の想定を超える魅力的な価値創出力の強化

ブランド価値資産構築

- 無形資産、ESG価値の形成と増加による差別化推進
- 積極的情報発信による企業価値向上

付加価値競争」を通じた事業活動の継続進化と企業価値の向上 -Resilient-」を掲げ、取り組みの4つのキーワードを打ち出しています。

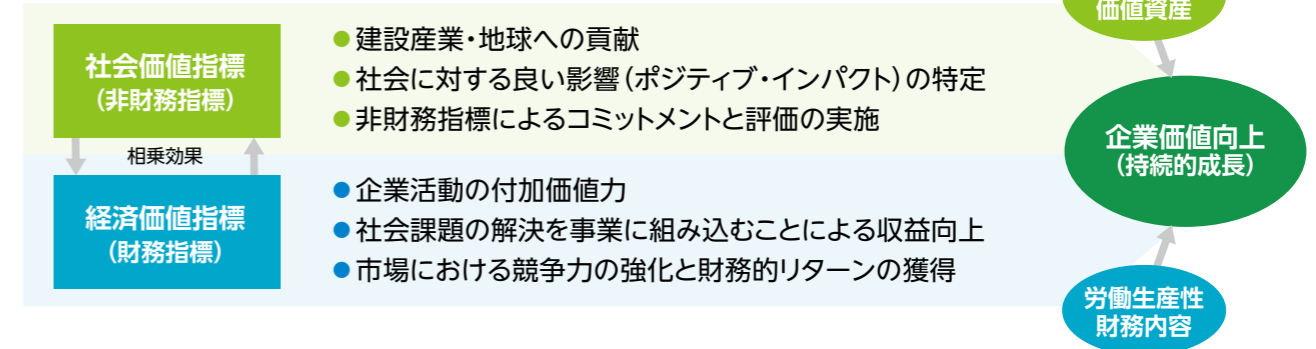
ひとつ目は、世界に通用する組織・マネジメント体制の確立と人材の育成・強化を目指す「グローバル化」です。その狙いは、縮小が予想される国内市場に対して、拡大が予想される海外市場の重要性が増していく中で、今後ますます進展するグローバル化に対応していくことです。どこでも活躍できる環境整備とシステムおよび人材を構築し、戸田建設グループ社員一人ひとりの考え方を地球規模に転換して、「世界に通用するTODA」を実現することです。

二つ目は、ステークホルダーを意識した行動による評価の獲得を目指す個人と組織の自己改革を実現する「ブランディング」です。当社グループに対するステークホルダーの期待と当社グループが提供する価値とのギャップをブランディング活動により埋めていきたいと考えています。

三つ目は、顧客の想定を超える斬新かつ魅力的な価値創出力の強化を目的とした「イノベーション推進」です。

そして、四つ目は、無形資産やESG価値の形成と増加による差別化、積極的情報発信による企業価値向上を目指す「ブランド価値資産構築」です。企業価値は有形資産だけではなく、ESG価値を含む無形資産を合わせた姿で評価されています。つまり、私たちは営業利益や労働生産性などの「経済価値」だけを追求するのではなく、社会課題の解決に貢献する「社会価値」も提供していくことで企業価値を高めることができると考えています。さらに、当社グループが実現を目指す「経済価値」と「社会価値」をさまざまな指標により公表していくことで企業活動の付加価値力や、市場における競争力の強化と財務的リターンの獲得に効果的につながると

社会課題の解決を通じた企業価値向上



非財務目標 (ブランド価値資産目標の内、定量分)

	定量評価指標	2024年度 目標
環境 (E)	CO ₂ 排出量削減率 (2019年度比)	▲10% 以上
	全度数率	1.00 以下
社会 (S)	作業所: 4週8開所実施率	100%
	建設キャリアアップ登録率	100%
	社員: 平均総実労働時間	1,900時間 以内
ガバナンス (G)	社外役員構成比率	50% 以上
	外国人社員比率 (個別)	1.5% 以上
	リスク評価実施率	100%
	重大な法令違反	0件

※ 全度数率=全労働災害+延労働時間 (100万時間)
※ リスク評価実施率: 投資委員会による投資案件 (経営会議決裁案件) の定量・定性評価と出口戦略の実施・遂行状況

考えています。

当社グループは、加速するVUCAの時代において、グローバル化、ブランディング、イノベーション推進、ブランド価値資産構築の4つをキーワードに、ステークホルダーの皆さまの期待を超えるソリューションを提案することにより、事業活動の継続進化と企業価値の向上を目指します。

2024年度 グループ業績目標

中期経営計画2024における具体的なグループ業績目標として、2024年度での連結売上高6,000億円程度、営業利益420億円以上 (営業利益率7.0%以上)、自己資本利益率 (ROE) 8.0%以上、労働生産性 (個別) 1,750万円以上を目指しています。投資計画は、計画期間累計で1,600億円を計画しており、投資開発、新領域、技術・ICTの分野に積極的な成長戦略投資を実施します。

また、株主還元については、自己資本配当率 (DOE) および配当性向を総合的に勘案の上、継続的・安定的な株主還元を実施します。

●「財務戦略」P.27-28

[2024年度グループ業績目標]

事業別売上高・利益		(億円)		
	2019年度 実績	2020年度 予測	2024年度 目標	
連結売上高	5,186	4,970	6,000	
建築事業	3,546	3,220	3,800	
土木事業	1,155	1,250	1,400	
戦略事業	投資開発+新領域	247	230	450
	グループ会社	436	415	485
連結消去	▲199	▲145	▲135	
営業利益	352	260	420	
営業利益率	6.8%	5.2%	7.0%	
ROE (自己資本利益率)	9.6%	7.1%	8.0%	
労働生産性 (個別、単位:万円)	1,707	1,500	1,750	

※ 機構改革にともない、本中期経営計画より海外収益は各事業セグメントに含んでいる
※ 新領域は、エネルギー関連事業およびその他新規事業
※ 労働生産性=付加価値額 (営業利益+総額人件費) ÷ 社員数 (期中平均、派遣社員などを含む)

株主還元

	2019年度 実績	2020年度 予測	2024年度 目標
DOE (自己資本配当率)	3.0%	2.3%	2.0% 程度
配当性向	30.8%	32.3%	30.0% 程度

※ DOE (自己資本配当率) および配当性向を総合的に勘案の上、継続的・安定的な株主還元を実施
※ DOE (自己資本配当率) = 配当総額 ÷ 自己資本

投資計画

投資計画		(億円)
分野	投資方針	計画期間累計 (2020~24年度)
投資開発	スマート化を通じた新たな収益の創出	1,300
新領域	グローバルな社会的課題の解決と事業領域の拡大	250
技術・ICT	高付加価値化と安全性・生産性革命の推進	50
合計		1,600

中期経営計画2024の事業方針

3つの事業方針を軸に、社会価値(ESG・SDGs)と経済価値を重視した経営を実践していきます。

安全性・生産性No.1

将来の建設産業の担い手不足が懸念される中、安全確保と生産性向上への取り組みは、当社グループが持続的な成長を実現する上で最も重要です。これまでさまざまな施策を進めてきたことで一定の成果を上げてきましたが、生産システムや業務プロセスの改革、技術開発を一層強化する必要があります。具体的には、設計・計画段階におけるフロントローディングの事前検証をこれまで以上に徹底します。また、機械化施工や新技術・ICTの積極的な利活用に加え、行動分析や可視化などに基づいた施策も実行していきます。さらに、潜在意識に関する知見(危険予知、脳科学、行動心理学など)をも踏まえた安全教育の実施などにより、安全性・生産性のさらなる向上に取り組みます。

また、2019年12月末に本社ビル建て替えにともなう、本社組織の分散仮移転が完了いたしました。これを契機に、生産性・創造性を高めるワークスタイルへの変革に取り組んでいます。具体的には、フリーアドレスやモバイルPCを基本としたフレキシブルな働き方の導入やコミュニケーションを促進する執務室・会議室などのワークプレイスの整備により、効果的なICTの活用を通じたABW*化を推進しています。作業所においては、将来の担い手不足懸念の解消に向け、より魅力的な職場環境を整備できるよう、安全の確保とともにICTを活用した生産性の向上や4週8閉所の実現に挑戦しています。

* ABW(Activity Based Working): 仕事の内容に合わせて働く場所を選ぶ働き方。

- 「財務・非財務ハイライト」 P.11-12
- 「安全性No.1・生産性No.1/品質・納期」 P.61-62

高付加価値の提供

変革の時代において、企業は自身の変化とともに、さまざまな社会課題を解決する役割が求められます。そして、そのような視点で注力分野における差別化価値を獲得していくことが、持続的に成長していく企業としての必須の条件であると当社グループは考えています。

建築事業においては、作業所におけるICTの活用や設計から施工、維持管理までの一貫したBIMでの取り組みを加速させるために、フロントローディング推進体制の強化や、現場におけるBIM利用環境の整備などを行ってきました。今後、さらに取り組みを推進し、病院・学校、高付加価値オフィス、再開発、物流施設などの分野に注力して、競争力を強化し、高付加価値の実現へとつなげてまいります。

土木事業においては、組織的な施工支援体制の拡充を行

うとともに、トンネル工事でのICT施工の活用により、省力化、無人化への検証を進めるなど、生産性向上に向けた施策を実施してきました。今後は豊富な手持ち工事を計画的に進捗させる中で、作業所における新技術の積極的な採用や技術開発を行ってまいります。

さらに、建設事業においては、デジタル化の進展がもたらす社会変革であるデジタルトランスフォーメーションに向けた変化を見極め、BIM/CIM、i-Constructionなどの活用を通じた新たなビジネスモデルの創出を図っていきます。また、海外工事拡大に向けた体制の整備を通じて、全社的な施工能力・収益力の向上を図っています。

戦略事業においては、「投資開発」「新領域」「グループ会社」への重点投資を行い、収益基盤のグローバル化・多角化・多様化を推進していきます。(仮称)新TODAビル(本社ビル)においてスマートオフィス化を志向し、これを通じて新たな価値提供(BaaS: Building as a Service)を実現します。

- 「戸田建設グループの強み」 P.15-16
- 「戸田建設が考える未来」 P.17-18

注力分野における差別化価値の獲得

注力分野	
建築事業	● 病院・学校、高付加価値オフィス、再開発、物流施設
土木事業	● トンネル・シールド、再生可能エネルギー、区画開発、大型インフラ

戦略事業

事業	主な取り組み
投資開発	● 開発用不動産の取得、保有資産の有効活用 ● ポートフォリオマネジメントによる賃貸事業の強化 ● 新TODAビルにおけるスマートオフィス化の推進
新領域	● 北米・東南アジア等における開発事業への参画 ● 浮体式洋上風力発電・windファームの事業化 ● 再生可能エネルギー事業、農業6次産業化事業への投資 ● データ活用(販売・使用)による新たな収益源の確立
グループ会社	● 建設ライフサイクルにおけるグループ総合力の発揮 ● M&A等による特殊技術の獲得

企業価値の向上に向けたESG・SDGs経営の実践

社会課題が山積し、その解決への取り組みが重要性を増す今後の時代においては、ステークホルダー価値の向上を重視する企業だけが社会から受け入れられ、ビジネスチャンスをつかむことができます。当社グループでは、このような観

点からESG経営を実践しており、SDGs達成への貢献を含めた取り組みを推進しています。

環境関連では、脱炭素・資源循環・環境保全・地域活性化に向けた課題解決型企業活動を実践します。「パリ協定」を契機に、世界が「脱炭素社会」へと向かう中、当社は2019年5月にTCFD提言への賛同を表明し、気候変動に関連するリスクと機会についてシナリオ分析を行うとともに、その戦略的な活用と情報開示などへの対応を強化しています。

- 「特集1」 P.3-4
- 「気候変動に関連する「リスク」と「機会」への対応」 P.53-54
- 「環境」 P.59-60

社会関連では、多様・多彩な人材を育成・確保するとともに、労働環境整備および働き方改革を推進し、組織能力の強化を図ります。担い手不足が懸念される建設技能者に関しては、助成事業などを実施する「戸田みらい基金」や「建設キャリアアップシステム」への登録を支援する「キャリアアップサポートセンターTODA」を通じて、建設産業全体の発展に寄与していきます。

- 「特集2」 P.5-6
- 「安全性No.1・生産性No.1/品質・納期」 P.61-62
- 「建設業の魅力化」 P.63-64

新型コロナウイルス感染症への対応

感染防止対策を徹底し、事業継続ならびに業績への影響の最小化に取り組んでまいります。

当社グループでは今般の新型コロナウイルス感染拡大を受け、感染防止のためのさまざまな対策を行っています。たとえば当社では初期段階では災害対策本部において、全社的な対応体制を整えました。さらに、対応の長期化に備え、新しい生活様式の実践・定着も視野に常設組織として新型コロナウイルス対策委員会を設置し、政府や自治体をはじめ関係機



関の方針に基づき、当社社員・協力会社社員への感染防止および感染拡大の阻止に向けた対応を推進しています。当社グループは今後も引き続き感染防止対策を徹底することにより、事業継続ならびに業績への影響の最小化に取り組んでまいります。

- 「新型コロナウイルス感染症に対する取り組み」 P.52

“喜び”を実現する企業グループへ

技術やサービスの向上に努め、お客さまとの永い信頼による“継続進化”を生み出す、期待を超えるソリューションをご提案することにより、「価値ある戸田建設」の実現を目指します。

社会課題の多様化・複雑化が進む中、これからの時代は、社会にどのような価値を提供できるかといった、企業の存在価値が一層問われる時代になっていくものと考えています。このような不確実な時代だからこそ、グローバルビジョンを含む企業理念体系と中期経営計画2024を軸に、ぶれることなくグループ経営を推進していきます。

当社グループは、これからも技術やサービスの向上に努めるとともにグローバル化とブランドの確立を進め、ステークホルダーの皆さまとの永い信頼による継続進化を生み出す、期待を超えるソリューションを提案することにより、「価値ある戸田建設」の実現を目指します。

戦略的でスピードと実行力のある財務部門

高付加価値競争を勝ち抜くための成長投資を支える
適切な資金調達、投資資産保有規模のコントロールを通じて、
強靱な財務体質を構築します。

中期経営計画2024における財務・資本戦略の考え方と投資計画

当社グループが策定した中期経営計画2024では目指す方向性を「『高付加価値競争』を通じた事業活動の継続進化と企業価値の向上-Resilient-」と定めています。「Resilient」は「強靱で弾力性のあること」を意味します。

VUCA (変動性、不確実性、複雑性、曖昧性) の時代と言われる中で、2020年における新型コロナウイルス感染症の流行はインバウンド需要等の急速な減少とともに、ワークスタイル変革を推進させ、オフィス需要の変動をもたらすなど新たな社会的変化が急激に企業活動に影響をおよぼす状況となっています。そのため、当社グループにおける主要事業である建設事業においては、今後受注競争が激化することが予想されます。安定的な収益獲得のためには建設事業における受注力の向上、生産性の向上を図るとともに、(仮称)新TODAビル(本社ビル)の建設などの新たな収益基盤の構築が必要であると認識しています。

収益基盤構築のための投資としては、2024年度までに不動産等投資開発領域で1,300億円、浮体式洋上風力発電事業等新領域で250億円、技術・ICT領域で50億円の計1,600億円の投資を計画しています。投資資金は、建設事業における工事収益を中心に獲得する自己資金を基本として必要に応じて金融機関からの借入やグリーンボンドなどの社債発行などの調達手段を適切に組み合わせ、低コストでの資金調達を実施いたします。

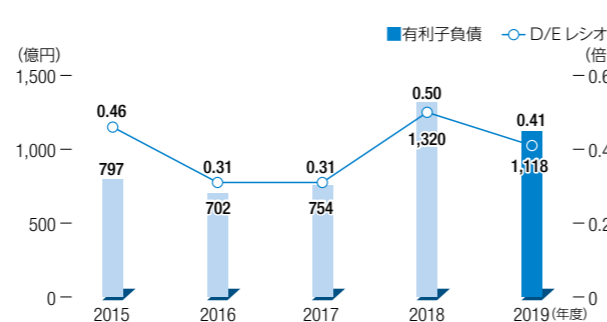
2024年までの(仮称)新TODAビル(本社ビル)建設期間中は一時的に有利子負債が増加しますが、自己資本比率40%程度、D/Eレシオは0.5倍程度を維持する見込みであり、財務健全性には問題はないと考えています。

中期経営計画2024においてはROE(自己資本利益率)8.0%以上を目標としていますが、あわせてROA(総資産利

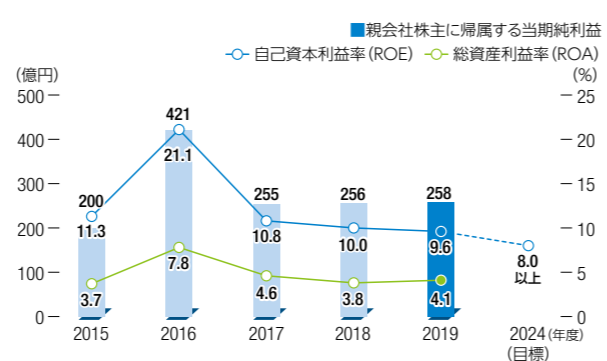
益率)も指標として意識し、収益性と資産効率性の両立を目指します。

建設・投資事業リスクに備える自己資本の充実と、個別投資案件の評価やモニタリングを通じた成長投資への効率的な資金投入および確実なリターンを獲得により、強靱な財務体質の構築と安定的な利益創出を行い株主の皆さまのご期待にお応えしてまいります。

有利子負債とD/Eレシオ (D/Eレシオ=有利子負債/自己資本)



親会社株主に帰属する当期純利益とROE、ROA

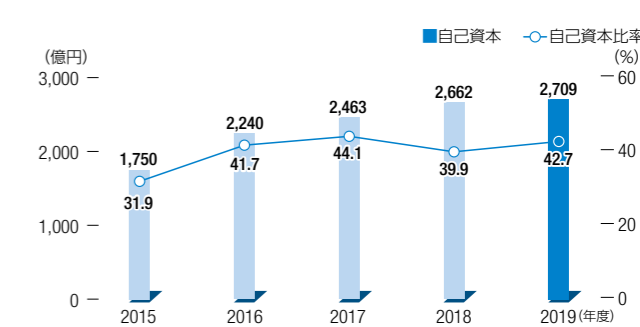


成長投資と財務規律の両立(投資委員会)

財務健全性確保のため投資委員会を設置し、自己資本等から見た中長期的な投資余力と投資計画との整合性を定期的に確認しています。また、個別投資案件については全社戦略との整合性、定量・定性評価、リスク評価、出口戦略など多岐にわたる検討・評価を行った上で取締役会等での機関決定をしています。

同様に事業遂行中の案件についても投資委員会において定期的なモニタリングを実施し、必要に応じて撤退・事業規模の見直しなどの必要性を判断し、投資資産保有規模をコントロールすることにより、適正な投資量の保持と財務健全性の確保に努めます。

自己資本と自己資本比率



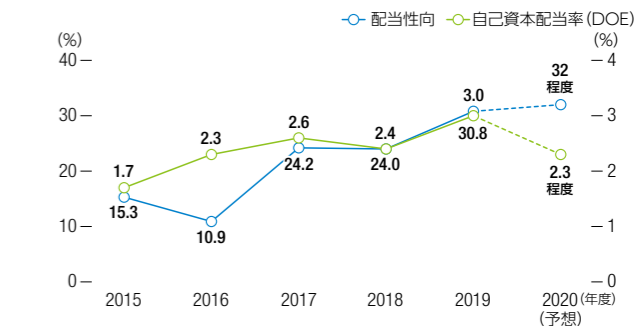
株主還元

中期経営計画2024では株主還元に関する目標を配当性向30.0%程度、自己資本配当率(DOE)2.0%程度としています。

これは、配当性向を競争力・財務健全性の強化に不可欠な内部留保の確保の目安としつつ、株主の皆さまには自己資本配当率を意識した安定的な配当を継続することを基本方針としたものです。

このような方針のもと、2019年度は年間配当1株につき26円(配当性向30.8%、DOE3.0%)に増配しています。また2020年度の配当予想は、1株につき20円(配当性向32%、DOE2.3%)としています。

配当性向とDOE



1株当たり配当額(円)

2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度(予想)
10	15	20	20	26	20

財務担当執行役員コメント

近年、当社を取り巻く経営環境の変化は速く、先行きの不透明感は増えています。このような状況の中で企業として生き残るには、環境に素早く適応していくことが求められます。主力の建設事業の発展はもちろん、新しい領域へのチャレンジも重要です。当社の技術やノウハウを応用できる分野を見出し、ある程度のリスクをとって投資していくことも必要なのです。

その中で財務の役割は、投資とリスクとのバランスをとることです。たとえば、私は戦略事業推進室の副室長を兼務していますが、そこでの検討案件の情報を素早く把握し、財務としてサポートできるものは全力で行う。一方で、リスクが高い割にはリターンがあまり望めない案件は、早めにあきらめさせるということもあります。

社会的価値(ESG・SDGs)に適う事業であるかということも忘れてはならない視点の一つです。資金調達においても、TCFD提言に基づく開示を積極的に行い、グリーンボンドの発行など社会貢献と紐づけた資金調達を継続していきたいと思っています。このような財務面の取り組みを通して収益基盤を上げ、株主価値の増大を果たし、株主の皆さまへの還元につなげていくことを目標としています。

管理本部執行役員(財務担当) **山崎 俊博**



事業別概況

市場環境

建築事業



建築事業に関しては、公共投資が減少傾向であったことに加えて、新型コロナウイルスの影響により、製造業や宿泊施設、オフィスビルなどの民間設備投資については先行き不透明感による縮小が予想されます。

その一方で、労務逼迫懸念の解消や働き方改革の推進が業界をあげて取り組むべき課題とされており、当社においても生産性の向上や労働環境の整備などに取り組んでいます。

また、工事の大型化や地域偏在が進み、業績だけでなく施工の消化に大きな影響をおよぼす傾向が強まっており、安定した施工体制の確保が重要になっています。

2019年度の実績

実績

2019年度の売上高は3,546億円(前期比3.8%減)とやや減少し、さらに、営業利益は完成工事利益率(個別)が同0.5ポイント減の12.0%となったことから、189億円(同22.2%減)となりました。

受注高(個別)については、主に民間工事の減少により3,153億円(同17.9%減)となりました。

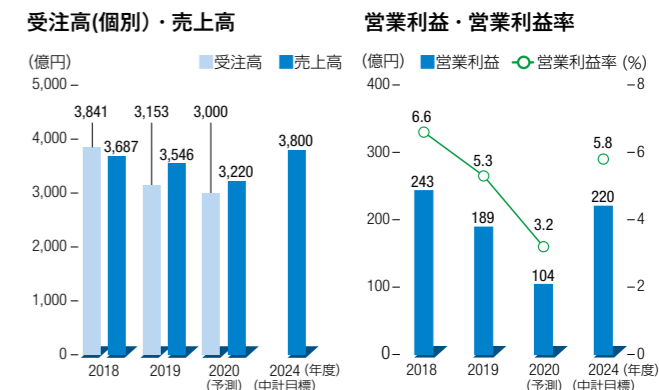
2020年度の見通し

見通し

2020年度の業績見通しについては、新型コロナウイルスの影響への懸念に加え、当社グループにおいては、好採算の建築大型工事の進捗が一巡したことや、本社新社屋の自社施工を踏まえ、建築部門の業績見通しについては一定程度の減少を見込んでいます。

このため、売上高3,220億円(前期比9.2%減)、完成工事利益率(個別)10.6%(同1.4ポイント減)、営業利益104億円(同44.5%減)を計画しています。なお受注高(個別)については、3,000億円(同4.9%減)を計画しています。

受注高・売上高 / 営業利益・営業利益率



土木事業



土木事業に関しては、高速道路、中央リニアなどの大型工事、インフラ再生・防災・減災・国土強靱化関連工事や再生可能エネルギー施設等の増加などにより、官民ともに受注が堅調に推移しています。しかしながら、コロナ禍の終息時期の長期化による経済活動の減速・民間投資の縮小、さらには官庁工事の将来の発注量減少などに備えた対策が不可欠と認識しています。

また、担い手不足への対応が業界として大きな課題となっており、当社においても、ICT・AIを活用した生産性向上、4週8閉所の実現に向けた働き方改革や事務所等を含めた作業所の就労環境の改善などに積極的に取り組んでいます。

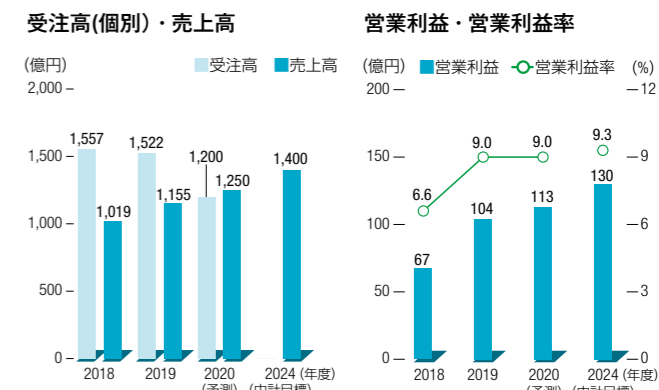
実績

2019年度の売上高は、1,155億円(前期比13.3%増)と引き続き堅調で、営業利益は完成工事利益率(個別)が15.2%(同1.4ポイント増)となったことから、104億円(同55.2%増)となりました。

受注高(個別)については、1,522億円(同2.2%減)とやや減少しましたが、引き続き堅調に推移しました。

見通し

2020年度の業績見通しについては、同様に新型コロナウイルスの影響への懸念があるものの、売上高が1,250億円(前期比8.2%増)と増加することに加え、完成工事利益率(個別)が15.6%と同0.4ポイント改善する見通しであることから、営業利益は113億円(同8.7%増)に増加する計画です。受注高(個別)につきましては、豊富な手持ち工事量に対応する施工体制を考慮し、その縮小を一定程度見込み、1,200億円(同21.2%減)を計画しています。



戦略事業



戦略事業は多様な収益基盤の開拓を行っています。投資開発事業は、新型コロナウイルスの影響による不透明感は拭えませんが、需要が旺盛な物流施設や早期回復が見込まれる住宅を中心に継続的に投資を行い、長期的な開発案件も手掛け、優良資産の確保と最適運用に努めて収益の拡大・安定化を図ります。

新領域では、浮体式洋上風力発電の本格的事業化の早期実現に全力で取り組むとともに、不動産投資に加えて再エネ事業の海外での展開にも取り組みます。

国内グループ事業においても、引き続き業容の拡大と事業の多様化に努め、グループ会社の経営基盤強化に努めます。

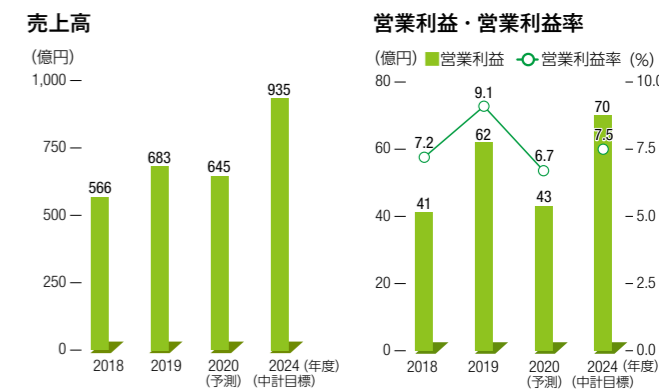
実績

2019年度は、投資開発事業の売上高および売上総利益が増加したことなどにより、売上高は、683億円(前期比20.7%増)、営業利益は62億円(同51.2%増)となりました。

実績の内訳は、まず売上高は、投資開発および新領域事業が247億円、グループ事業が436億円。また、営業利益は、それぞれ40億円、22億円となっています。

見通し

2020年度の業績見通しについては、同様に新型コロナウイルスの影響が不透明な状況下、売上高は645億円(前期比5.6%減)、営業利益は43億円(同30.6%減)を計画しています。計画の内訳は、まず売上高は、投資開発および新領域事業が230億円、グループ事業が415億円。また、営業利益は、それぞれ27億円、16億円となっています。



注：連結ベースの数値は連結消去を含んでいません。連結ベースの2018年度の数値及び2019年度の前期比については概算により算出した参考値です。また、2020年度の業績予測については現状想定できる新型コロナウイルス感染拡大の影響を加味して見直しを立てています。

建築事業

「顧客エクスペリエンスの実現」を進め、
当社の140年の歴史の支柱であった建築は、
ブランド価値資産を高め、さらなる進化に挑む。

代表取締役
専務執行役員 建築本部長 宮崎 博之



中長期的な戦略

2020年度以降の市場は、新型コロナウイルスによる経済への影響により、景気動向は予測不能な状態に陥っています。このような状況下でも、新しい生活様式の浸透からインターネットの裾野が広がり、ますます需要が高まる物流施設やデータセンターのような市場は従来以上のスピード感で広がることが予測されます。経済活動が停滞する中、短期的にはこれらを重点市場として取り組んでいきます。

一方で、感染症対策を行うことで安心して利用できる建物や院内感染を防ぐ病院など、当社が従来から得意としている学校や病院などの施設については、中長期的にも改修・改築の需要が見込めます。これらの市場に対しても積極的な提案営業など、攻めの営業活動を行います。

今後、市場環境の変化にとまどない、お客さまのニーズもさらに変化していくと予想され、その状況下において重要なことは、建物を通じた顧客エクスペリエンス*を最大化することです。「顧客エクスペリエンスを実現」していくには、お客さまのニーズに耳を傾け、当社の持つ建築の知識との融合を行い、お客さまに寄り添っていくことが重要になってきます。そのため本社建築本部の営業部門を企業の業種

別担当に変更しました。加えて、技術的な専門性の高いソリューション部隊であるエンジニアリングユニットを建築本部に取り込んで拡充し営業を進めていきます。

また、2019年度にスタートした本社ビル建て替え事業にもなうリソースの減少にも対応するため、生産性向上に向けた取り組みを強力に進めています。生産性向上とお客さまニーズへの対応の鍵は、現状の変革です。工場・物流・病院・オフィスビルのスマート化への対応や作業所におけるICTの活用、設計から施工、維持管理までの一貫したBIMへの取り組みの加速など、デジタル戦略をより一層推進します。さらには本支店間、部門間などあらゆる部門と連携し、経営資源を有効に機能させることで、生産性の持続的な向上を目指します。

創業以来140年の歴史の支柱であった当社の建築事業は、お客さまとともに歩み、ブランド価値を積み上げてまいりました。今後もお客さまから選ばれるために、以下の4つの施策のもと、現状打破に挑み、継続進化の実現への改革をやりぬくことで、「ブランド価値資産」をさらなる新境地へ高めてまいります。

※ 物理的な価値だけではなく、お客さま自身も気付いていない潜在ニーズを引き出し、一人ひとりの満足感や幸福感など感受性を刺激する体験価値。

主な施策

1. イノベーションを通じて、新たな顧客価値を創出する

- 「建物を通じた顧客エクスペリエンスの実現」に向けて、徹底的に顧客起点へ思考やビジネスの仕組みを転換し、スマート化をはじめとして社外連携を基本としながらデジタル化を推進
- 事業スピード・付加価値向上のためのあらゆる部門のシステム統合に向けた検討

2. 技術力を極め、安全性・生産性を持続的に向上させる

- 支店間、部門間の緩やかな連携「プール&シェア」を推進
- 顧客にとっての設計施工メリットを増加させるため、BIMを中心としたIPD*1のプロジェクト遂行体制への転換

3. 多様・多彩な人材を育成・確保し、事業基盤を強化する

- 組織の専門性強化、人材の社外派遣・交流、外部人材の登用、海外事業の現地化など、多様な仕組みで人材の多様化と専門化を促進

4. ESG・SDGs経営を推進し、ブランド価値を向上させる

- 戸田式ESP*2事業・EMS*3事業などの活用、エネマネ事業者・ZEB*4プランナーとしての事業活動を通じた、顧客のメリットある事業展開への貢献
- 当社のRE100実現に向けた具体的な取り組みを継続・展開

※1 発注者、請負者、設計事務所、協力会社など、建築プロジェクトに関わる関係者が初期の段階から協力し、最終目的を共有した上で、最適な決定を共同で下していくプロジェクト遂行形態(Integrated Project Delivery)

※2 エネルギーサービスプロバイダ

※3 エネルギーマネジメントシステム

※4 Zero Energy Building(ゼロ・エネルギー・ビル)。建物で使うエネルギーを限りなくゼロにする考え方やそのような建物のこと。

プロジェクト紹介

日本サッカー強化の一大拠点となるトレーニングセンターを建設 ～高円宮記念JFA夢フィールド～

■ 計画概要

当工事は日本サッカーを強くする一大拠点として、JFAの提唱する選手育成、代表強化、指導者養成の三位一体を実現し、また地域等へのサッカーの普及の核となる拠点として計画されたフットボールトレーニングセンターを建設する工事でした。羽田空港にも成田空港にも近く、海外遠征などに最適な立地である千葉県立幕張海浜公園内に建設され、地域にも開放された新しい公園施設としても活用されます。

■ 施工における主な取り組み

BIMや3D-CADを取り入れ生産性を向上

当工事の特徴的な点として、3次元曲面で構成されたクラブハウスの大庇と入母屋形状であるフットサルアリーナの膜屋根の施工がありました。BIMや3D-CADを利用することで、設計者の意図を損なわず、かつ、実際に製作・施工が可能か事前に検討し、形状を決定することができました。また、施工段階においても、鉄骨建方計画・足場計画にBIMを利用し可視化を図ったことで、作業員の理解度が高くなり、生産性向上を実現できました。

地域住民との関わり

近隣の皆さまとともにいったポット苗植え付けイベント、現場職長会主催による家族見学会など、多くのイベントを開催しました。工事関係者だけでなく、多くの方々に笑顔でイベントへ参加していただいたことも、良い思い出になりました。

工事概要

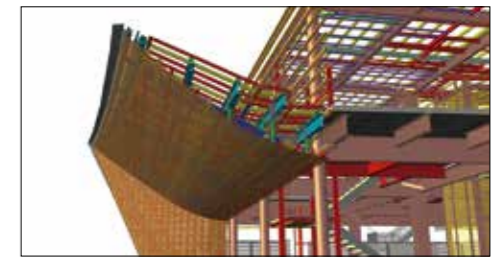
所在地	千葉県千葉市美浜区幕張海浜公園内	
発注者	公益財団法人 日本サッカー協会	
設計	(株)三菱地所・戸田建設(株)JV	
施工	戸田建設(株)	
工期	2018年4月1日～2020年3月31日	
概要 (戸田建設 施工分)	クラブハウス：1棟	天然芝ピッチ：2面
	フットサルアリーナ：1棟	敷地面積：159,429.52m ²
	芝・外構管理棟：1棟	延床面積：6,318.45m ²



全景



クラブハウス大庇



BIMモデルを用いた事前検討



ポット苗植え付けイベント(日本代表選手も参加)

2019年度の主な実績



(仮称)北里研究所白金キャンパス
薬学部校舎・北里本館新築工事
発注者：(学)北里研究所



(仮称)京橋一丁目
東地区永坂産業
京橋ビル新築工事
発注者：(株)永坂産業



津山中央病院新病棟増築工事
発注者：(一財)津山慈風会

土木事業

人も組織も自ら変革する者にこそ未来がある。
価値創造とブランド価値資産構築に取り組み
新しい「土木」を目指す。

代表取締役
専務執行役員 土木本部長 藤田 謙

中長期的な戦略

土木事業に関しては、老朽化した高速道路のリニューアルなどのインフラ再生、国土強靱化対策、再生可能エネルギー市場への投資などにより、当面は堅調な受注環境が継続するものと想定していますが、長期的には国内需要の低下が予想されます。また、新型コロナウイルスによる経済への影響から、官民とも以前に予測していた建設投資が一時的にせよ減少することは避けられない状況にあります。

このような局面においても中長期的に持続的な成長を図れるよう、将来につながる分野へのチャレンジと戦略的技術営業の推進によって価値提案力を磨き、お客さまに選んでいただける企業を目指します。具体的には大型工事・難工事への挑戦を継続するとともに、洋上風力発電等の再生可能エネルギー、インフラ再生、地方創生、海外展開といった諸事業であり、差別化をもたらす技術開発や積極的な投資によって、現在および未来の社会に貢献していきたいと考えています。海外においては工事拡大に向けた体制の整備を通じて、施工能力・収益力の向上も図ります。

主な施策

1. イノベーションを通じて、新たな顧客価値を創出する

- 戦略的技術営業の推進により価値提案力を磨き、受注力を強化する
- 「環境など社会的課題への取り組み、特許取得、学位・資格保有など」を非財務指標と定義し、その向上を図る
- 業種・立場を超えた社内外との協業を通じて、社会のニーズに応える新工法・新技術の開発と実装を推進する
- 自社技術の増産、改良とその活用および収益化を加速する

2. 技術力を極め、安全性・生産性を持続的に向上させる

- フロントローディングのさらなる組織化と、現場設計変更業務への支援を強化する
- 業務の全段階に存在する形骸化を排し、安全性No.1、生産性No.1を実現する
- ICT、自動化施工、AIを安全管理、原価管理、施工管理全般へ実装する

一方で、今後さらに進むであろう日本社会の少子高齢化、新型コロナウイルスを契機に現出した新しい日常、進歩し続けるAI・ICT関連の技術、加速するグローバル化などを積極的に事業に組み込むことによって、新たなビジネスモデルの構築へ結びつけてまいります。そのためにも、ESG経営、SDGsの「Goal17 パートナースhipで目標を達成しよう」を組織の隅々にまで浸透させるとともに、これらを推進していく人材育成と、旧来の枠にとらわれない幅広い視野での人材採用を進めていかなければなりません。

さらに土木事業は事業の特性上、「インフラストラクチャーとしてのミッション」と「働き方改革」がトレードオフの関係にあり、非常に難しい課題ですが、その答えを当社から発信できるように挑戦してまいります。

今年度、土木本部では「人も組織も自ら変革する(Transform) 者にこそ未来がある」を共通のスローガンとして、中長期的な戦略を踏まえて以下の4つの施策に注力し、事業を展開してまいります。

3. 多様・多彩な人材を育成・確保し、事業基盤を強化する

- 自己発働型、広い関心を持った、逆境に強い社員と組織をつくる
- 社外・海外での業務経験とジョブローテーションを促進し、語学力をはじめとした多様な能力を備えた人材を育成する
- 土木の業務マトリックスを基盤として、すべての面で技術と先進で生きる組織になる

4. ESG・SDGs経営を推進し、ブランド価値を向上させる

- 再生可能エネルギー事業のさらなる発展と、海外部門の拡大・深耕を図る
- 地方創生および高齢化社会への貢献として、SDGsが掲げる課題解決に向け組織を挙げて取り組む
- 業務の全プロセスにおけるDue process、Logic、Accountabilityを徹底する
- 諸学会・団体へのプレゼンス強化と広報活動推進によるブランド価値向上を図る

プロジェクト紹介

山口から再生可能エネルギーを供給するメガソーラー事業 ～OR山口美祢ソーラー発電所工事～

■ 計画概要

日本の再生可能エネルギー供給量は年々増加傾向にあります。本件は57MWの再生可能エネルギー発電能力を有するソーラー発電所を構築する工事、開発面積は101ha(東京ドーム約20個分)。完成すれば、15,000世帯の消費電力をまかなえる山口県で第1位、全国で第20位の規模^{*}を誇るメガソーラー事業です。

^{*} 2020年7月1日時点 当社調べ



現場全景

■ 施工における主な取り組み

ICT技術を駆使して生産性を向上

当工事では、新たなICT技術として①UAV(無人航空機)を用いた航空測量による土量バランスの確認、②3次元データを用いたICT重機の活用による重機稼働率の向上と接触災害リスクの低減、③高性能施工管理システム「ロードランナー」を用いた検査のスピードアップ、④情報共有システム「A-quick」を用いたリアルタイムな情報共有による円滑な現場管理を取り入れ、生産性向上に努めています。



完成イメージパース

フロントローディングによる法面崩壊防止対策の徹底

当工事の土質は、主に姫真砂土^{*}であり、降雨による土砂崩壊が懸念されてきました。そのため、着工前段階から法面崩壊のメカニズム解析と対策を検討し、①法面崩壊懸念箇所での底盤改良実施、②法面構築時のトリカルネットの設置、③排水路と土砂のエッジ全箇所への特注植生枕土壌の設置、④土工会議の実施(週1回)による降雨対策が必要な箇所の情報共有を行い、安全で効率的な施工を行っています。

^{*} 花崗岩が風化してできた砂状の土壌で法面での安定性が低い



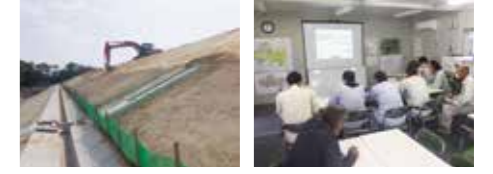
UAVによる航空撮影

ICTブルドーザー



ICTバックホウ

ロードランナーを用いた検査



トリカルネットによる養生

土工会議

工事概要

所在地	山口県美祢市西厚保町本郷他		
発注者	合同会社OR山口美祢ソーラー		
施工	戸田建設(株)・東芝プラントシステム(株) 乙型JV		
工期	2018年6月15日～2021年9月30日		
概要 (戸田建設 施工分)	事業面積	116ha	土工工事:切盛土3,500,000m ³
	開発面積	101ha	法面工事:120,000m ²
	仮設工事	1式	調整池工事:9箇所
	防災工事	総延長7km	沈砂池工事:2箇所
			雨水排水工事:総延長23km
			道路工事:As舗装 5,000m ²
			植樹工事:1式
			伐採工事:1式

2019年度の主な実績



九州新幹線(西九州)、武雄トンネル外1箇所他
発注者:(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構



津谷川外河川災害復旧工事(その4)
発注者:宮城県



平成28年度 23号蒲郡BP豊沢道路建設工事
発注者:国土交通省中部地方整備局

戦略事業

事業の多様化・グローバル化を新たなステージへと進め、さらなる「挑戦」を続けることにより社会に新しい価値を提供し、収益の拡大を目指す。

取締役
常務執行役員 戦略事業推進室長 植草 弘

中長期的な戦略

建設業界では、将来の需要低迷が予想されています。このような厳しい状況下でも持続的成長の実現を可能とするために、当社は差別化価値の創造による新たな事業機会の創出を目指しています。当室はこれを受け、グループ各社と協働して新しい価値の創出、社会課題の解決を中心に右記の5分野で事業展開、経営基盤の多角化・強化を進めています。特にESG経営やSDGsについては、当室の大きな目標として地方創生、地方分散型社会の構築に資する事業の推進を掲げています。

2020年度以降の3年間は、新たなステージとして本社ビル建て替えの本格化、浮体式洋上風力発電における五島市沖でのパイロットファーム事業への着手などの大型投資を計画しています。一方で、新型コロナウイルスの影響下におきましても、これまで通り経営基盤の安定のため収益不動産、開発不動産への投資も継続する予定です。

ただし、当社全体のキャッシュ・フロー上の負担を軽減するとともに、資産のポートフォリオを考慮した投資を行うために、保有資産の入れ替え（保有資産を売却したキャッシュ

を原資として新規案件を取得）などによって新たな優良資産を積み上げていく計画を立てています。

また、社会に新しい価値を提供するため、RE100の実現を視野に入れ、より多くの種類の再エネ事業に取り組むとともに、不動産投資やエネルギー事業で海外での事業展開を拡大し、グローバル化の加速に貢献していきます。さらに、新領域、新規事業に取り組むとともに、グループ各社の業容、収益基盤の拡大を図るため、シナジー効果が得られるM&Aにも積極的に取り組んでいきます。これらの施策によって、差別化価値を創出するとともに、当社のブランド力向上の一翼を担っていく考えです。さらなる「挑戦」のため、以下の4つの施策を実行していきます。

戦略事業推進室

- 投資開発事業** ●不動産事業を中心とした投資開発事業の展開
- 浮体式洋上風力発電事業** ●浮体式洋上風力発電事業の展開
- 再生エネルギー事業** ●太陽光、水力、地熱発電などの再生可能エネルギー事業の展開
- 新事業領域** ●海外への事業展開
●お客さまとの協働や異業種との連携による新事業の開拓管理
- グループ事業** ●国内グループ企業の統括

主な施策

1. イノベーションを通じて、新たな顧客価値を創出する

- 【投資開発事業】**
 - 資産の入れ替えやバリューアップ、資本の最適活用により、優良資産を積み上げ、収益の拡大・安定化を推進
- 【浮体式洋上風力発電事業・再生エネルギー事業】**
 - PF事業の確実な推進および風車大型化の技術開発促進と推進体制の確立
- 【新事業領域】**
 - 事業をグローバルに展開し、新たな領域での価値創造により、地域・社会に貢献
- 【グループ事業】**
 - グループ各社のシナジー、相互補完、M&Aによる業容の拡大とグループ力の向上

2. 技術力を極め、安全性・生産性を持続的に向上させる

- ポートフォリオの的確な管理による安全性と収益性の最適化、およびグループ各社の配当基準設定による剰余資金の効率的運用
- 海外子会社の資金調達計画に則した現預金の積み上げによる、為替

- リスクの低減および現預金資産のグローバル・ポートフォリオ（地域分散）の構築
- グループ各社への「戸田」の技術力伝承のサポート、M&Aによる新技術の取得を通じた生産性向上、内部統制推進による全社員の安全に対する意識の向上

3. 多様・多彩な人材を育成・確保し、事業基盤を強化する

- 人材の育成による資質の向上を通じ、働く喜びと誇りを共感できる風土を醸成
- 所属部門・エリアを越えて互いの英知と情報を結合させ、人材価値を向上

4. ESG・SDGs経営を推進し、ブランド価値を向上させる

- ESG・SDGs経営を戦略事業が主導し、安全・安心・効率的な社会の実現に貢献
- 社会的課題の解決にグローバルな視点で取り組み、ビジネスとして確立、社会に貢献し、期待に応えることで、ブランド価値向上に寄与
- 地方創生・分散型社会（脱大都市一局集中型社会）の構築により、持続可能な地域づくりを実現

プロジェクト紹介

農業6次産業化

常総インターチェンジ周辺にて、“農業振興に貢献する積極的な地域開発”を推進

茨城県常総市で、農業の6次産業化を目指す「アグリサイエンスバレー構想」に参画しています。事業の構想段階から地域に入り、市、地権者と三者で官民連携協定（PPP協定）を締結するとともに、土地区画整理事業の業務代行者として事業を進めています。多数の地権者が所有する農地を集約し、大区画化すると同時に、あらかじめ従前地を取得、生産から加工・流通・販売まで、一気通貫した構想を実現する事業整備を推進しています。2019年10月には「TODA農房」合同会社を設立し着実に農業振興を進めています。



アグリサイエンスバレー（イメージベース）

グローバル化を目指す新事業への挑戦 海外不動産の取得・海外でのエネルギー事業への投資

当社グループの持続的成長に向けた収益基盤多角化の一環として、近年成長著しいインドネシアで新事業展開を目的として昨年度設立した現地法人：PT Toda Group Indonesiaが2019年9月ジャカルタ中心部メンテンにてサービスアパートメントを取得しました。今後も、インドネシアでの開発案件への取り組みなどを推進していきます。

また、ブラジルでは2020年1月に現地法人を設立し、陸上風力発電事業への投資を行います。今後も新事業への参画により、グローバル化を目指すとともに新たな収益源の獲得を図っていきます。

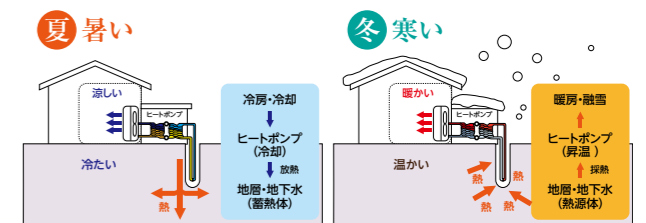


メンテン サービスアパートメント

M&Aによる事業・収益基盤の強化

ミサワ環境技術（株）を当社グループ会社に編入

2020年2月、子会社である（株）アペックエンジニアリングが、地中熱利用のパイオニア企業であるミサワ環境技術（株）（本社：広島県三次市）を完全子会社化しました。同社が保有する地中熱エネルギー利用技術の普及拡大による省エネ、地球温暖化防止、脱炭素社会実現への貢献などを通じ、戸田建設グループのESG経営の一層の推進を図ることを目的としています。今後もグループ連携、M&Aによる事業の業容拡大・付加価値創出による顧客価値の提供に努めていきます。



地中熱エネルギー利用のしくみ

芸術文化活動による社会貢献

アートイベント「TOKYO 2021」を開催

2019年8月3日（土）から10月20日（日）までの期間で、当社として初めてのアートイベント「TOKYO 2021」を解体前の本社ビルにて開催しました。当社主催のもと、アーティスト藤元明氏の総合ディレクション、建築家永山祐子氏の企画アドバイスにより実施され、「建築展」「美術展」合わせて18,000名が来場し、予想を上回る反響となりました。京橋地区の活気の創出に貢献し関係者からも喜びの声をいただきました。将来の新TODAビルでの芸術・文化活動につなげてまいります。



美術展会場入り口の行列

2019年度の主な実績



スズケン神奈川物流センター売却



TODA BUILDING 心斎橋
（リノベーション完了）



南砂プロジェクト 企業寮完成



ホテル・リヴェルト京都鴨川取得
（東和観光開発）

研究開発



変化する時代や社会に呼応して「戸田建設」の新たな可能性を掘り起こし、お客さまに新時代を切り拓く「価値ある技術」の提供を目指す。

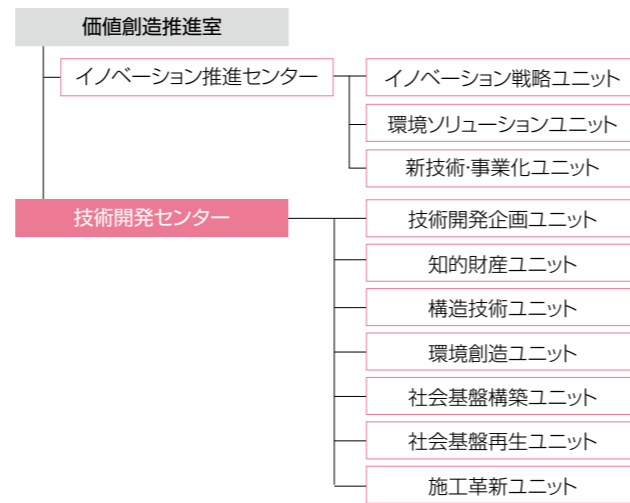
取締役
専務執行役員 価値創造推進室長 戸田 守道

研究開発体制

当社は、社会およびお客さまの期待を超え、クリエイティブな価値を創出するため、2014年1月に「価値創造推進室」を設置しました。「技術開発センター」はその目標を具現化する部門として、対顧客価値や望ましい地球環境の創造を目指して社会構造の変化を捉えた研究開発、生産システムの合理化に寄与する技術開発、先端技術分野での新規事業の開発などを担っています。なかでも、施工革新ユニットでは、現業部門との連携により、施工の安全性・施工効率・作業環境の改善に寄与するための各種技術開発を進め、新本社ビルの建設に研究成果を結実させようとしています。また、2020年3月に新設した「イノベーション推進センター」では、主に社内で開発した「価値」の事業化を通して、お客さまや広く社会の皆さまに新しい価値を提供する研究・開発をしています。さらに、作業所をはじめとする社内各部門との協働はもちろんのこと、公的研究機関、大学、同業他社やベンチャー系企業との技術交流、共同研究、オープンイノ

ベーションも積極的に推進し、多様な分野での研究開発を行っています。

組織構成(2020年5月1日時点)



技術研究開発の動向と中長期戦略

当社の研究開発部門では、中期経営計画2024の重点目標である高付加価値化と安全性・生産性革命の推進を加味して、技術研究開発を推進しています。

ひとつには、環境・省エネルギー・CO₂削減への社会的な関心の高まりに対応すべく、「ZEB^{*1}」の実現を目指しています。これまで筑波技術研究所の「環境技術実証棟」を利用して、さまざまな技術の開発・検証に取り組んでおり、2020年度には「カーボンマイナス棟」に改修し、より高度な環境技術の確立を進めていきます。

当社の強みである「医療・福祉」分野では、本社医療福祉部や設計部門などとともに統合的な研究を進め最適な医療空間や設備、新型コロナウイルス対策技術への取り組みを行っています。また、「生産性向上」「昨今の建設系技能労働者の高

齢化などにとまなう労働力不足に対応」するための機械化・自動化技術、ICTを活用した生産管理の合理化技術の開発にも注力しています。さらに、2019年11月竣工の「構造・施工実験棟」を活用し、頻発する地震や台風による被害を最小限に抑える「安心・安全」の技術力を高め、社会インフラや構造技術の開発にも取り組んでいきます。

*1 Zero Energy Building (ゼロ・エネルギー・ビル)。建物で使うエネルギーを限りなくゼロにする考え方やそのような建物のこと。



カーボンマイナス棟(2021年3月竣工予定)

安定収益・差別化価値の獲得に向けた取り組み

当社では収益の安定化、差別化価値の獲得のため、将来に向けた研究開発への投資を増やしています。2020年度は、2019年度と比較して単独 34.2%(連結 40.8%)増となる単独 27.0億円(連結 30.7億円)の研究開発投資を予定しています。

社外の技術的リソースやアイデアを活用するオープンイノベーション・異業種コラボレーションにも取り組んでおり、研究開発のスピードアップや革新的な価値の創造を推進していきます。

また、筑波技術研究所の施設整備では「構造・施工実験棟」に加え、最新の立体音響体験型施設「音響シミュレーション棟」を新たに建設しました。現在は、環境負荷の低減に係る要素技術を取り入れた「カーボンマイナス棟」の建設も進めており、お客さまに新たな価値を提供するため、実験施設としての機能を充実させ、施設を訪れるお客さまに当社の技術を体験し、「魅せる」という工夫を積極的に取り入れる計画です。

2019年度の技術研究開発の主な実績

- IoTを活用した「作業安全モニタリングシステム」
- 作業所の安全確保と省力化を実現した「建機AR」
- 開放的な空間を実現する「鉄筋コンクリート扁平梁工法」
- 無線通信環境を簡単に構築「ウェブガイドLANシステム」
- 医療ガス配管のポリエチレン管化による施工性・安全性の向上
- ミリ波レーダー技術を用いた「ICTコンクリート吹付けロボット」
- 急速ソイルセメント地中連続壁工法「AWARD-Para工法」
- トンネル工事の作業環境改善「E-WALK(イーウォーク)ミスト工法」
- 道路橋更新工事の工期を短縮「モルタル充填型PC床版継手構造」
- コンクリートの剥離を抑制する「無機系短繊維補強コンクリート」
- 寒冷地における吹付けコンクリートの温度管理手法
- 地表面沈下を抑制「シールド裏込め圧保持システム」

詳しい内容は、ウェブサイトに掲載しています。

開発技術のご紹介

モルタル充填形式による新たなPC床版継手構造

高速道路の床版架け替え工事において、凹型金物と凸型金物をかみ合わせる新たな継手を用いることで、従来のループ継手を用いた場合と比べ、作業の簡略化や作業時間の短縮が可能となります。またプレキャスト床版のコンクリート幅を大きくできるため、工期の短縮を図ることができます。



工事進捗に合わせて無線通信環境を簡単に構築「ウェブガイド^{*2}LANシステム」

現場内の通信環境改善のために、単管パイプと電波を放射するアンテナユニットを接続して垂直方向に敷設し、アンテナユニットを通じて各フロアへ電波を放射することで、LANケーブルを敷設することなく建物内に堅牢で快適な通信環境を簡易に構築することを可能にします。

*2 ウェブガイド(導波管): 電波の伝送に用いる中空の金属管。無線送信機から送り出す電波をアンテナに導いたり、送信装置や受信装置の内部で電波の回路を形成したりするのに用いる。



センサ技術とIoTを活用した「作業安全モニタリングシステム」

「作業安全モニタリングシステム」は、ヘルメット取り付け型のセンサデバイスを用いて、建設作業員の生体情報(健康状態)や周囲環境(作業環境)をリアルタイムに監視する技術です。センサ技術とIoTを活用し、情報をリアルタイムに収集することで、現場監督者や作業員本人が適切に作業員の健康管理を行うことができます。



センサデバイスをヘルメットに装着した状態



TOPICS

海外建設事業

ケラニティッサジャンクション(スリランカ)

プロジェクト紹介

スリランカ経済に資する運輸インフラ整備に貢献 ～ケラニ河新橋建設事業～

スリランカは、堅調な経済成長を背景に自動車登録台数の伸びが著しく、朝晩の通勤・通学時間帯を中心として交通渋滞の悪化が急速に進んでいます。中でも特にコロンボ市内は、同市内から北東方面へのアクセスの関係上、同市北部を流れるケラニ河に架かる3本の橋に交通が集中しています。とりわけ、ケラニ河橋については、スリランカ第二の都市キャンディへ通じる国道A01号線、国際空港に通じるA03号線、港湾アクセス道路およびコロンボ市内を縦断する道路と4本の幹線道路が1箇所に集中する要衝であり、慢性的な渋滞が発生しています。

ケラニ河新橋建設事業において、当社は工事延長約2.4kmにおよぶ新橋および高架アクセス道路などを建設することで、ケラニ河周辺地域の交通分散化と慢性的な交通渋滞の改善を目的としたプロジェクトに貢献しています。



オルーゴダワッタインターチェンジ



イングルカデインターチェンジ



国際支店長 仁田原 一義

これからは人材開発が鍵となる

国外業務全般を任せられるグローバル人材の確保・育成が急務と考えます。国際支店の人材には、多様な言語、宗教、慣習、価値観が混在する組織を束ね、課題を解決して成果に結びつけられるマネジメント力の習得が求められます。その中で、人材の多国籍化は重要な要素と考えており、その期待を担うのがグローバル人材となります。既に外国人実習生の日本への研修(半年間日本語研修をした後、1年間作業所他で実習)等を継続的に行うなど、育成に注力しています。

また、将来的には外国人スタッフを国内建設現場のエンジニアとして戦力化を目指すと同時に、国内外のローテーションを随時実施するなど、真のグローバルを加速させていきます。

市場環境

世界中で猛威を振るう新型コロナウイルスの影響により、当社の海外戦略においても先行きの不透明感は否めない状況です。

世界的な感染拡大が、当社の主要なクライアントである日系企業の海外戦略にどう影響を与えていくのかを確実に見極めながら、ニューノーマル時代を見据えた取り組みが必要になってくると思われます。

新たな価値の提供を目指す

国外における事業環境が変動する中、これからの不確実性の中において、目先の課題のみに捉われることなく「新たなビジネス戦略の検討」を進めるなど、マクロ的視点をもってそれぞれの課題と向き合える社員を育成し、組織力の向上を目指すとともに、お客さまのグローバル化に貢献していきます。

また、BIMの活用によるフロントローディングに取り組み、生産性向上の達成に向けた土台づくりを進めます。さらには、投資事業を推進する戦略事業推進室と連携しながら、新たなフェーズを開拓していくことにも挑戦していきます。また、同時にODA案件への取り組みの中で、大型プロジェクトへの対応力強化を図り、将来的には多くの国内実績を持つトンネル事業などにも取り組んでいくなど、新しい収益基盤の構築を確立させていくことを目指します。

2019年度の主な実績



ササンドラ市中央市場建設工事[コートジボワール]
発注者：コートジボワール共和国

水揚げ・流通の効率化と水産物の品質向上のため、船着き場と市場で合わせて62棟、延床面積8,479m²の施設を一体的に整備した工事。



郵船ロジ倉庫新築工事[タイ]
発注者：郵船ロジスティクス(タイ)(タイ戸田建設(株)施工)

タイのサムットプラカーン県にRC造、地上2階、延床面積26,498m²の物流施設を建設した工事。



YCDCバゴー川横断配管工事[ミャンマー]
発注者：ヤンゴン市開発委員会(YCDC)

日本とミャンマーで協力して開発したティラワ工業団地への上水供給のために河川横断部約900mの導水管を推進工法で布設した工事。



サン・カミーロ病院増築工事[ブラジル]
発注者：サン・カミーロ病院(ブラジル戸田建設(株)施工)

ブラジルのサンパウロ州でRC造、地上9階、地下5階、延床面積11,843m²の医療施設を増築した工事。



スタンレー第2工場増築工事[ベトナム]
発注者：ベトナムスタンレー電気(ベトナム戸田建設(有)施工)

ベトナムのハノイ市でS造、地上2階、延床面積22,900m²の生産施設を増築した工事。



INPE宇宙開発機構研究所増築工事[ブラジル]
発注者：ブラジル国立宇宙研究所(ブラジル戸田建設(株)施工)

ブラジルのサンパウロ州でPC造、地上3階、延床面積5,512m²の研究施設を増築した工事。

ESG経営

戸田建設グループグローバルビジョン「喜び」を実現する企業グループの実現に向けて、ESG経営を推進しています。
 当社は、本業を通じて社会課題の解決に取り組み、安心・安全、快適で持続可能な社会づくりに貢献していきます。

戸田建設グループのESG経営

当社グループは、強固なガバナンスを基盤に多様な事業活動を通じて、環境・社会にかかわる取り組みを推進しています。この一環として、CO₂排出量削減などの社会課題の解決に貢献するさまざまな目標を積極的に発信し、注力すべき対象の明確化とともに、その達成状況のオープンな評価を可能にすることで、ESG経営の常なる向上を目指しています。

このような実践を通じて、中長期的かつ安定的な成長の実現と社会・顧客・グループの持続的発展への貢献を目指します。

社会・顧客・グループの持続的発展への貢献



CSR担当執行役員コメント

今般の新型コロナウイルスの世界的な感染拡大は、私たちの価値観や社会常識に大きな影響をもたらし、日常の暮らしが一変するかもしれないといわれています。長期的な新型コロナウイルスとの共存が見込まれる中、SDGsやESG経営の潮流がどう影響を受けていくのかを企業経営の視点で注視していく必要があります。

今般のコロナ禍は、さまざまな課題を投げ掛けており、私たち企業を含めた社会全体にその解決への取り組みが強く求められています。元来、ESG経営とは企業の持続的成長とともに持続可能な社会の形成を目指すことが目的です。このような状況の中で、企業には従来以上にESGを重視した経営が求められるようになっていくと想定されます。さらには、社会課題とより積極的に向き合い、解決に導くためのビジネスを世界規模で戦略的に展開する企業となっていくことが求められる時代となるでしょう。

当社グループでは、従来から掲げている事業活動を確実に実施してだけでなく、新しい働き方、新しい価値観を見出しながら新たな社会課題の解決に向き合い、さらにESG経営の実践を強化していきます。

とりわけ、環境保全については、浮体式洋上風力発電事業をはじめとした再生可能エネルギーへの転換に取り組めます。本業である建設事業においても、超高層ビルの再エネ利用率100%を宣言するなどRE100へのチャレンジを進めています。社会面・ガバナンス面については、IT・ICTを活用した生産性の向上に向けた取り組みをさらに強化し、労働環境の改善につなげることで建設業界の魅力化に貢献していきます。

今後も、さらなる成長を達成するために、「ESG（環境・社会・ガバナンス）」の要素をかかすことなく「喜び」を実現する企業グループとして挑戦を続けてまいります。



取締役
 常務執行役員 総務部長
 広報・CSR担当執行役員
大友 敏弘

SDGsに対する戸田建設グループの取り組み

2015年に国連サミットで採択されたSDGsは、2016年から2030年までの15年間で国際社会が取り組むべき課題を定めたものであり、世界共通の目標です。

SDGsの各目標は、戸田建設グループの経営方針や戦略、事業活動との関わりが深く、解決への貢献を推進できる分野が多くあります。そこで、SDGsに関連する取り組みがもたらす機会や課題の把握に向けて、事業を展開している国別の課題やバリューチェーン全体を考慮し、当社の事業活動との関連性を把握・整理しました。

当社グループは、事業活動による負の影響を最小化するために、すべての企業活動を通じてSDGsの達成に貢献します。その一方で、さらにSDGsの達成に貢献していくためには、事業を通じて新たな価値を提供していくことが必要と考えています。関連性の高い事業領域を明確にしていくことで当社グループは、これまで培ってきた有形・無形の資産や当社グループの強みを活かし、さまざまな社会課題解決への貢献を果たしていきます。

企業価値向上に向けたESG・SDGs経営の実践

中期経営計画2024では、企業価値向上に向けてESG・SDGs経営を実践するため、具体的な目標を定め、事業活動を展開していきます。(非財務目標については、P.24参照)

戸田建設グループの戦略・事業活動とSDGsの関連性



ESG経営を実践するための重点的な取り組み

ESG	ESG課題(重点活動項目)	SDGs
環境 (E)	<ul style="list-style-type: none"> ●EMSの推進 ●建設副産物・一般廃棄物の削減 ●有害物質リスク管理の徹底 ●温室効果ガスの発生抑制 ●生物多様性への対応 ●グリーン調達 ●環境関連技術の研究・開発、プロジェクトの推進・展開 ●環境配慮事項の推進 	
社会 (S)	<ul style="list-style-type: none"> ●品質管理 ●安心・安全への取り組み(技術とソリューション) ●お客さま満足 ●人事面での取り組み ●安全衛生管理 ●協力会社との協働 ●地域社会貢献 ●IR/広報活動 	
ガバナンス (G)	<ul style="list-style-type: none"> ●コーポレート・ガバナンス/内部統制 ●リスク管理 ●コンプライアンス 	

【P.45-46 2019年度CSR活動の計画と結果】

SDGsに対する 戸田建設グループの取り組み(事業領域)

詳しい内容は、ウェブサイトに掲載しています。

SDGsの各目標は、当社グループがこれまで培ってきた技術等を活かし、解決への貢献を推進できる分野も多く含まれます。当社グループは、事業活動を通じて社会の発展に貢献するとともに、SDGs達成への貢献も果たしていきます。ここでは、事業での社会課題解決への貢献と関連性が高い領域における取り組み事例をご紹介します。

2 農業の6次産業化

地域農業の発展を目指し、積極的な地域開発で未来を拓く

当社グループは、茨城県常総市で農業の6次産業化を目指す「アグリサイエンスバレー構想」に参画しています。2017年3月からは「TODA農房」(茨城県常総市)を稼働させ、地域と協力し、いちごの栽培から販売まで行っています。このTODA農房では、取り組みやすく生産性の高い農業モデルの実証と周辺地域への施設園芸の普及を目的とした運営・活動を行っています。また、TODA農房は農産物の安全性確保や環境保全に関する国際規格「ASIAGAP(アジアギャップ)」の第三者認証も取得しています。



TODA農房でのいちご栽培
TODA農房が取得した「ASIAGAP」認証マーク

3 地域に愛される病院づくり

強みを活かした病院建築を通じて、安心・安全な街づくりに貢献

大規模病院の高機能化にともない、病院建築においても高いフレキシビリティが求められています。当社では鉄筋コンクリート造柱と鉄骨造梁による複合構造を採用して大スパン化を実現しフレキシビリティを確保するとともに、戸田式免震工法(TO-HIS工法[※])と組み合わせて巨大地震においても十分な耐震安全性を有する高性能建築を提供しています。

※ 弾性すべり支承とオイルダンパーを組み合わせ、従来の免震工法に比べ、大地震時の建物の揺れ(変位量)を低減する当社独自の免震工法。



RCS構造の断面図
戸田式免震工法(TO-HIS工法)の構造図

6 水不足解消に貢献するスタートアップ企業との連携

新興国での水事業展開による社会課題解決への貢献

当社は、2019年3月に海水淡水化装置を製造・販売するワイズグローバルビジョン(株)[装置に組み込まれた独自開発した逆浸透膜格納容器で特許を取得](沖縄県うるま市)に出資(第三者割当増資引受)しました。本出資は、同社を通じた小型海水淡水化装置による水事業の普及拡大により、水源確保が困難な工事現場や船舶および離島での活用などを目的としています。今後は国内にとどまらず、インフラ整備が成長に追いつかない新興国への展開により、社会課題解決への貢献を目指します。



ワイズグローバルビジョン(株)の海水淡水化装置

7 経済産業省「バーチャルパワープラント構築実証事業」に参画

実証事業を通じて、将来のエネルギー社会の高度化に貢献

当社のVPP^{※1}リソース導入事業は、2019年5月、経済産業省が実施する「平成31年度需要家側エネルギーリソースを活用したバーチャルパワープラント構築実証事業費補助金/VPPアグリゲーター事業」(補助事業者：一般財団法人環境共創イニシアチブ)(以下 本実証事業)に採択されました。

本実証事業において、太陽光発電や蓄電池などの分散したエネルギーリソースを効率的に管理・制御し、供給力・調整力として活用するバーチャルパワープラントの構築を目指します。さらに、2021年開設計画の需給調整市場^{※2}への参加も視野に入れ、周波数調整制御をはじめとした、市場の技術要件を満たす制御の確立と、エネルギーリソースの種類・数量の拡大を目指します。

※1 Virtual Power Plant(仮想発電所)

※2 送配電事業者が、周波数調整や需給バランス調整を行うために必要となる電気(調整力)を取引する市場。



8 生産性向上への取り組み

機械化・自動化技術、ICTの活用により、建設現場の抜本的な生産性向上を目指す

「生産性向上」あるいは「昨今の建設系技能労働者の高齢化にともなう労働力不足に対応」するための機械化・自動化技術、ICTを活用した生産管理の合理化技術の開発に注力しています。

たとえば、吊荷旋回制御装置「ジャイアン[®]」は、クレーンで資材を揚重する際に、強風や慣性力によって吊荷が作業者の意思に反して旋回してしまうのを抑えて一定の姿勢を保つことや、吊荷を作業者の意思どおりに旋回させる制御を行うことを可能にします。これによって、吊荷を素早く正確な位置に揚重できるようになったとともに、揚重作業の安全性も向上しました。



クレーンの吊荷旋回制御装置「ジャイアン」

9 環境技術、省エネルギー技術の開発・検証

脱炭素社会の構築を目指し、「ZEB」の普及に挑戦

当社は、環境・省エネルギー・CO₂削減への社会的な関心の高まりに対応すべく、ZEB[※]の実現を目指しています。これまで筑波技術研究所の「環境技術実証棟」を利用して、さまざまな技術の開発・検証に取り組んでおり、2020年度には「カーボンマイナス棟」に改修し、より高度な環境技術の確立を進めていきます。当社はZEBの普及を通じて、脱炭素社会の構築に貢献します。

※ Zero Energy Building(ゼロ・エネルギー・ビル)。建物で使うエネルギーを限りなくゼロにする考え方やそのような建物のこと。



カーボンマイナス棟
(2021年3月竣工予定)

11 東京音楽大学 中目黒・代官山キャンパス

二つのまちをつなぐ音楽の道や広場が、学生・まち・社会との接点となるキャンパス

本工事では、「まちと協奏するみどりの中の音楽大学」をテーマに、周辺の街並みや緑と調和する建築を目指しました。キャンパスの軸となる敷地内の中央には、一般の方が自由に通行できる中目黒と代官山という二つのまちをつなぐ「音楽のみち」や「広場」があり、学生・まち・社会との接点となります。

また敷地に接する目切坂が旧鎌倉街道の一部であったことから、この目切坂にそった敷地内に既存樹木を活かし、四季のうつろいを感じることが出来る「みどりの鎌倉街道」を整備しています。この「みどりの鎌倉街道」は、第28回緑の環境プラン大賞「おもてなしの庭」部門で大賞を受賞しました。



みどりの鎌倉街道

12 鉄運機構九幹西九州諫早T(九州新幹線(西九州)、諫早トンネル他工事)

安全や周辺への騒音・振動対策の徹底

本工事は地表面や埋設物の沈下や陥没といった社会的影響の大きな事象を引き起こすリスクが高かったため、関係者と事前に協議を実施、管理基準値を設定した上で施工方法を計画し、安全で経済的なトンネル掘削を実現しました。また、本工事は昼夜間継続して工事が進められるため、掘削作業時の大型重機から発生する騒音対策として、坑口部分に防音ハウスを設置しました。その内部でトンネル工事を行うことで騒音および粉じんが伝搬することを防止しました。



防音ハウス内のトンネル掘削状況

13 温室効果ガスの発生抑制

CO₂排出量削減を目指し、環境改善活動を積極的に展開

当社の開発した低炭素施工システム「TO-MINICA」を活用し、建築・土木工事におけるバリューチェーン全体を通じて、CO₂排出量の削減を実現します。また、BDF(バイオディーゼル燃料)や、K-S1(燃焼向上添加剤)の使用により建設重機の稼働にともなうCO₂排出量の削減に取り組んでいるほか、作業所、社屋などで使用する電力における再生可能エネルギー由来の電力の採用を推進しています。



TO-MINICA

13 気候変動リスクへの対応策

さまざまなリスクを想定し、工期と従業員の安全を守る

台風や洪水などの異常気象にともなって、作業所では工期の遅延、都市型土木における作業の中断や建設機械へのダメージ、仮設資材の強風対策などのさまざまなリスクが想定されます。その対策として、作業所所在地の降雨量や強風の発生情報をピンポイントで入手できるサービスの採用などにより、作業所での事前の対策を実施しています。

その他にも、平均気温の上昇により、作業所では熱中症リスクの高まりとともに、夏季の作業効率低下も懸念されます。作業所での水分補給の対応などに取り組むとともに、さらなる施工の省力化を推進していきます。

14 コートジボワール・ササンドラ市：商業地域開発のための水産施設整備および中央市場建設計画

衛生的で良質な水産資源の安定供給とコートジボワールの経済成長の加速化に貢献

零細漁業者が多いササンドラ市において、既存の中央市場は、市民のさまざまな生活必需品を取り扱っていません。しかし、衛生環境が劣悪な状況であり、円滑な物資の流通を妨げていたことが課題でした。

当社は、水揚げ場および市場を一体的に整備し、水揚げおよび流通の効率化と水産物の鮮度・品質の向上を図るプロジェクトに参画し、衛生的で良質な水産資源の安定供給と水産従事者の収入向上に寄与しました。



新設された中央市場全景

15 生物多様性の保全に向けた取り組み

希少動物の保護と自然環境の保全・活用

生態系ピラミッドの頂点に君臨する猛禽類は、地域環境の指標種として重要です。営巣の位置から半径400mの範囲では、ヒナが育つまでの数ヶ月間は特に工事上の配慮が必要とされます。猛禽類が生息する地域での工事では、必要な対策を行い、生態系に配慮しています。










たとえば、営巣木に対してカメラ、マイク、ドローンなどで定点観測を行いながら、大型バックホウを小型に変更したり、騒音対策型ダンプの採用および営巣地に近い区域の工事を非繁殖期に集中して施工するなどの取り組みを行っています。



希少猛禽類営巣地の保護

2019年度CSR活動の計画と結果

※ 凡例（自己評価）◎目標を達成（計画を上回る） ○目標を達成（計画どおり） △目標を未達成（重点目標(KPI)）☆

4つのCSR方針	ISO26000 中核主題	SDGs	ESG	重点活動項目	2019年度計画(目標) PLAN	結果 DO	評価 CHECK	2020年度計画(目標) ACTION	重点目標 (KPI)					
ものづくり	環境・ 消費者課題	        	Environment	環境	EMSの推進	<ul style="list-style-type: none"> EMSによる環境保全活動を継続、改善 環境管理システムの運用による、作業所の環境関連活動の支援強化と効率化 作業所におけるCO₂排出量削減の支援強化とRE100の採用 環境法令の遵守と知識力アップ 	<ul style="list-style-type: none"> ISO14001の再認証審査を受審、認証登録の再承認 環境管理システムの運用による、作業所における環境関連活動の支援強化・高度化 TO-MINICA Webシステムの改修による、作業所におけるCO₂排出量削減の支援強化 TO-MINICA対象作業所の拡充および作業所におけるCO₂排出量削減の支援、環境軽油(K-S1)、BDF、RE100の現場採用の指導 e-ラーニングによる産業廃棄物処理法の理解を支援 	◎	<ul style="list-style-type: none"> EMSによる環境保全活動を継続、改善 環境管理システムの運用による、作業所の環境関連活動の支援強化と効率化 作業所におけるCO₂排出量削減の支援強化 エコ・ファースト企業としてのCO₂排出量削減の支援強化とRE100の採用 環境法令の遵守と知識力アップ 					
					建設副産物・ 一般廃棄物の削減	<ul style="list-style-type: none"> 建設廃棄物の最終処分率の低減(2050年のCO₂削減目標達成に向け5.0%以下を長期目標に設定) 一般廃棄物の分別の徹底 オフィス内分別6品目以上 	<ul style="list-style-type: none"> 建設廃棄物の最終処分率4.7% 分別数平均11品目 	◎	<ul style="list-style-type: none"> 建設廃棄物の最終処分率の低減(2050年のCO₂削減目標達成に向け5.0%以下を長期目標に設定) 一般廃棄物の分別の徹底 オフィス内分別6品目以上 	☆				
					有害物質リスク管理の徹底	<ul style="list-style-type: none"> 汚染土壌、有害物質の適正管理の徹底 	<ul style="list-style-type: none"> 汚染土壌、有害物質対策における不具合発生なし 	◎	<ul style="list-style-type: none"> 汚染土壌処理法令違反ゼロ 有害物質の適正管理の徹底 					
					温室効果ガスの発生抑制	<ul style="list-style-type: none"> CO₂排出量単位の削減(作業所)(目標:20.26t-CO₂/億円以下)(2050年に11.41t-CO₂/億円以下:1990年比60%削減) 	<ul style="list-style-type: none"> CO₂排出量単位の削減(作業所)(14.85t-CO₂/億円)(1990年比47.9%削減) 	◎	<ul style="list-style-type: none"> CO₂排出量単位の削減(作業所)(目標:19.97t-CO₂/億円以下)(2050年に11.41t-CO₂/億円以下:1990年比60%削減) 	☆				
					生物多様性への対応	<ul style="list-style-type: none"> BDF使用目標20,000L ●K-S1使用目標2,500L 	<ul style="list-style-type: none"> BDF使用実績18,225L ●K-S1使用実績1,157L 	△	<ul style="list-style-type: none"> BDF使用目標20,000L ●K-S1使用目標2,500L 					
					グリーン調達の推進	<ul style="list-style-type: none"> 建築:13品目 土木:12品目 ●設計部門:8.0項目以上/1物件 事務用品購入金額の75% 	<ul style="list-style-type: none"> 建築:16.3品目 土木:12品目 ●設計部門:9.8項目/1物件 事務用品購入金額の78.0% 	◎	<ul style="list-style-type: none"> 建築:15品目 土木:14品目 ●設計部門:8.0項目以上/1物件 事務用品購入金額の75% 	☆				
					環境関連技術の研究・開発、 プロジェクトの推進と展開	<ul style="list-style-type: none"> 研究・開発部門における環境関連プロジェクトを推進 異業種との協働による技術開発の推進 	<ul style="list-style-type: none"> 22の環境関連プロジェクトを推進 22件の異業種との協働による技術開発を検討 	○	<ul style="list-style-type: none"> 研究・開発部門における環境関連プロジェクトを推進 異業種との協働による技術開発の推進 					
					環境配慮事項の推進	<ul style="list-style-type: none"> 環境保全計画の提案の推進(設計)35項目以上/1物件 CASBEEへの対応 BEE値平均1.50以上 	<ul style="list-style-type: none"> 環境保全計画の提案39.5項目/1物件 CASBEEへの対応 BEE値平均1.503 	◎	<ul style="list-style-type: none"> 環境保全計画の提案の推進(設計)35項目以上/1物件 CASBEEへの対応 BEE値平均1.50以上 					
					品質管理	品質	品質	安心・安全への取り組み (技術とソリューション)	QMSによる品質保証活動を継続、改善	<ul style="list-style-type: none"> QMSによる品質保証活動を継続、改善 構造躯体(杭、鉄筋、コンクリート)の施工管理徹底を継続 ISO活用モデル工事におけるQMS活動強化および支援 	<ul style="list-style-type: none"> ISO9001の再認証審査を受審、認証登録の再承認 構造躯体の施工管理徹底を継続(杭、鉄筋、コンクリート) 鉄筋工事の品質確保への取り組み強化 国交省によるISO活用モデル工事におけるQMS活動の実証 	◎	<ul style="list-style-type: none"> QMSによる品質保証活動を継続、改善 構造躯体(杭、鉄筋、コンクリート)の施工管理徹底を継続 品質不具合発生防止のためのフロントローディングの徹底 ISO活用モデル工事におけるQMS活動強化および支援 	
									品質向上技術の開発と提案	<ul style="list-style-type: none"> 品質向上技術の開発と提案 	<ul style="list-style-type: none"> 品質向上に資する19の技術開発 病室内部設備ユニット工法の開発、柱RC梁5構造の改良など 	◎	<ul style="list-style-type: none"> 品質向上技術の開発と提案 	
		お客さまにとって価値のある開発技術提案の積極的な発信	<ul style="list-style-type: none"> お客さまにとって価値のある開発技術提案の積極的な発信 開発技術の社内水平展開徹底 	<ul style="list-style-type: none"> 社外ホームページ(技術)の更新 ●開発技術パンフレットを更新 12支店技術説明会、PJ報告会、技術力評価アンケートなどによる開発技術の社内水平展開を徹底 技術一覧表を更新し、技術系社員に配布 					○	<ul style="list-style-type: none"> お客さまにとって価値のある開発技術提案の積極的な発信 開発技術の社内水平展開徹底 				
		当社独自の安心・安全技術の提案	<ul style="list-style-type: none"> 当社独自の安心・安全技術の提案 	<ul style="list-style-type: none"> センサ技術とIoTを活用した「作業所モニタリングシステム」の展開 AR技術で作業所の安全確保と省力化を実現する「建機AR(エアール)」の開発 					○	<ul style="list-style-type: none"> 当社独自の安心・安全技術の提案 				
		震災復興工事への協力を継続	<ul style="list-style-type: none"> 震災復興工事への協力を継続 	<ul style="list-style-type: none"> 震災復興工事(岩手県船越海岸復旧工事など)への参画継続 					○	<ul style="list-style-type: none"> 震災復興関連事業への協力を継続 				
		お客さまの夜間、休日緊急連絡対応満足度をさらに充実	<ul style="list-style-type: none"> お客さまの夜間、休日緊急連絡対応満足度をさらに充実 不具合再発防止と水平展開の徹底 本支店社屋移転にともなう連絡網のスムーズな移行 	<ul style="list-style-type: none"> 年間の問い合わせ件数2,674件(夜間休日の電話1,247件 また不具合・苦情106件、技術的・一般的問い合わせ471件、営業情報106件他)に対し、100%対応実施 九州・横浜・東京支店、そして本社移転にともなう緊急連絡網をナビダイヤル対応により連絡番号不変で対応 					◎	<ul style="list-style-type: none"> 24時間・365日問い合わせをキャッチし、夜間・休日にこそ担当へ確実に情報が伝達され、初期対応を行う安心をお届けする 戸田建設グループのアフターケアの充実 				
		ダイバーシティ推進フォーラムを開催(本社)	<ul style="list-style-type: none"> ダイバーシティ推進フォーラムを開催(本社) 女性活躍推進におけるヒアリング実施(対象者:女性社員約600名) 	<ul style="list-style-type: none"> ダイバーシティ推進フォーラムを開催(本社) 女性活躍推進におけるヒアリング実施(対象者:女性社員約600名) 					◎	<ul style="list-style-type: none"> ダイバーシティ推進フォーラムを開催(本社) 法定雇用率の達成へ向けての取り組み(2021年度達成) 				
		厚生労働省「えるばし認定」維持	<ul style="list-style-type: none"> 厚生労働省「えるばし認定」維持 男性の育児休業取得率の向上 	<ul style="list-style-type: none"> 厚生労働省「えるばし認定」維持 ●日建連「けんせい」町特別賞受賞 男性の育児休業取得率 66.7% 両立支援制度の充実 介護:セミナーの実施 育児:ならし保育の制度化 	◎	<ul style="list-style-type: none"> 厚生労働省「えるばし認定」維持 ●男性の育児休業取得率の向上 両立支援制度の充実 育児:保育事業者との提携による優先利用枠の確保 介護:デジタルハンドブック策定 								
		働きがい	労働慣行	Social	人事面での取り組み	働き方改革、ABWへの各施策実施	<ul style="list-style-type: none"> 働き方改革、ABWへの各施策実施 健康経営の推進 	<ul style="list-style-type: none"> 産業医、保健師と委嘱契約を締結し、長時間労働(個人・作業所)を含めた個別相談等対応(延べ174名) ストレスチェックの実施(受検率:2017年度94.3%、2018年度94.1%、2019年度95.4%) 土健保より「ヘルスアップチャレンジ2019」への取り組みに関する表彰状受領 健康経営優良法人2020(ホワイト500)を取得 	◎	<ul style="list-style-type: none"> 働き方改革、ABWへの各施策実施 健康経営の推進 健康経営優良法人(ホワイト500)認定維持 				
安全衛生管理	<ul style="list-style-type: none"> TODA-OHMSMSによる安全衛生管理を継続的に改善・推進 以下の目標を達成するため、安全衛生管理実施計画に基づいた安全衛生管理活動を徹底 死亡・重大災害:ゼロ 度数率:0.3以下 	<ul style="list-style-type: none"> TODA-OHMSMSに基づいた安全衛生管理を継続して実施したが、労働災害が前年から倍増(死亡災害:1件、度数率:0.7) 				△	<ul style="list-style-type: none"> TODA-OHMSMSのリスクアセスメント強化を目的としたシステム改善とその推進 以下の目標を達成するため、安全衛生管理実施計画に基づいた安全衛生管理の徹底 死亡・重大災害:ゼロ 度数率:0.3以下 全度数率:2.80以下 	☆						
コミュニケーション	コミュニティ 参画 および開発	Social	地域社会員献	協力会社との協働	<ul style="list-style-type: none"> 「労務費見直し尊重宣言」実施要領の発行 建設キャリアアップシステム登録の推進 優良技能者講習会の開催支援 	<ul style="list-style-type: none"> 「労務費尊重宣言」にそった見積り依頼システムのリリース 建設キャリアアップシステム登録率は利友会95.9% 優良技能者講習会6~7月開催実施(845名認定) 	◎	<ul style="list-style-type: none"> 「労務費尊重宣言」国交省モデル加点条件への対応 建設キャリアアップシステム技能者登録の推進(2024年度までに登録率100%) 優良技能者講習会の開催支援 	☆					
				地域社会員献	<ul style="list-style-type: none"> 本支店での地域貢献活動を継続 ●地域防災活動への参加・支援 地域イベントへの参加・支援 	<ul style="list-style-type: none"> 作業所および当社施設における見学会の実施(年227回) ●京橋地域総合防災訓練の実施 地域清掃活動の継続実施 ●日本橋・京橋祭りの実施支援等、町会活動への参加 	◎	<ul style="list-style-type: none"> 本支店での地域貢献活動を継続 ●地域防災活動への参加・支援 地域イベントへの参加・支援 						
				IR/広報活動	<ul style="list-style-type: none"> メセナ・文化活動を支援 	<ul style="list-style-type: none"> EUジャパンフェストへの協賛 ●日本フィルハーモニー交響楽団への協賛 各種大学活動への協賛 	◎	<ul style="list-style-type: none"> メセナ・文化活動を支援 						
				IR/広報活動	<ul style="list-style-type: none"> IR・広報活動の充実 アナリスト説明会(2回)、スモールミーティング・個人投資家向け説明会(ほか)(5回) 	<ul style="list-style-type: none"> 展示会への出席(年12回) ●教員の民間企業研修の実施(年1回) アナリスト説明会(2回、週期は個別面談で実施)、スモールミーティング(四半期毎10社程度実施)・個人投資家向け説明会(1回実施) 	○	<ul style="list-style-type: none"> IR・広報活動の充実 ●アナリスト説明会(2回) スモールミーティング(四半期毎10社程度) 個人投資家向け説明会(1回) 						
堅実・公正	組織統治	Governance	コーポレート・ガバナンス/ 内部統制	コーポレート・ガバナンス/内部統制	<ul style="list-style-type: none"> グループ全体の健全な発展に向けた、グループ会社の経営基盤強化(収益安定・不祥事発生防止) コーポレートガバナンス基本方針に基づく各対応(取締役・取締役会への自己評価などの実施) 	<ul style="list-style-type: none"> グループ会社へ当社役員を派遣、グループ会社取締役会において重要事項の審議・決定 グループ会社会議を年3回開催、グループ会社社長から年度計画・事業状況の報告 取締役会の開催(年17回) コーポレートガバナンス基本方針に基づく各対応(取締役・取締役会への自己評価等の実施) 	◎	<ul style="list-style-type: none"> グループ全体の健全な発展に向けた、グループ会社の経営基盤強化(収益安定・不祥事発生防止) コーポレートガバナンス基本方針に基づく各対応(取締役・取締役会への自己評価等の実施) 						
				リスク管理	<ul style="list-style-type: none"> 内部統制システムを整備・運用 危機管理基本マニュアル改定版の発行・周知 	<ul style="list-style-type: none"> 内部統制システムを整備・運用 危機管理基本マニュアル改定版(第6版)の発行・周知 	◎	<ul style="list-style-type: none"> 内部統制システムを整備・運用 新型コロナウイルス対策の評価を踏まえた改定 						
				リスク管理	<ul style="list-style-type: none"> BCPへの取り組みを強化・充実(担当役員員の訓練参加率100%) 協力会社との連携強化 ●本社建で替えにともなう社屋分散に対応するBCPの取り組み 災害備品整備と災害訓練、帰宅抑制者訓練の実施 ICT技術の活用による災害発生時の初動迅速化 	<ul style="list-style-type: none"> 過酷事象に基づく全店一斉総合災害訓練を実施(担当役員員の訓練参加率100%達成) 震災を想定した対策本部訓練、初動対応訓練に加え、大規模水害を想定した対応訓練、ビルの止水板設置訓練を実施 災害備品および感染症対策用備品の整備 ●協力会社との情報共有の仕組み構築 建物モニタリングシステム「コレかんち」を活用した地震感知メールの配信訓練実施 	◎	<ul style="list-style-type: none"> BCPへの取り組みを強化・充実(担当役員員の訓練参加率100%) 複合災害への対応強化 ●風水害に備えたタイムラインの整備 協力会社との連携強化 ICT技術の活用による災害発生時の初動迅速化 						
				リスク管理	<ul style="list-style-type: none"> 情報セキュリティ教育e-ラーニング実施(年2回) ●標的型攻撃メール訓練実施(年2回) 	<ul style="list-style-type: none"> 情報セキュリティ教育e-ラーニング実施(年2回) ●標的型攻撃メール訓練実施(年2回) 	◎	<ul style="list-style-type: none"> 情報セキュリティ教育e-ラーニング実施(年2回) ●標的型攻撃メール訓練実施(年2回) 						
				コンプライアンス	<ul style="list-style-type: none"> 本社コンプライアンス委員会開催(年2回) ●本支店コンプライアンス会議開催(年1回) 全店コンプライアンス委員会事務局会議開催(年2回) 	<ul style="list-style-type: none"> 本社コンプライアンス委員会開催(年2回) ●本支店コンプライアンス会議開催(年2回) 全店コンプライアンス委員会事務局会議開催(年2回) 	○	<ul style="list-style-type: none"> 本社コンプライアンス委員会開催(年2回) ●本支店コンプライアンス会議開催(年2回) 全店コンプライアンス委員会事務局会議開催(年2回) 						
公正な 事業慣行	公正な 事業慣行	Governance	コンプライアンス	<ul style="list-style-type: none"> 全支店およびグループ会社での研修実施(各1回以上) 人事階層別研修、個別部門研修実施 内部通報制度認証取得 	<ul style="list-style-type: none"> 全支店およびグループ会社での研修実施(累計43回) 人事部依頼階層別(計7回)(新入社員研修、事務系1年目、同2年目、上級社員) 土木工事統轄部依頼階層別(計6回)(2年次、中堅、次期所長) 内部通報制度認証申請(3月)→2020年5月取得済 	○	<ul style="list-style-type: none"> 全支店およびグループ会社での研修実施(各1回以上) 人事階層別研修、個別部門研修実施 内部通報制度認証取得維持 	☆						
<ul style="list-style-type: none"> 企業倫理e-ラーニング研修2回実施(受講率100%) コンプライアンス意識調査アンケートの実施(戸田建設・グループ全社) 				<ul style="list-style-type: none"> 企業倫理e-ラーニング研修2回実施 コンプライアンス意識調査アンケートの実施(戸田建設) 	△	<ul style="list-style-type: none"> 企業倫理e-ラーニング研修2回実施(受講率100%) コンプライアンス意識調査アンケートの実施(戸田建設・グループ全社) 								

コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンス^{※1}への積極的な取り組みを通じて、継続的な企業価値の向上を果たすことが経営上の重要課題であると認識し、効率的な業務執行および監督体制の構築、経営の透明性・健全性の確保、コンプライアンスの強化に向けて、経営上の組織・しくみを整備し、必要な施策を実施しています。

※1 企業経営を規律するためのしくみ。企業統治。

「コーポレートガバナンス基本方針」の制定

持続的な企業価値向上のために、企業の統治基盤を整備し、より合理的かつ効率的な経営環境を実現することが求められています。当社では、2015年8月にコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方、枠組みおよび運営方針を示すものとして、取締役会の決議に基づき、「コーポレートガバナンス基本方針」を制定しました。

取締役会および業務執行機能の強化

当社では、執行役員制度を採用し、経営の意思決定（取締役）と、業務執行（執行役員）を分離しています。このことで、役割と責任の範囲を明確にし、それぞれの機能の強化に努めています。

取締役12名（2020年6月25日現在）で構成される取締役会は、原則月1回開催され、経営の重要事項の決議、業務執行状況の監督を行っています。2020年度より社外取締役を1名増員により4名を選任し、取締役会の透明性、客観的妥当性、説明責任のさらなる強化を図っています。また、毎期業務執行取締役が実施する自己評価をもとに、その実効性を分析・検証し、改善に努めています。併せて、取締

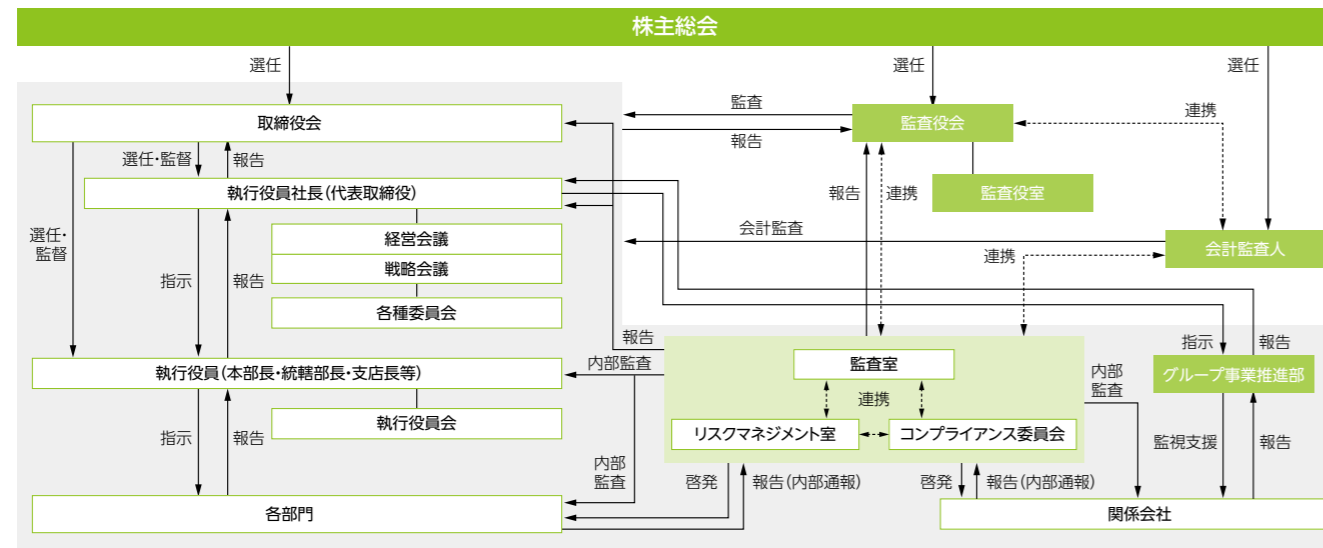
役会および執行部門の重要役員人事と、役員などの報酬については、社外取締役が委員長となる人事・報酬諮問委員会にて審査し、取締役会に答申することを定めています。

執行役員は、取締役会が決定した経営の基本方針に基づき、当社業務を執行しています。また、経営会議、戦略会議、執行役員会を定期的に開催し、経営および業務執行に関する重要事項の審議、周知を行っています。なお、業務執行にあたっては、職制規程、業務分掌規程、職務権限規程、稟議規程において、それぞれの責任者およびその責任、執行手続きなどを定めています。

取締役会の実効性評価

当社では「コーポレートガバナンス基本方針」に基づき、2020年6月19日に開催された取締役会において、2019年度の実効性について分析・評価を行いました。資料として取締役会における発言・質問内容一覧を配付し、併せて業務執行取締役の自己評価を用いて取締役の意識、取締役会の役割・配付資料・運営方法等について分析・評価を行った結果、その実効性は概ね確保されていることが確認されました。

コーポレート・ガバナンス体制（2020年6月25日現在）



課題への対応状況

2018年度の実効性を評価する過程で指摘された主な課題は以下の3点です。

1. 取締役会の構成におけるさらなるダイバーシティの確保
2. 取締役会資料の十分な検討
3. 会議運営の電子化推進

それぞれの課題のおおよその内容と、2019年度の対応状況は以下のとおりです。

まず1つ目の課題は、社外取締役の増員により、経歴・見識・専門分野などについてのダイバーシティは充足したものの、ジェンダー・国籍などについては十分に実現していないという内容です。2019年度の対応として、当社にふさわしい取締役会の構成や取締役候補者の人選など課題解決に向けて議論を重ねてまいりました。2020年6月25日に開催された当社第97回定時株主総会において女性の社外取締役1名の選任が決議されたことにより、長年の懸案事項でありましたジェンダーに関するダイバーシティの確保については実現することができました。なお同時に女性の社外監査役が1名選任されたことにより、現在当社には2名の女性独立役員が在籍しています。

2つ目の課題は、一部の議案において冗長な資料や事前検討不足が見られたという内容です。2019年度の対応として、取締役会の趣旨の浸透を図ったことにより、資料については一定の改善が見られました。一方で事前検討不足・情報不足については課題が残るため、取り組みを継続してまいります。

3つ目の課題は、資料提供やデータ保存の迅速性・利便性を向上させる目的で、従前の紙媒体のみで実施してきた会議運営方法を改め、会議の電子化を求めるといった内容です。2019年度の対応として、ペーパーレス会議システムの導入に向けた検討を重ねてまいりましたが、2019年12月に実施された本社社屋の移転による環境整備を契機に当該システムの導入を実施し、電子化を実現することができました。

今後取り組むべき課題

2019年度の実効性を評価する過程では、ダイバーシティの考慮、事前情報の提供不足、開催方法の多様化などの課題が指摘されました。まずダイバーシティの考慮については、今年度ジェンダーに関して実現しておりますが、中期経営計画に掲げている「社外役員構成比率50%

以上」を目標にさらなる取り組みが求められます。次に事前情報の提供不足についてですが、VUCAの時代に取締役会に上程される議案は、新出の内容が多く含まれる可能性が高いことから、これまで以上に事前情報の提供や十分な審議が求められることとなります。また開催方法の多様化については、特に新型コロナウイルス感染症への対応を考慮すると、今後は取締役が一堂に会する従来通りの方法で取締役会を開催できなくなる可能性も考えられ、柔軟な対応を検討していかねばなりません。当社では今後とも取締役会の実効性を一層向上させるべく課題解決に向けた取り組みを継続してまいります。

人事・報酬諮問委員会

人事・報酬諮問委員会は、社外取締役3名と社内取締役2名で構成され、役員人事・報酬の審査のほか、重要な役職候補者に関する後継者育成計画を執行役員社長より聴取し、必要に応じて取締役会に答申する役割も担っています。

社外取締役の選任および活動状況

当社は、社外取締役の選任に関し、「コーポレートガバナンス基本方針」においてその指名方針を定めるほか、特にその独立性を重視し「社外取締役会の独立性に関する判断基準」を定めています。

監査体制の充実

当社では、監査役制度を採用しており、5名の監査役（内、4名は社外監査役）は取締役会への出席や現業部門への往査などをとおして、取締役の職務の執行状況の監査を行っています。

また、代表取締役・会計監査人との定期的な経営情報の共有や各種会議への出席機会を設け、監査の実効性を確保しています。

なお、監査役を補助する部門である監査役室の人事、組織変更については、あらかじめ監査役会、または監査役会が指名する監査役の意見を求めることを規定しており、取締役および執行部門からの独立性を確保しています。

（2019年度の人事・報酬諮問委員会の出席状況、各取締役の取締役会出席状況、各監査役の監査役会出席状況の詳細はP.55-56「役員紹介」を参照）

「コーポレートガバナンス基本方針」および「社外取締役会の独立性に関する判断基準」はウェブサイトに掲載しています。

内部統制の充実

当社では、全社のリスクに対する意識・風土改革、管理の高度化を目的として2014年3月に設立したリスクマネジメント室により、内部統制および危機管理体制の再整備などを推進しています。また、内部監査部門として監査室を設置し、定期的に社内各部門の業務状況の監査を実施しています。監査結果は取締役会および社長へ報告するほか、監査役会にも報告し、会計監査人とも内部監査のあり方などについて定期的に意見交換を実施するなど、相互連携を図っています。なお、グループ会社に対する内部監査についても関係会社管理規程に基づき、適宜実施しています。

また、2006年3月に会社法における「内部統制システム構築の基本方針」について取締役会決議を行い、これに基づき経営基盤のさらなる強化に取り組んでいます。2010年度には、海外現地法人を含むグループ会社における整備・改善にも取り組み、2015年5月には、上記基本方針を改定し、当社グループ全体の内部統制の充実を図りました。

役員報酬

取締役および執行役員の報酬に関しては、「役員等報酬基準」を定め、社外取締役を委員長とする人事・報酬諮問委員会における審査を経た上で、取締役会において決定しています。

役員報酬は、固定報酬である基本報酬および業績連動報酬である賞与からなる金銭報酬と業績連動型の株式報酬で構成し、その役付ごとの責任や役割等に応じて決定しています。また、業務執行から独立した立場である社外取締役及び監査役の報酬は、業績連動報酬等の変動報酬は相応しくないため、基本報酬である金銭報酬のみとしています。

【報酬体系】
 役員報酬 = 基本報酬 + 賞与 + 株式報酬
 (固定報酬) (業績連動報酬) (業績連動報酬)

取締役および監査役の報酬額の総額(2019年度)

役員区分	報酬額の総額
取締役(10名)	361百万円 (うち社外3人 36百万円)
監査役(6名)	63百万円 (うち社外4人 25百万円)

(注)上記には、取締役(社外取締役を除く)に対する業績連動型株式報酬の費用計上額12百万円が含まれています。

インセンティブ(業績連動型株式報酬)

役員報酬のうち業績連動報酬については、賞与のほか、2016年度から取締役および執行役員を対象に、中長期的な業績向上や企業価値の増大、株主重視の経営意識を高めることを目的に、業績連動型株式報酬制度を導入しています。

各役員に報酬として付与する当社株式数を算定する基準として、連結売上高・連結営業利益・連結純利益の目標達成度に応じた業績連動係数に加え、2019年度より環境保全をはじめとした持続可能な社会の構築に向けた取り組みの一層の推進を目的として、CO₂の排出量の前年度実績からの改善度合いに応じた非財務連動係数を新たに取り入れています。

①個人ポイント

各事業年度毎に役員に付与するポイント。個人ポイントの累積数に応じて株式が付与されます(1ポイント=1株)。

【株式報酬】

個人ポイント = 基準ポイント × 業績連動係数 × 非財務連動係数
 (各項目の定義については、以下の②~④を参照)

②基準ポイント

役員の役付毎に定めています。2019年度については下表のとおりです。

役付	基準ポイント
会長	5,178
社長	4,708
副社長	3,766
専務	3,295
常務	2,824
執行役員	2,354

【算定方法】

(役付毎の基準金額^{*1}) ÷ (本信託^{*2}による当社株式の取得単価)
 (小数点以下切り捨て)

※1

役付	基準金額(千円)
会長	2,750
社長	2,500
副社長	2,000
専務	1,750
常務	1,500
執行役員	1,250

※2 役員報酬BIP信託、株式付与ESOP信託

③業績連動係数

個人ポイントの算定に用いる業績連動係数は、対象事業年度の連結売上高・連結営業利益・連結純利益の目標達成度に応じて、下記の通り定めています。

業績連動係数 = (連結売上高の係数×0.25)
 + (連結営業利益の係数×0.5)
 + (連結純利益の係数×0.25)
 (小数点第3位以下切り捨て)

連結売上高・連結営業利益・連結純利益の係数は、下表に基づき、それぞれ算出しています。

連結売上高・連結営業利益・連結純利益の対象事業年度における目標達成率	連結売上高・連結営業利益・連結純利益の係数
120%以上	1.5
110%以上120%未満	1.2
100%以上110%未満	1.0
90%以上100%未満	0.75
80%以上90%未満	0.5
80%未満	0.0

④非財務連動係数

個人ポイントの算定に用いる非財務連動係数は、対象事業年度の前事業年度に対するCO₂排出量^{*3}の増減率に応じて次の表の通り定めています。

前年度増減率 ^{*4}	非財務連動係数
▲2%以下	1.05
▲2%超 0%以下	1.00
0%超 2%以下	0.95
2%超	0.90

※3 CO₂排出量はSCOPE1とSCOPE2の合計とする。(SCOPE1、SCOPE2の定義については、P.11を参照)

※4 前年度増減率(%) = (対象事業年度のCO₂排出量 ÷ 対象事業年度の前事業年度のCO₂排出量 - 1) × 100

コンプライアンスの徹底

社長を委員長とするコンプライアンス委員会が主導し、「戸田建設グループ行動規範」をはじめとした関連規程の整備、報告・相談窓口(企業倫理ヘルプライン^{*5})の設置・運用、教育啓発活動(e-ラーニング研修、各集合研修など)を継続的に実施しています。

また、コンプライアンスの諸施策・活動に関して、その効果を客観的に確認しさらなる改善を図るためにグループ会社全社に対してコンプライアンス意識調査アンケートを実施するなど、各社および協力会社から意見を聴取し、理解度を確認しました。

※5 本制度の一層の充実のため、2018年11月にグループ役員全員向けの窓口として企業倫理ホットライン(外部の民間相談機関に業務委託)を追加しました。

株主との建設的な対話の促進

当社は、株主との建設的な対話を促進するため基本方針を定め、これに基づき、体制整備と取り組みに努めています。IR活動で得られた株主・投資家からの意見や質疑応答内容などについては、当社経営に資すると判断されるものはすべて取締役会や経営陣幹部が参加する定例会議において、フィードバックを適切に実施することとしています。

なお、日本版スチュワードシップ・コード^{*6}の受け入れを表明し、当社の長期的で持続的な成長の実現を求める機関投資家を重視し、そのような株主との対話について積極的に取り組む方針です。

※6 機関投資家のあるべき姿についての規定(コード)。コーポレートガバナンス・コードより先に適用された。スチュワード(Steward)とは執事や財産管理人の意味を持つ英語。

IR活動実績

	2019年度
決算説明会	2回
会社説明会(個人投資家向け)	1回
個別ミーティングその他	70回

リスクマネジメント

当社では、業務の安全性と効率性を高めるために、事業に関連する社内外のリスクを適切に抽出・評価し、リスク管理体制を強化しています。当社はレジリエンス認証を2017年11月に取得するなどBCP(事業継続計画)の確保に向けて取り組みを進めるとともに、新型コロナウイルスに対応したさまざまな取り組みを実施しています。また、2019年にTCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)に賛同しシナリオ分析を行い、気候変動リスクマネジメント体制を整備しました。

今後も適切なリスクマネジメントを継続的に実施してまいります。

リスクマネジメント体制

社長直轄のリスクマネジメント室とコンプライアンス委員会が連携して、経営目標の達成と事業活動に重大な悪影響を及ぼすリスクを把握するために、リスク低減策を策定、実行するとともに、万が一リスクが顕在化した場合の被害・損害をできる限り小さくするために必要な備えを部門横断的に実施しています。

毎年期初に部門ごとに抽出したリスクをリストとしてまとめ、その中から、当社グループにとって重要な重点管理リスクを選定し、優先的に対応していく体制を整備しています。また、各部門長はリスクについて自部門の「部門実行計画書」に記載して管理し、危機の発生の未然防止を図っています。

BCPへの取り組み

レジリエンス認証の取得

当社は2017年11月に国土強靱化貢献団体認証「レジリエンス認証」を取得しました。本制度は、政府の国土強靱化の趣旨に賛同し、事業継続に積極的に取り組んでいる事業者を認証して、その取り組みの普及を図ることを目的に、2016年2月にスタートした制度です。災害時の備えや、継続して実施してきた震災訓練、さらには、改善を重ねてきた当社のBCP(事業継続計画)への取り組み姿勢が認定の基準を満たすものとして高く評価され、取得に至りました。



総合震災訓練の実施

大規模地震災害が発生した場合、建設会社には、建物や道路を早急に復旧させる役割が求められます。当社では、2006年7月に大規模地震災害におけるBCPを策定し、総合震災訓練を通じて実効性を検証してきました。第15回目となる2019年度より、訓練名称を総合災害訓練に改め、あらゆるリスクに対応できるよう、従来の大規模地震を想定した訓練に加え、近年増加する風水害を想定した訓練を新たに実施し、タイムラインの整備、各部門の役割や対応フローを確認しました。今後も定期的に訓練を実現して、実効性を高めるとともに事業継続能力の継続的な維持・改善を図ってまいります。



災害対策統括本部

京橋地域防災訓練の実施

当社では、2005年から大規模災害発生時に共助の理念にもとづき、地域の一員として互いが協力し合えるように、地域の住民・行政・事業所と連携した地域防災訓練を企業が主体となって実施しています。災害発生時に京橋地域で起こり得る被害を想定し、地域として協力して解決すべき問題について認識し、迅速に対応できるよう訓練を行っています。地域防災力を向上させ、災害に強いまちづくりを目指しています。



訓練の様子

新型コロナウイルス感染症に対する取り組み

当社は、今般の新型コロナウイルス感染拡大を受け、初期段階では災害対策本部において、全社的な対応体制を整えました。さらに、対応の長期化に備え、新しい生活様式の実践・定着も視野に常設組織として新型コロナウイルス対策委員会を設置し、政府や自治体をはじめ関係機

関の方針に基づき、当社社員・協力会社社員への感染防止および感染拡大の阻止に向けた対応を推進しております。当社は、今後も引き続き社内外での感染防止対策を徹底することにより、事業継続ならびに業績への影響の最小化に取り組んでまいります。

月	政府対応	戸田建設の対応
2月		2月19日 全社的な感染防止対応を開始
4月	4月7日 新型インフルエンザ等対策特別措置法第32条に基づく緊急事態宣言発令(以下緊急事態宣言5月6日まで・7都府県)	4月7日 全社的な対応を強化
	4月16日 緊急事態宣言の区域変更(7都府県から全都道府県へ拡大)	4月15日 緊急事態宣言の対象地域である7都府県で 施工中の作業所について原則閉所の方針を表明 4月17日 作業所原則閉所の対象地域を全国に拡大
5月	5月4日 緊急事態宣言の期間延長(5月6日から5月31日までに延長)	5月7日 感染防止対策を完了した作業所から工事を再開する方針を表明
	5月14日 緊急事態宣言の区域変更(全都道府県から8都道府県へ縮小)	
	5月21日 緊急事態宣言の区域変更(8都道府県から5都道府県へ縮小)	
	5月25日 緊急事態解除宣言	5月25日～ 感染防止対策を徹底しながら事業継続

医療機関と提携し社員向け抗体検査を開始

当社は、福利厚生の一環として首都圏を中心に希望する社員とその家族を対象に抗体検査を実施しています。社員が少しでも安心して働くことができるようサポートしてまいります。



抗体検査の実施状況

体温検知カメラの導入

当社は体温検知カメラの全社的な導入を本社・支店社屋、作業所に順次進めています。赤外線を人に当てることで体温を検知するサーモグラフィと、顔認証カメラを組み合わせた製品で、前を通過すると検温し、設定体温を上回った場合はアラートで知らせます。



設置状況(本社受付)

果的な感染症防止対策を可能にする環境整備を行っています。また作業所では間隔をあげた朝礼の実施、無線機を利用したコミュニケーションによる接触防止、遠隔立会システムの導入、事務所内での飛沫防止シートの設置など新たな試みを取り入れています。



Web会議実施状況

朝礼



遠隔立会実施

無線機の使用

感染防止対策の徹底と新たな働き方の推進

従来からの働き方改革を、さらに加速し、全社的には在宅勤務、時差出勤の推奨、ICT環境整備とWeb会議などの積極活用の推奨、より柔軟に勤務できるようフレックスタイム制におけるコアタイムを廃止するなど効



対面飛沫防止シート設置

気候変動に関連する「リスク」と「機会」への対応

TCFD^{※1}提言に基づく情報開示

当社は気候変動に関連する物理的リスク、移行リスクを適切に把握、対処して企業としてのレジリエンスを高めていく一方、取り組むべき事業機会を特定し、計画的・戦略的に取り組んでいきます。

当社は2019年5月にTCFDへの賛同を表明し、TCFD提言に基づく気候変動に関連する財務情報開示を積極的に進めています。平均気温上昇を「1.5℃」に抑制する社会を目指す上で、気候変動に関連するリスクと機会を新政策シナリオ（4℃シナリオ）^{※2}、B2DSシナリオ（2℃未満シナリオ）^{※3}により分析しました。

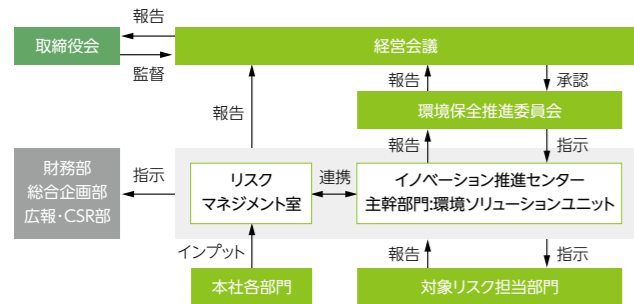
今回のシナリオ分析の実施にあたり、当社の気候変動に関連するリスクと機会の特定・評価・管理のガバナンスも改めて整備しました。今後も経営戦略・財務計画への反映および情報開示を目的として、気候変動に関連するリスクと機会の見直しを図っていきます。

※1 金融安定理事会(FSB)の気候関連財務情報開示タスクフォース
 ※2 国際エネルギー機関(IEA)が示す移行シナリオ。2100年までの平均気温の上昇を2.6~4℃に抑えるシナリオで、望まれない世界。
 ※3 国際エネルギー機関(IEA)が示す移行シナリオ。2100年までの平均気温の上昇を1.75℃に抑えられるシナリオで、望まれる世界。

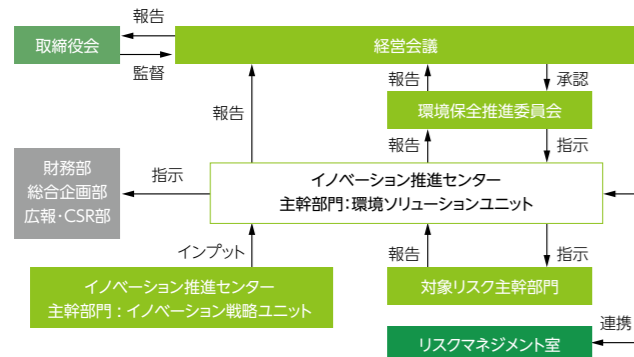
ガバナンス/リスク管理

当社は気候変動に関連するリスクと機会の特定・評価・管理体制を「気候変動リスクマネジメント規程」に定めています。気候変動関連の主幹部門であるイノベーション推進セ

気候変動によるリスクの管理体制



気候変動による機会の管理体制



ンター 環境ソリューションユニットが全社のリスク管理を行うリスクマネジメント室と連携してリスクの特定・評価を実施しています。経営会議の諮問機関である環境保全推進委員会での審議の後、経営会議でマテリアリティリスクを決定し、取締役会は監督機関として機能しています。

戦略

短期、中期（2030年）、長期（2050年）という視点で実施したシナリオ分析により、気候変動関連の当社のリスクと機会を特定し、財務的影響を評価しました。特に当社への影響が大きい項目として、リスクでは「気温上昇による建設作業所での作業効率の低下」や「異常気象の激甚化による保有不動産の被災リスク」、機会では「浮体式洋上風力発電所建設事業」やそのほかの「再生エネルギー建設事業」が挙げられました。シナリオ分析の結果から、B2DSシナリオにもとづく「2℃未満」さらには「1.5℃」の社会を目指すことが当社の事業においても有益であることが確認できました。（詳細は次ページの「2030年の財務的影響評価」を参照）

指標と目標

当社は環境大臣との「エコ・ファーストの約束」、そして2017年8月に設定したSBT^{※4}において当社のCO₂排出量の削減目標(スコープ1および2)を設定しています。なお、SBTにおいてはスコープ3(カテゴリー11:販売した製品の使用)において当社が引き渡した建物が排出するCO₂を2050年までに床面積当たり55%削減する目標も設定し、ZEBの推進に取り組んでいます。また、2019年1月にRE100イニシアチブに加盟し、事業活動で使用する電力を100%再生可能エネルギーとする取り組みも推進しています。（2019年度の実績値は、P.59を参照）

※4 Science Based Targets (科学的知見と整合した削減目標)

各目標数値

	基準年	対象	2030年	2040年	2050年
エコ・ファーストの約束	1990	スコープ1,2	▲70%	—	▲80%
SBT	2010	スコープ1,2	▲35%	—	▲57%
	2010	スコープ3(カテゴリー11)	—	—	▲55%
RE100	—	再生エネルギー利用率	—	50%	100%



シナリオ分析結果

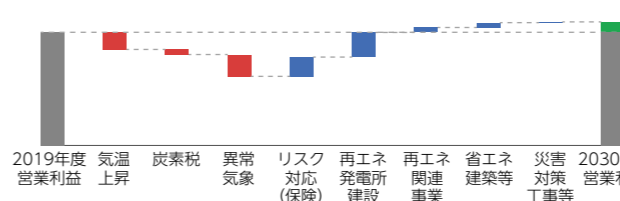
想定した将来社会像の概略

B2DSシナリオ(2℃未満シナリオ)	新政策シナリオ(4℃シナリオ)
<ul style="list-style-type: none"> 再生電力のニーズが高まり、再生エネルギー発電所建設工事の発注が増加 ZEB建築が普及し、売上高の増加が見込まれる一方、ZEB技術力、設計・施工実績による受注競争が激化 炭素税の増税により資材・燃料調達費が増加 	<ul style="list-style-type: none"> 建設事業において、夏季の工事効率低下により工期が長期化し利益率が低下 異常気象の激甚化が進行することで不動産事業において物理的リスクが増加 物理的リスクの顕在化や対策への機運の高まりにより防災・減災工事の発注が増加

2030年の財務的影響評価

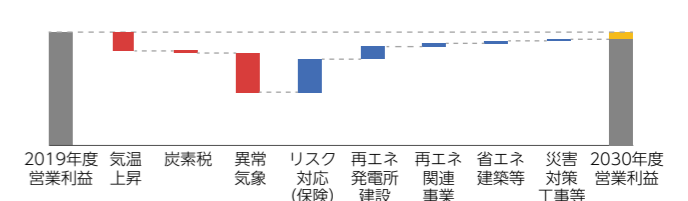
当社の営業利益への影響評価では、B2DSシナリオでは特に再生エネルギー関連の利益増加額が大きいため、2030年度の営業利益は増加する結果となりました。2050年にはさらに営業利益の増加額が増大することもシナリオ分析の結果より分かりました。

営業利益への影響評価(2030年B2DSシナリオの場合)



新政策シナリオにおいては、当社の営業利益が現状より減少する結果となりましたが、気温上昇にともなう建設工事の作業効率低下への追加的な措置、そして特定した機会の事業領域におけるシェア拡大によって、現状以上の営業利益確保を目指します。

営業利益への影響評価(2030年新政策シナリオの場合)



気候関連の主なリスク・機会と対応策

当社は特定したリスクと機会について、対応策を検討し取り組んでいます。

リスク・機会への対応策

		重要項目	リスク・機会の考察	リスク・機会に対する対応策
リスク	物理	慢性	気温上昇	● 気温上昇による作業効率低下および対策費用の増加 ● 労働法制の変化
		急性	異常気象の激甚化	● サプライチェーンの分断 ● 保有不動産の被災
	移行	新たな規制	炭素価格	● 低炭素製品の調達推進 ● TO-MINICAによる低炭素施工の推進
機会	市場	再生エネルギー発電所建設	● 洋上風力発電所建設の需要の増加 ● 再生エネルギー発電所建設の需要の増加	● 洋上風力発電の施工技術開発 ● 再生エネルギー発電所建設への資源集中
	製品/サービス	再生エネルギー事業	● 売電等の事業機会の増加 ● 再生エネルギー発電所のO&Mニーズの増加	● 専門人材の獲得 ● 再生エネルギー事業への積極的な参画
	市場	省エネルギー建築	● ZEB建築の普及による売上の増加	● ZEB技術開発の推進と施工実績の蓄積
	市場	災害対策工事	● 気候変動の激甚化による防災・減災工事の需要の増加	● 防災・減災工事への資源集中

役員紹介 (2020年7月30日現在)

取締役

 今井 雅則 代表取締役社長 執行役員社長 (兼)人財戦略室長	 鞠谷 祐士 代表取締役 専務執行役員 管理本部長	 宮崎 博之 代表取締役 専務執行役員 建築本部長	 藤田 謙 代表取締役 専務執行役員 土木本部長	 戸田 守道 取締役 専務執行役員 価値創造推進室長	 大友 敏弘 取締役 常務執行役員 総務部長 (兼)リスクマネジメント室長
---	---	---	--	---	---

経歴 2013年6月 当社代表取締役社長 (現任) 当社執行役員社長 (現任) 2014年3月 当法人財戦略室長(現任)	経歴 2012年3月 当社管理本部長(現任) 2012年4月 当社専務執行役員 (現任) 2012年6月 当社代表取締役(現任)	経歴 2013年3月 当社建築本部長(現任) 2015年4月 当社専務執行役員 (現任) 2015年6月 当社代表取締役(現任)	経歴 2018年3月 当社土木本部長(現任) 2018年4月 当社専務執行役員 (現任) 2018年6月 当社代表取締役(現任)	経歴 2014年6月 当社取締役(現任) 当社専務執行役員 (現任) 当社価値創造推進室長 (現任)	経歴 2014年3月 当社リスクマネジメント 室長(現任) 2014年4月 当社常務執行役員(現任) 2014年6月 当社取締役(現任)
--	--	--	--	---	--

選任理由 戸田建設グループグローバルビジョンを掲げ、喜びを実現する企業グループを目指し新中期経営計画策定を指揮し、企業価値の向上へ向け陣頭に立ってきた実績を有するため。	選任理由 長年にわたり企画部門を担当し、それに加えて人事・財務部門等を所管する管理本部の責任者を務めるなど、経営および人事・財務の豊富な経験・実績を有するため。	選任理由 長年にわたり建築工事部門の責任者を務め、建築分野における豊富な経験と実績に加えて、これまで建築本部長として当社の建築事業を統轄してきた実績を有するため。	選任理由 長年にわたり土木営業部門において、大阪支店、広島支店、および首都圏土木支店の責任者を務め、加えてこれまでの土木本部長として当社の土木事業を統轄してきた実績を有するため。	選任理由 長年にわたり建築・土木両部門の営業および工事の統轄責任者を経験し、また監査役として当社取締役の職務執行を監査し、さらに価値創造推進室を所管してきた実績を有するため。	選任理由 長年にわたり人事・総務部門の責任者を務め、それに加えて法務・リスク管理部門を統轄するなど、企業経営における管理業務全般に関する豊富な経験と実績を有するため。
--	--	---	---	---	---

 植草 弘 取締役 常務執行役員 戦略事業推進室長	 大谷 清介 取締役 常務執行役員 管理本部執務	 下村 節宏 社外取締役	 網谷 駿介 社外取締役	 伊丹 俊彦 社外取締役	 荒金 久美 社外取締役
---	--	--	--	---	--

経歴 2014年4月 当社常務執行役員(現任) 2014年6月 当社取締役(現任) 2017年3月 当社戦略事業推進室長(現任)	経歴 2020年3月 当社管理本部執務(現任) 2020年4月 当社常務執行役員(現任) 2020年6月 当社取締役(現任)	経歴 2012年6月 日本原子力発電(株)社外監査役 2014年6月 当社取締役(現任) 2018年6月 三菱電機(株)特別顧問(現任)	経歴 2008年6月 日本電信電話(株)常勤監査役 2012年6月 (一社)情報通信設備協会会長 2014年6月 当社取締役(現任)	経歴 2018年6月 (株)セブン銀行社外取締役(現任) 2018年6月 当社取締役(現任) 2020年6月 (株)JPホールディングス社外取締役(監査等委員)(現任)	経歴 2019年3月 (株)クボタ 社外監査役(現任) 2020年3月 カゴメ(株) 社外取締役(現任) 2020年6月 当社取締役(現任)
---	---	---	---	---	---

選任理由 長年にわたり土木営業部門の責任者を務めるなど、土木部門における豊富な経験を有しており、また戦略事業推進室を所管し当社の持続的成長への基盤づくりを指揮してきた実績を有するため。	選任理由 長年にわたり建築工事部門の責任者を務め、建築分野における豊富な経験と実績に加え、これまで首都圏主要拠点で建築の大規模プロジェクトを統轄してきた実績を有するため。	選任理由 企業経営者としての豊富な経験と高い見識を有しており、業務執行を行う経営陣から独立した客観的な立場で、当社取締役会において的確な提言をいただけることと期待。	選任理由 企業経営者としての豊富な経験と高い見識を有しており、業務執行を行う経営陣から独立した客観的な立場で、当社取締役会において的確な提言をいただけることと期待。	選任理由 大阪高等検察庁検事長などの要職を歴任後、弁護士として企業統治の分野に携わり、豊富な経験と知見を有していることから、客観的な立場での的確な提言をいただけることと期待。	選任理由 薬学博士として企業の研究開発、商品開発、品質保証の責任者や取締役として経営に携わるなど、豊富な見識を有しており、客観的な立場での的確な提言をいただけることと期待。
--	---	--	--	---	--

監査役

 大内 仁 常勤監査役	 百井 俊次 社外監査役(常勤)	 丸山 恵一郎 社外監査役	 佐藤 文夫 社外監査役	 西山 潤子 社外監査役
---	--	---	--	--

経歴 2017年3月 当社執行役員建築本部執務 2018年4月 当社常勤顧問 2018年6月 当社監査役(現任)	経歴 2005年5月 EY新日本有限責任監査法人シニアパートナー 2019年6月 当社監査役(現任)	経歴 2001年1月 名川・岡村法律事務所副所長(現任) 2009年5月 (学)東京音楽大学理事(現任) 2016年6月 当社監査役(現任)	経歴 2016年5月 千歳興産(株) 代表取締役社長 2020年6月 当社監査役(現任)	経歴 2019年3月 (株)在原製作所 社外取締役監査委員(現任) 2019年6月 (株)ジャックス社外取締役(現任) 2020年6月 当社監査役(現任)
---	---	---	--	---

選任理由 建築分野における豊富な経験に加え、当社グループ企業の会社経営にも豊富な実績を有し、客観的かつ公正な立場で取締役の職務執行を監査していただけるものと判断。	選任理由 公認会計士としての専門的な知識と企業監査における豊富な経験を有しており、その知見を活かし、客観的かつ公正な立場で取締役の職務執行を監査していただけるものと判断。	選任理由 弁護士として企業法務をはじめ法務全般に関する専門的な知見を有していることから、客観的かつ公正な立場で取締役の職務執行を監査していただけるものと判断。	選任理由 大手金融機関の法人部門の業務執行責任者、および複数の企業の経営責任者を長く務めた経験・実績を有し、客観的かつ公正な立場で取締役の職務執行を監査していただけるものと判断。	選任理由 大手ヘルスケア企業の研究開発、環境推進等の責任者を務め、常勤監査役として監査にも携わるなど豊富な経験を有しており、取締役の職務執行を監査していただけるものと判断。
---	---	---	---	--



取締役会出席状況(2019年度)

今井 雅則	100%(17/17回)
鞠谷 祐士	100%(17/17回)
宮崎 博之	100%(17/17回)
藤田 謙	94%(16/17回)
戸田 守道	100%(17/17回)
大友 敏弘	100%(17/17回)
植草 弘	94%(16/17回)
下村 節宏	100%(17/17回)
網谷 駿介	100%(17/17回)
伊丹 俊彦	100%(17/17回)

人事・報酬諮問委員会出席状況(2019年度)

下村 節宏(委員長)	100%(4/4回)
網谷 駿介(委員)	100%(4/4回)
伊丹 俊彦(委員)	100%(4/4回)
鞠谷 祐士(委員)	100%(4/4回)
大友 敏弘(委員)	100%(4/4回)

監査役会出席状況(2019年度)

海老原 恵一	100%(19/19回)
大内 仁	100%(19/19回)
安達 久俊	100%(19/19回)
丸山 恵一郎	100%(19/19回)
百井 俊次	92%(12/13回)

※ 百井は第7回より監査役として出席しております

社外役員構成比率(2020年7月30日現在)

47%(8/17名)

執行役員

執行役員社長	今井 雅則															
専務執行役員	鞠谷 祐士	宮崎 博之	藤田 謙	戸田 守道												
常務執行役員	大友 敏弘	植草 弘	大谷 清介	山田 裕之	長田 眞一	深代 尚夫	徳久 光彦	三宅 正人	市原 卓	宮地 淳夫	浅野 均	増田 義明	神尾 哲也	舘野 孝信		
執行役員	若林 英実	山崎 俊博	永井 睦博	吉岡 耕一郎	内藤 欣雄	町田 佳則	永島 潮	曾根原 努	河野 利幸	山田 正敏	白石 一尚	木村 幸宏	請川 誠	嶋 義郎	中井 智巳	工藤 真人

社外取締役メッセージ



社外取締役
下村 節宏

戸田建設の発展を期する

戸田建設の経営陣および全社員がさまざまな事業機会に積極的に取り組む姿勢を頼もしく思っています。取り組みに当たって留意していただきたいことは次の2点です。

- 1) その事業は戸田建設の基幹事業に育つ可能性があるのか。
 - 2) その事業に活かせる戸田建設の強みは何か。強みに懸念がある場合はいかにして補充、強化するのか。
- こうしたことを考え、遂行する上で、製造業でさまざまな事業に取り組んできた私の経験を活かし、戸田建設の発展に貢献していきます。



社外取締役
網谷 駿介

戸田建設の変革のために

今回の新型コロナウイルス感染症は生活様式から建設のあり方まで大きな変化をもたらし、従来のビジネスモデルや価値観が通用しなくなる可能性もあります。重要なことは小さな変化を大きな変革に結び付ける洞察力と構想力です。また、次代を担うビッグビジネスを開拓する気概も求められます。今後とも社外取締役として、常日頃から株主目線でも物事を捉え、お客さまの要望、社会からの要請、従業員の満足などを考慮して発言し、NTTグループでの経験を活かして事業のデジタル化やサービス化への転換および新事業開発に寄与できるよう努めてまいります。



社外取締役
伊丹 俊彦

企業価値の創造に向けて

当社は、将来像を見据えながら、強みを活かしつつ新領域事業、環境問題にも積極的に取り組んでいます。社会の不透明さが増す今日、取締役会には冷静かつ迅速な意思決定が一層求められていますが、当社では、必要な情報が提示され、事業性のみならずリスク評価についても、多方面から活発な議論がなされています。持続性ある企業価値の創造に向け、技術開発や人材の確保と育成、働き方改革などの一層の推進を期待するとともに、これまでの法曹としての知見を活かして当社のさらなる発展に寄与してまいります。



社外取締役
荒金 久美

戸田建設の目指す未来の実現に向けて

私は長年、化粧品メーカーで研究開発、マーケティング、品質保証などを経験し、企業経営にも携わってきました。業種は違えどもニーズ顕在化を通じたヒトと社会に根付く真のソリューション提供への思いは共通です。当社が目指す未来とその実現の3つのコンセプトは大変共感できるものです。その達成のためには、当社の独自性や技術力にもとづいた「実力」と「魅力(ブランド力)」を発揮する必要があり、外部から見た期待感や課題を提起し、イノベーションを通じて顧客価値の創出を目指す当社の経営方針を後押しし、目指す未来の実現に全力で貢献してまいります。

社外監査役メッセージ



社外監査役(常勤)
百井 俊次

お客様の満足のために、誇りある仕事のために、人と地球の未来のために

社外監査役に就任して1年が経ち、公認会計士の立場で取締役会等の重要な会議に出席して、事業活動の諸課題に対する活発な議論に、実効性の高いガバナンスを目指していることが肌感覚で伝わってきました。戸田建設は、「お客様の満足のために」、「誇りある仕事のために」、「人と地球の未来のために」に加え、生産性を向上させる技術開発投資とオープンイノベーション、人材の確保と育成、働き方改革の一層の推進、ESG/SDGsの実現に日々積極的に取り組んでいます。これからも社外の常勤監査役として、企業価値の向上に貢献してまいります。



社外監査役
丸山 恵一郎

期待される役割は「ブレーキ役」

監査役に就任し4年が経過しました。弁護士として多種多様な事案について法廷弁護を中心に活動し、また私立学校の理事として経営に、司法研修所の教官として後進の指導にあたってきました。このような経緯から、裁判所の考え方を経営の現場に活かし、違法行為があった場合のブレーキ役を期待されているものと考えています。戸田建設の取締役会の状況は適正な経営判断がなされており、ブレーキをかけなければならないような事態は発生していません。今後も経営判断の法則に反する意思決定がなされないよう見守ってまいります。



社外監査役
佐藤 文夫

戸田建設の持続的成長と企業価値向上に向けて

新型コロナウイルス感染症による危機は、社会全体や企業経営に大変革をもたらしておりますが、戸田建設は持続的成長につながる経営戦略を着実に実践し、成長への取り組みを続けています。特に、明確な価値創造プロセスを通じた「ESG経営」の推進や「SDGs」達成への貢献は顕著です。私の金融・保険・不動産業界での経験を踏まえると、今回の危機は企業がより短期と長期の利益バランスを重視した「Sustainable経営」を目指す契機になったと思います。次世代のキーワード、「共感=Empathy」と「信頼=Trust」を念頭に、戸田建設の持続的成長に貢献していく所存です。



社外監査役
西山 潤子

グローバルビジョンの実現と企業価値向上のために

現在のWith/Afterコロナの社会では、ESG経営の真価が問われる状況にあります。今まで、ヘルスケア企業でお客さまに近い立ち位置で、毎日の健康や快適な暮らしに役立つ製品の提案や、エコ・ファースト企業の一員として環境課題の対応を推進してまいりました。その知見と経験を活かし、当社のグローバルビジョン「喜び」を実現する企業グループの実現に貢献したいと思っています。また、監査役を持つべき3つの目(株主の目、法律の目、社会の目)で律する倫理観と信念を持ち、コーポレート・ガバナンスのさらなる向上に尽力してまいります。

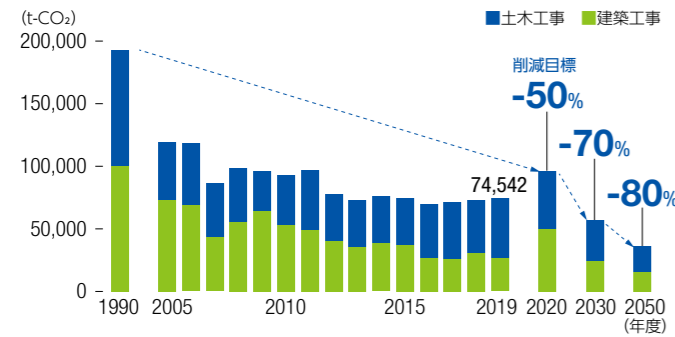
Environment 環境

2015年12月、国連気候変動枠組み条約第21回締約国会議「COP21」でパリ協定が採択され、世界はCO₂を出さない「脱炭素社会」へと向かおうとしています。当社もこの価値観を共有し、健やかな地球環境を次世代に託すために、2050年に向けたCO₂排出量削減目標を策定し、CO₂排出量削減活動を全社で展開しています。また、当社はRE100イニシアチブに加盟し、事業活動で使用する電力の100%再生可能エネルギー化にも取り組んでいます。当社は、建設業を通じ、安心・安全、快適な社会づくりを推進する企業として、「気候変動の緩和・適応」や「建物の長寿命化」を柱に、すべての事業活動を通じて、環境保全活動を展開していきます。

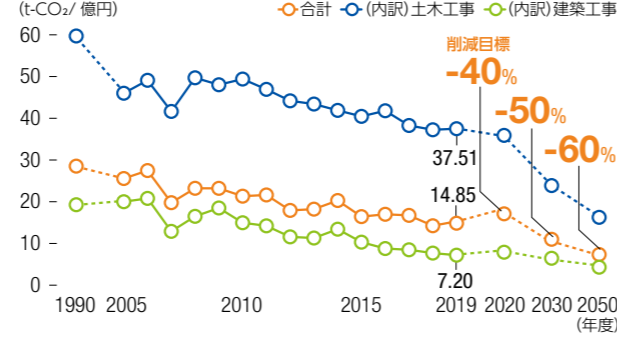
脱炭素社会の実現に向けて

当社が施工中に排出するCO₂排出量の削減実績と目標

CO₂排出総量の推移と目標



CO₂排出原単位の推移と目標



(注)CO₂排出量データにつきましては、その公平性、確実性、透明性を確保するため、(株)サステナビリティ会計事務所による検証を受け、保証報告書(ウェブサイトに掲載)を受領しています。

日本初!超高層大型建築作業所で100%再生電力^{※1}を使用

当社は事業運営を100%再生可能エネルギーで調達することを目標とする国際企業イニシアチブ「RE100」に加盟し、事業活動における再生電力の使用比率を2040年までに50%、2050年までに100%とすることを宣言しています。「RE100」への取り組みとして、都内の超高層大型建築作業所(東京駅前常盤橋プロジェクトA棟新築工事他)の工事用電力を2019年9月より100%再生電力に切り替えました。超高層の大型建築作業所で100%再生電力を使用するのは日本初のケースです。

東京駅前常盤橋プロジェクトA棟新築工事他では、エバーグリーン・マーケティング(株)から、実質再生100%となる電力を受電しています。

今後、さらに再生可能エネルギー利用率を高めていくことで、持続可能な社会の実現に向けて取り組んでいきます。

※1 再生電力:再生可能エネルギー電源から発電された電気のこと。

100%再生可能エネルギー電力の調達スキーム



東京駅前常盤橋プロジェクトA棟 完成予想図 (提供:(株)三菱地所設計)



建設廃棄物の削減

「令和元年度リデュース・リユース・リサイクル推進功労者等表彰協議会会長賞受賞」を2作業所が受賞

済生会豊浦病院改築事業と宮城県津谷川災害復旧工事作業所において令和元年度リデュース・リユース・リサイクル推進功労者等表彰で協議会会長賞を受賞しました。済生会豊浦病院改築事業は再生資源の有効利用および地域住民の生活環境への支障を最小にするために既存建屋解体で発生するコンクリート塊を場内で再生利用した事例です。当改築事業は、既存建屋解体で発生するコンクリート塊を場内で再生利用することで廃棄物をゼロとし、搬出車両から発生する温室効果ガス(153t-CO₂)および排気ガスの抑制、通行時の騒音、振動を抑制し、地球・周辺環境に配慮したことが評価されました。



3R推進功労者等表彰で協議会会長賞受賞 (2019年度)



環境配慮技術の開発

構造・施工実験棟で太陽光パネルの評価(筑波技術研究所) (サイネージによる見える化・事故防止のための装置、アークフォルト監視装置の導入)

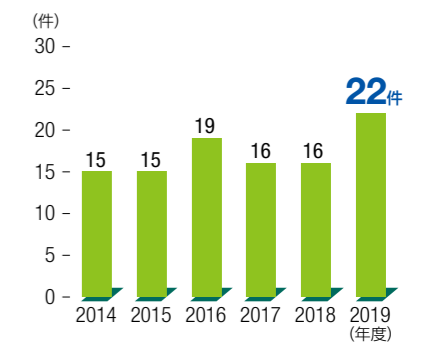
構造・施工実験棟の屋上に4種類の太陽電池(合計94.6kW)を設置し、省エネルギー化を図るとともに、種類や設置角度の異なる12パターンについて発電効率、経年劣化、ライフサイクルコストなどを比較・検証しています。パワーコンディショナーごとに計測を行い、発電量、使用量を見える化しています。構造実験機器が稼働の場合は余剰電力が発生するため、敷地内の他の施設へ融通し消費しています。また、直流電流回路で起こる放電現象に対する安全対策として、(株)戸上電機製作所との共同研究によりアークフォルト監視装置を設置し、常時監視することでその有効性を検証しています。



12パターンの太陽電池

サイネージによる見える化

環境関連技術の開発件数 (社内技術開発プロジェクトによる)



生物多様性の保全

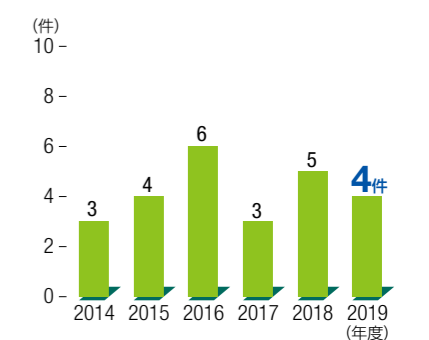
トンネル工事における底生動物類の保全

トンネルの工事用道路に隣接する一般河川近傍において底生動物が74種および重要種の昆虫類が12種確認されました。工事による生息地への影響の可能性があることから、専門家の助言を得ながら移植等の環境保全措置を行い、特に底生動物(ニホンザリガニ)については移植先の同種の個体の保護のために石や樹木の補充や伝染病予防のための夏季移植に努めました。また、重要な魚類に対して河川への濁水対策を講じるなどの最善の工夫を行っていました。



底生動物(ニホンザリガニ)の移植

生物多様性の保全の取り組み件数



Social 安全性No.1・生産性No.1/品質・納期

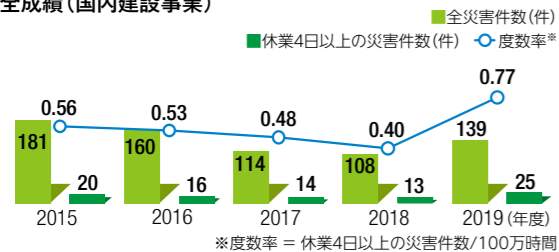
建設業界全体の課題として、将来における担い手不足が懸念される中、安全確保への取り組みや、生産性の向上を含めた働き方改革は、持続的成長を実現する上で非常に重要なものとなっています。当社はより安全で快適な職場環境を実現するためにさまざまな取り組みを行っています。

安全性No.1・生産性No.1 企業への挑戦

安全衛生方針

当社は労働災害・事故および公衆災害の防止は、当社の存続と発展にとっての絶対条件と捉えています。人命尊重の原点に立ち、安全をすべての企業行動における「中心的価値」であると捉えて安全衛生を確保し、働き方改革にも留意し、誇りを持って働ける職場環境の形成に努めています。

安全実績(国内建設事業)



安全性向上に向けた取り組み

安全文化の定着

当社は、「Safety is not just a priority but a CORE VALUE」(安全は単なる優先順位ではなく中心となる価値である)という考えに基づき、より川上にあたる営業や設計活動といった初期段階から、安全を中心に据えた取り組みを実践することにより労働環境整備のフロントローディングを推進して、労働災害の撲滅に取り組んでいます。



危険体感施設の活用・VRを活用した安全衛生教育の実施

当社は松戸工作所にさまざまな安全体験ができる危険体験施設を設けています。当施設は11の屋外セッションで構成され「安全帯ぶら下がり体験」などを体験することができます。また、実現が難しい災害・事故などをVRで体験できる、「安全VR体験」を導入しています。



ぶら下がり体験 安全VR体験

Webカメラを活用した作業所遠隔監視

本支店から作業所のWeb映像を確認し、気になる箇所があれば作業所に連絡し、確認しています。



Webカメラを活用した作業所遠隔監視システム[Safie]

生産性向上に向けた取り組み

AIを用いたトンネル切羽評価支援システムを開発

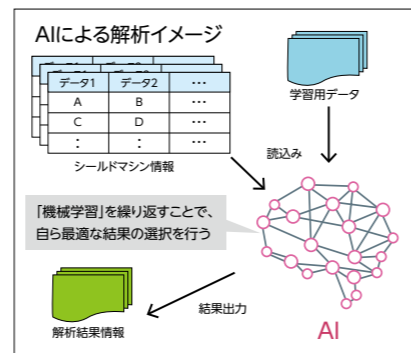
当社はトンネル工事における切羽画像データをAIが評価し参考データとして活用する切羽評価支援システム「T-Face AI:ティー・フェイス・アイ」を開発しました。本システムの採用により、評価結果の信頼性を向上させるとともに切羽観察中の肌落ち事故およびトンネルの不安定化を抑制できます。



システム内蔵のパソコン

AIを活用したシールド工事で効率化・品質向上を図る

当社はシールド工事における効率化・品質向上・安全性向上の強化を図るために、自動測定と合わせた掘進工業をAI化した「AI Transform シールド」を開発しました。当システムは、土質ごとに蓄積された膨大なデータをもとに機械学習したAIが掘進を行うAIシステムです。



シールド機データの解析イメージ

AI画像解析を応用した「配筋検査システム」の共同研究開発

当社を含む総合建設会社20社は、AIおよび画像解析を応用した「配筋検査システム」の共同研究開発契約を締結し、研究開発を進めています。本研究開発ではお客さまへ高品質な建物を提供するため、施工管理者の習熟度によらない効率的かつ正確な配筋検査を可能とし、適切な配筋施工の実施を支援するシステム開発を目指しています。

働き方改革の推進

働き方改革の推進(生産性・創造性の向上)

自律した働き方を通じたビジョンの実現に向けて

不確実で変化の激しい時代にあっても、企業が持続的な成長を遂げるためには、働き方改革の推進と自己発働型社員^{※1}の創出が必要です。

そのために、役職員の意識改革、オフィス環境整備、社内規定の見直しなど、さまざまな取り組みを進めています。

また社内ウェブサイトで「SWITCH通信」という働き方改革の指針となる記事を定期的に発行し、社内への情報発信と意識醸成に努めています。

※1 自社の目指す姿を理解し、達成意欲を持って主体的に行動できる社員。

自己発働型社員を育むオフィス環境の整備



※2 ABW(Activity Based Working) : 仕事の内容に合わせて働く場所を選ぶ働き方。

ABW化の推進

当社はABW化の実現に向けて改革を推進しています。本社ビル建て替えにとまなう、本社機能の仮移転を2019年12月に行い、フリーアドレスの導入、書類の80%削減によるペーパーレス化、モバイルPCを基本としたフレキシブルな働き方を導入しました。さらにカフェスペースを設けるなど、コミュニケーションが活性化する環境を整えました。

今回の新型コロナウイルスへの対応でも、いち早くABW化を推進していたため、在宅勤務を余儀なくされても多く

の社員がスムーズに移行することができ事業継続にも効果を発揮しました。

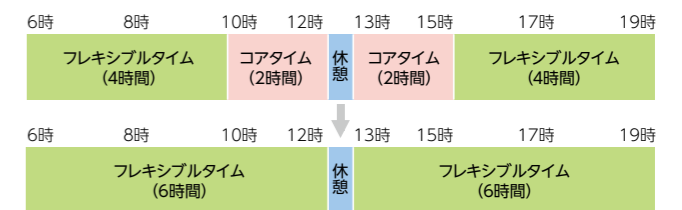


カフェスペース

書類を削減したフリーアドレス執務スペース

フレックスタイム制の推進

当社は、2020年6月よりコアタイムなしの完全フレックスタイム制を導入しました。これは従来のフレックスタイム制の制度活用率が約70%と一定の定着が確認されたものの、外勤者の制度活用率が低かったことなどから、外勤者ニーズへの対応、および全社的な制度活用推進を目的として、より活用しやすい制度へと改定を行ったものです。効率的な働き方への自律的な挑戦を促し、個人・組織の成果の向上を目指しています。



作業所の魅力向上 ~4週8閉所の実現など

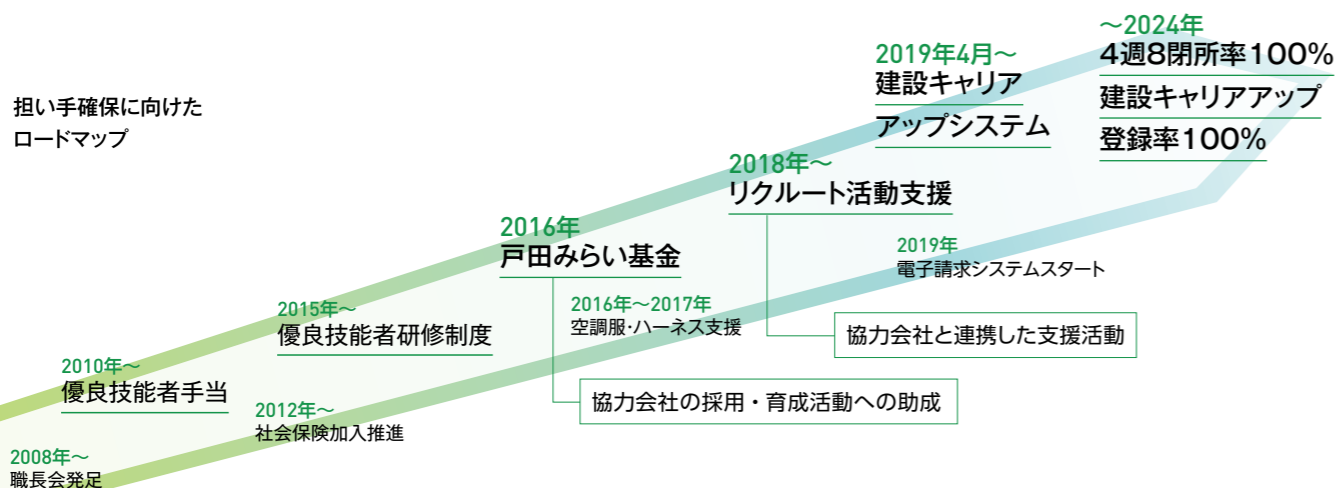
作業所においては、将来の担い手不足懸念の解消に向け、より魅力的な職場環境を整備できるよう、安全の確保とともにICTを活用した生産性の向上や4週8閉所の実現など、建設業の魅力向上を目的とした、さまざまな取り組みを実施しています。



女性専用休憩&更衣室「小町ルーム」

良き企業市民

当社グループは、建設産業の社会的役割を持続的に果たしていくために、担い手の安定的な確保・育成を通じた生産体制の確立に取り組んでいます。また、当社グループは「良き企業市民」として、事業の特性に応じた社会貢献活動を実施するとともに、ものづくりの魅力や喜びを、次世代につないでいくための取り組みを推進しています。



建設業の魅力化

建設産業の担い手確保への取り組み

建設業は、安心・安全な暮らしや企業の活動に必要な基盤をつくる重要な役割を担っています。ところが、(一社)日本建設業連合会の試算によれば、高齢化が進む建設技能工は、今後10年間で120万人減少するとされており、将来の担い手不足という懸念が生じています。

当社は、この解消のため生産性の向上や労働環境の整備などを通じた建設業の魅力化とともに、若手建設技能者の育成・採用支援活動を積極的に行っています。

建設キャリアアップシステムについての取り組み

当社は、建設キャリアアップシステム^{*}の本格運用にともない、本社ビル内に「キャリアアップサポートセンターTODA」を開設しました。当社の協力会社組織である「利友会」会員と、その下請け協力会社の事業者・技能者登録を支援しており、利友会会員技能者の建設キャリアアップ登録率は2020年3月末時点で33%となっています。2024年度までに建設キャリアアップ登録率100%を達成できるよう、引き続き当社と協力会社との連携強化に努めていきます。



「建設キャリアアップシステム」現場登録済ステッカー

^{*} 建設キャリアアップシステム：(一財)建設業振興基金が運営主体となり、建設技能者の社会的地位向上とモチベーションアップ、さらには担い手確保を目的として2018年5月から事業者・技能者登録を開始し、2019年4月から本格運用を開始。元請け・1次協力会社に加え、2次協力会社以下に至るまで事業者登録を行うことにより、請負体制が明確になる。

リクルート活動支援

当社の協力会社組織である「利友会」と連携し、新卒採用のリクルート活動を、全国で積極的に支援しています。

リクルート活動支援の具体的な取り組み

建設業の魅力や仕事の具体的なイメージを発信

- ・特設サイトの設置やリーフレットの作成支援

現場体験学習会などの開催

- ・高校生・保護者・先生方とのコミュニケーション強化
- ・教育委員会、高校への訪問同行



リクルート用リーフレット



特設サイトトップページ



「利友会」Facebook

主な取り組み事例

現場見学会などで高校生が職場環境を体感

当社では全国の支店と連携し、将来の担い手となる高校生に対して、現場見学会や学校訪問を2019年度は68件行いました。建設業に携わる作業員の講演に生徒は耳を傾けていました。



戸田みらい基金

当社は2016年10月に(一財)戸田みらい基金を設立しました。当財団は、専門工事会社・団体の若手技能者の採用・育成などへの助成事業を通じて、将来の担い手不足という課題に取り組み、建設産業全体の発展に寄与することを目的としています。

戸田みらい基金の助成事業の概要

- ①若手技能者の採用・育成および資格取得に対する助成
- ②若手技能者の採用や育成に資する活動に対する助成(ステップアップ助成)
- ③建設に関する教育振興にかかわる助成
- ④女性技能者の継続就労に対する助成
- ⑤外国人技能実習生の受け入れに対する助成



戸田みらい基金ガイドブック2020



戸田みらい基金審査委員会

【実績一覧】

若手技能者の採用や育成に資する活動に対する助成

回数	実施年月	件数(社数・団体数)
第1回	2017年2月	6件(3社、3団体)
第2回	2017年5月	5件(4社、1団体)
第3回	2018年2月	5件(4社、1団体)
第4回	2018年5月	10件(3社、7団体)
第5回	2019年2月	8件(6社、2団体)
第6回	2019年5月	7件(6社、1団体)
第7回	2020年3月	5件(3社、2団体)
第8回	2020年5月	10件(5社、5団体)

若手技能者の採用や育成に資する活動に対する助成(ステップアップ助成)

回数	実施年月	件数(社数・団体数)
第1回	2020年3月	6件(4社、2団体)

建設に関する教育振興にかかわる助成

回数	実施年月	人数(団体数、18高校)
第1回	2019年5月	21件(3団体、18高校)
第2回	2020年5月	28件(1団体、27高校)

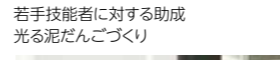
女性技能者の継続就労に対する助成

回数	実施年月	人数(継続11名/7職種)
第1回	2017年6月	13名(7職種)
第2回	2018年3月	15名(継続11名/7職種)
第3回	2019年3月	9名(継続9名)

外国人技能実習生の受け入れに対する助成

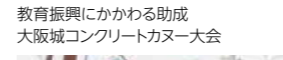
回数	実施年月	人数(11社21名)
第1回	2018年2月	11社21名
第2回	2019年2月	9社18名
第3回	2020年2月	6社11名

若手技能者に対する助成 光る泥だんごづくり



女性技能者の就労に対する助成(塗装)

教育振興にかかわる助成 大阪城コンクリートカヌー大会



外国人技能実習生に対する助成(鉄筋)

社会貢献活動の推進

祭事への参加などで近隣と良好な関係性を構築 [札幌支店]

北海道新幹線、立岩トンネル(立岩)他工事作業所では、さまざまな社会貢献活動を行い近隣住民と良好な関係性を築いています。地元の祭事に積極的に参加し、特に北海道三大あんどん祭りの八雲山車行列には毎年参加しています。また、小学生などへの現場見学会の実施や、公園の清掃や草刈りを行っています。



北海道三大あんどん祭りの八雲山車行列

小学校に対する学習環境の提供 [東北支店]

岩手県船越南海岸復旧作業所では、工事現場に隣接する山田町立船越小学校に対して学習環境の提供を行いました。“いわてレッドデータブック”に登録されている「エゾノコウボウムギ」の個体数増加のため、岩手県立大学島田准教授の助言のもと4年生が種子を発芽・植生する活動に当社現場内の保全群生エリアを提供しました。



発芽した芽の移植の様子

建設業のイメージアップ活動を実施 [横浜支店]

村田製作所みなとみらいイノベーションセンター建設工事作業所では建設業のイメージアップ活動を行いました。仮囲いの一角を透明パネルとし、時期に合わせた展示物を建設資材だけで作成、朝礼用モニターをパブリックビューイングとしてニュースの放映などを行いました。さらに、次世代施工を実施したためメディアから取材を受け、魅力発信につながりました。



建設資材で作成したサンタクロス

小牧市主催の親子で学ぶ環境講座に協力 [名古屋支店]

名古屋支店では、2019年7月に小牧市主催の親子で学ぶ環境講座に協力し、小牧市内の小学生と保護者約40名に環境講座を実施しました。講座では手回し発電機を工作して発電のしくみを学び、クイズと寸劇で再生可能エネルギーと当社の浮体式洋上風力発電を紹介するなど親子で楽しみながら環境について考えていただきました。



環境講座終了後の集合写真

外部評価／ESGインデックスへの組み入れ状況

■ 主な社外表彰等一覧(2019年度) ※一部、2020年度のものを含みます。

名称	主催	受賞作品等
工事・支援37者表彰 西日本高速道路株式会社 中国支社	西日本高速道路株式会社 中国支社	当社大阪支店
安井建築設計事務所 第15回社内表彰 プロジェクト表彰部門	株式会社安井建築設計事務所	函館国際ホテル
2019年度優秀工事等受賞者 品質管理優秀工事	東日本高速道路株式会社 北海道支社	北海道横断自動車道第二天神トンネル
鉄道・運輸機構東京支社 事業所安全表彰	鉄道・運輸機構東京支社	相鉄・東急直通線、綱島トンネル他
2019年度安全衛生優良事業場表彰 北海道労働局長表彰 優良賞	北海道労働局	函館国際ホテル耐震補強・建替工事
令和元年度 工事成績優秀企業認定	関東地方整備局	当社(首都圏土木支店・関東支店)
2018年度優良工事等表彰	関東地方整備局	中部横断帯金第2トンネル工事
第60回BCS賞	一般社団法人日本建設業連合会	愛知県立愛知総合工科高等学校
リデュース・リユース・リサイクル推進協議会会長賞	リデュース・リユース・リサイクル推進協議会	宮城県津川川災害復旧工事業所 済生会豊浦病院改築事業
第63回神奈川建築コンクール 一般建築部門 優秀賞	神奈川県および12市	味の素株式会社 クライアント・イノベーション・センター
第58回ビジネス広告大賞 変形広告部門 佳作	フジサンケイビジネスアイ	地震モニタリングシステム「コレかんち」
第39回ダム建設功績者表彰	一般財団法人日本ダム協会	当社社員(佐藤公治)
CDP[A List 2019]の認定 PICK UP 1	非営利団体 CDP(本部:ロンドン)	当社
2019年度近畿総合事務所表彰 優秀現場代理人	地方共同法人 日本下水道事業団 近畿総合事務所	当社社員(天竺晃)
健康経営優良法人2020[大規模法人部門(ホワイト500)]認定取得	経済産業省、日本健康協会	当社
第23回環境コミュニケーション大賞 気候変動報告優秀賞 PICK UP 2	環境省、一般社団法人 地球・人間環境フォーラム	コーポレートレポート2019
けんせつ小町活躍推進表彰 担い手育成支援賞	一般社団法人 日本建設業連合会	戸田みらい基金
第40回東北建築賞 作品賞	一般社団法人 日本建築学会 東北支部	釜石市民ホール
第6回ジャパン・レジリエンス・アワード(強靱化大賞) 優秀賞	レジリエンスジャパン推進協議会	ビル・建設現場のレジリエンス化に適した 簡便・堅牢な無線LANシステム
MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数 PICK UP 3	米国MSCI社	MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数の組み入れ銘柄に継続選定(2020年6月現在)
令和2年度安全衛生優良事業場等表彰 大分労働局長賞 優良賞	大分労働局	宇佐市新庁舎建設建築主体工事
令和2年度安全衛生に係る宮崎労働局長表彰 優良賞	宮崎労働局	宮崎市郡医師会病院等移転新築工事 平成29年度宮崎県防災拠点庁舎建設主体工事
2020年度優良業務・工事表彰	東北地方整備局	三陸沿岸道路事業監理業務(宮古田老工区)
2019年度優良工事等表彰	関東地方整備局	稲荷山トンネル工事
2020年度国土交通行政関係功労者表彰(優良工事)	四国地方整備局	平成29-30年度沖洲高架橋下部(P17、P18)工事

PICK UP 1

CDP [A List 2019]の認定
当社は優れた気候変動対策を実施する企業として世界的な評価を受け2016年および2018年に続き2019年もCDP Climate Change A LIST企業として認定されました。



PICK UP 2

第23回 環境コミュニケーション大賞 気候変動報告優秀賞
当社のコーポレートレポート2019が、第23回環境コミュニケーション大賞において気候変動報告優秀賞を受賞しました。



PICK UP 3

MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数の構成銘柄に選定されました。(2020年6月)

2020 CONSTITUENT MSCI JAPAN ESGセレクト・リーダーズ指数

THE INCLUSION OF TODA CORPORATION IN ANY MSCI INDEX, AND THE USE OF MSCI LOGOS, TRADEMARKS, SERVICE MARKS OR INDEX NAMES HEREIN, DO NOT CONSTITUTE A SPONSORSHIP, ENDORSEMENT OR PROMOTION OF TODA CORPORATION BY MSCI OR ANY OF ITS AFFILIATES. THE MSCI INDEXES ARE THE EXCLUSIVE PROPERTY OF MSCI AND THE MSCI INDEX NAMES AND LOGOS ARE TRADEMARKS OR SERVICE MARKS OF MSCI OR ITS AFFILIATES.

会社概要／主な情報開示／株式の状況

■ 会社概要 (2020年3月31日現在)

会社名	戸田建設株式会社 (英訳名: TODA CORPORATION)
本社	〒104-0032 東京都中央区八丁堀二丁目8番5号
創業	1881年(明治14年)1月5日
設立	1936年(昭和11年)7月10日
資本金	230億円
従業員数	5,463名(連結)
事業内容	①建築一式工事、土木一式工事に関する調査、企画、設計、監理、施工、その総合的エンジニアリングおよびコンサルティング業務 ②地域開発、都市開発等に関する調査、企画、設計、監理、施工、その総合的エンジニアリングおよびコンサルティング業務 ③不動産の売買、賃貸、仲介、管理および鑑定 ④再生可能エネルギー等による発電事業等

■ 支店(国内)

東京支店(東京都港区)、首都圏土木支店(東京都中央区)、千葉支店、関東支店(さいたま市)、横浜支店、大阪支店、名古屋支店、札幌支店、東北支店(仙台市)、広島支店、四国支店(高松市)、九州支店(福岡市)、国際支店(東京都中央区)、筑波技術研究所(つくば市)

■ 主要国内グループ会社

[建設事業・不動産事業]

- 戸田ビルパートナーズ株式会社(総合ビル管理業・建設業・不動産業・保険代理業等)
- 戸田道路株式会社(道路舗装工事・土木工事等)
- 千代田建工株式会社(建設資材販売)
- 株式会社アベックエンジニアリング(空調・衛生設備工事等)
- オフショアウインドファームコンストラクション株式会社(洋上風力発電施設等に関する洋上施工)
- 佐藤工業株式会社(総合建設業)
- ミサワ環境技術株式会社(地中熱利用施設工事)

[その他の事業]

- 戸田ファイナンス株式会社(グループ内金融・OA機器リース等)
- 東和観光開発株式会社(ホテル&リゾート サンシャインサザンセット及びリゾヴェル京都鴨川の経営)
- 戸田スタッフサービス株式会社(人材派遣)
- 五島フローティングウインドパワー合同会社(発電および売電に関する事業)
- TODA農房合同会社(農産物の生産および農業関連事業・地域開発・地方創生事業)

■ 主要海外拠点

東南アジア統括事務所(ベトナム)、ヤンゴン営業所(ミャンマー)

■ 主要海外グループ会社

- ブラジル戸田建設株式会社(建築工事等)
- ベトナム戸田建設有限会社(建築工事等)
- アメリカ戸田建設株式会社(不動産業)
- トダイベストメントブラジル(持株会社)
- タイ戸田建設株式会社(建築工事等)
- TOBIC有限会社(BIM等)
- 戸田グループインドネシア株式会社(不動産業)

■ 主な情報開示

主なコミュニケーションツールのご紹介



会社案内 会社概要 開発技術紹介



IR情報 <https://www.toda.co.jp/ir/>
CSR情報 <https://www.toda.co.jp/csr/>

技術・環境に関するウェブサイトのご紹介



建築設計コンテンツ
コミュニケーションするデザイン <http://arch.toda.co.jp>
技術情報
技術とソリューション <https://www.toda.co.jp/solution/>
環境ソリューション https://www.toda.co.jp/solution/ecology_arch/
医療・福祉施設コンテンツ <https://medical.toda.co.jp/>

戸田建設ウェブサイトリニューアル

当社は2020年7月よりウェブサイト进行全面リニューアルし、利用する方にとって見やすく、使いやすいページにすることを目的として、デザインの刷新、新規コンテンツの追加などを行いました。今後とも内容の充実を図り、積極的に情報を発信してまいります。



©Fujiko-Pro,Shogakukan,TV-Asahi,Shin-ei,and ADK

当社ウェブサイト <https://www.toda.co.jp/>

株式の状況 (2020年3月31日現在)

- 発行可能株式総数 759,000,000株
- 発行済株式の総数 322,656,796株
- 株主数 10,945名

大株主名	株式数	持株比率(%)
大一殖産株式会社	40,276,153	13.10%
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE SILCHESTER INTERNATIONAL INVESTORS INTERNATIONAL VALUE EQUITY TRUST	18,973,400	6.17%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	13,914,000	4.52%
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE U.S.TAX EXEMPTED PENSION FUNDS	9,834,595	3.20%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	9,588,600	3.12%
一般社団法人アリー	8,977,916	2.92%
株式会社三菱UFJ銀行	8,048,561	2.61%
戸田 博子	6,611,595	2.15%
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) SUB A/C NON TREATY	6,490,800	2.11%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(リテール信託口620090811)	6,002,000	1.95%

(注)1. 上記のほか当社所有の自己株式15,216千株があります。 2. 持株比率は、自己株式を控除して計算しています。